

【IFRS参考開示】
IFRS会計基準に基づく
連結財務諸表及び独立監査人の監査報告書

事業年度 自 2025年4月1日
(第22期) 至 2026年3月31日

ソニーフィナンシャルグループ株式会社

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産				
現金及び現金同等物	23	913,814	1,216,277	483,463
デリバティブ資産	7,9,24	27,564	51,356	231,032
その他の金融資産	24	349,354	406,476	524,361
有価証券	7,9,24	15,606,970	15,251,457	15,184,147
保険契約資産	33	56,974	47,715	45,128
再保険契約資産	7,33	32,645	30,953	274,892
貸出金	7,9,24	3,591,295	3,785,144	3,695,766
持分法で会計処理されている投資	25	4,904	3,079	3,242
有形固定資産	26	14,162	13,335	14,067
投資不動産	27	72,632	72,654	73,977
使用権資産	28	76,287	76,290	74,739
無形資産	29	66,489	75,766	81,528
のれん	30	10,834	10,834	10,834
繰延税金資産	21	2,738	3,189	64,016
その他の資産	31	53,635	28,338	14,307
資産合計		20,880,304	21,072,869	20,775,505
負債				
銀行業における預金	7,9,32	3,845,606	4,243,962	4,600,113
コールマネー	7	209,410	192,278	175,094
売現先勘定	7	938,854	1,230,050	395,306
債券貸借取引受入担保金	7	566,039	290,988	654,797
デリバティブ負債	7,9,24	17,005	22,744	50,231
その他の金融負債	36	100,722	133,650	160,342
未払法人所得税		10,049	5,902	12,399
保険契約負債	7,33	13,102,320	12,869,425	12,749,724
再保険契約負債	7,33	—	—	126
投資契約負債	7,9,34	60,392	62,771	58,847
社債及び借入金	7,9,35	703,633	761,370	837,295
リース負債	7,28,35	87,505	88,046	86,192
退職給付に係る負債	19	38,402	38,018	37,047
繰延税金負債	21	39,516	8,549	2,524
その他の負債	37	46,081	51,379	47,785
負債合計		19,765,540	19,999,138	19,867,829
資本				
資本金	38	20,029	20,029	20,029
資本剰余金	38	196,026	196,394	136,732
利益剰余金	38	2,196,625	2,270,354	2,261,857
自己株式	38	—	—	△9,822
累積その他の包括利益		△1,297,917	△1,413,047	△1,501,145
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,114,763	1,073,730	907,651
非支配持分		—	—	24
資本合計		1,114,763	1,073,730	907,675
負債及び資本合計		20,880,304	21,072,869	20,775,505

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
保険収益	12	622,911	678,731
保険サービス費用	33	△453,342	△489,581
再保険損益	33	1,774	△3,617
保険サービス損益		171,343	185,531
受取手数料	13	6,268	6,609
支払手数料	13	△9,821	△11,157
純手数料収益		△3,553	△4,547
受取利息	14	262,563	295,265
支払利息	14	△79,399	△79,408
純利息収益		183,163	215,857
投資損益	10, 15	5,944	16,122
信用減損損失	7	74	△114
保険金融収益又は費用 (純額)	16	△152,663	△366,869
再保険金融収益又は費用 (純額)	16	62	20,819
保険金融損益	10	△152,600	△346,049
金融損益		36,582	△114,184
販売費及び一般管理費	17	△99,994	△106,821
その他の営業収益	18	33,620	37,392
その他の営業費用	18	△5,653	△6,518
営業利益 (△損失)		132,346	△9,148
持分法投資損益	25	63	△35
その他の投資損益		5	—
財務及び税引前利益 (△損失)		132,415	△9,183
財務費用	18	△1,888	△2,267
税引前利益 (△損失)		130,526	△11,450
法人所得税費用	21	△56,354	2,758
当期純利益 (△損失)		74,172	△8,691
当期純利益の帰属			
親会社の所有者		74,172	△8,690
非支配持分		—	△0
1株当たり当期純利益			
基本的1株当たり当期純利益 (△損失)	22	10円37銭	△1円25銭
希薄化後1株当たり当期純利益 (△損失)	22	10円37銭	△1円25銭

③ 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益 (△損失)		74,172	△8,691
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：	38		
確定給付制度の再測定		△443	194
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の変動		△997	2,257
合計		△1,441	2,452
純損益に振り替えられる可能性のある項目：	38		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の変動		△681,514	△690,663
保険金融収益又は費用 (純額)		568,096	605,573
再保険金融収益又は費用 (純額)		△713	△5,264
合計		△114,132	△90,355
その他の包括利益		△115,573	△87,903
当期包括利益合計		△41,401	△96,594
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△41,401	△96,594
非支配持分		—	△0

④ 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注	前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の包括利益	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動
期首残高		20,029	196,026	2,196,625	—	△3,948
変動額						
当期純利益		—	—	74,172	—	—
その他の包括利益	38	—	—	—	△443	△997
当期包括利益合計		—	—	74,172	△443	△997
利益剰余金への振替		—	—	△443	443	—
株式報酬	20	—	368	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
変動額合計		—	368	73,728	—	△997
期末残高		20,029	196,394	2,270,354	—	△4,946

	注	前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					
		累積その他の包括利益				親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	保険金融収益又は費用(純額)	再保険金融収益又は費用(純額)	累積その他の包括利益合計		
期首残高		△664,942	△628,974	△52	△1,297,917	1,114,763	1,114,763
変動額							
当期純利益		—	—	—	—	74,172	74,172
その他の包括利益	38	△681,514	568,096	△713	△115,573	△115,573	△115,573
当期包括利益合計		△681,514	568,096	△713	△115,573	△41,401	△41,401
利益剰余金への振替		—	—	—	443	—	—
株式報酬	20	—	—	—	—	368	368
その他		—	—	—	—	—	—
変動額合計		△681,514	568,096	△713	△115,130	△41,033	△41,033
期末残高		△1,346,457	△60,877	△766	△1,413,047	1,073,730	1,073,730

(単位：百万円)

	注	当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の包括利益	
						確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品の 変動
期首残高		20,029	196,394	2,270,354	—	—	△4,946
変動額							
当期純利益		—	—	△8,690	—	—	—
その他の包括利益	38	—	—	—	—	194	2,257
当期包括利益合計		—	—	△8,690	—	194	2,257
自己株式の取得	38	—	—	—	△69,954	—	—
自己株式の消却	38	—	△60,131	—	60,131	—	—
利益剰余金への振替		—	—	194	—	△194	—
株式報酬	20	—	469	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
変動額合計		—	△59,662	△8,496	△9,822	—	2,257
期末残高		20,029	136,732	2,261,857	△9,822	—	△2,688

	注	当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)						
		累積その他の包括利益				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融商品の 変動	保険金融収益 又は 費用(純額)	再保険金融収 益 又は 費用(純額)	累積その他の 包括利益合計			
期首残高		△1,346,457	△60,877	△766	△1,413,047	1,073,730	—	1,073,730
変動額								
当期純利益		—	—	—	—	△8,690	△0	△8,691
その他の包括利益	38	△690,663	605,573	△5,264	△87,903	△87,903	—	△87,903
当期包括利益合計		△690,663	605,573	△5,264	△87,903	△96,594	△0	△96,594
自己株式の取得	38	—	—	—	—	△69,954	—	△69,954
自己株式の消却	38	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	△194	—	—	—
株式報酬	20	—	—	—	—	469	—	469
その他		—	—	—	—	—	25	25
変動額合計		△690,663	605,573	△5,264	△88,097	△166,078	24	△166,054
期末残高		△2,037,121	544,695	△6,031	△1,501,145	907,651	24	907,675

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業利益 (△損失)	132,346	△9,148
減価償却費及び償却費	28,494	31,131
減損損失	1,645	140
固定資産関係損益	178	568
受取配当金	△41,122	△39,656
受取利息	△258,225	△295,132
支払利息	93,763	107,238
有価証券の純増減	△617,101	△901,568
貸出金の純増減	△193,849	89,378
銀行業における預金の純増減	401,014	358,090
借入金の純増減	17,363	10,259
社債の純増減	50,404	△30,555
コールマネーの純増減	△17,131	△17,183
デリバティブの純増減	△18,053	△152,189
金融商品等担保金の増減	△46,818	78,696
売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金の増減	16,146	△470,936
保険契約に係る資産及び負債の増減	564,281	734,965
再保険契約に係る資産及び負債の増減	687	△251,220
退職給付に係る資産及び負債の増減	△1,593	△1,409
その他の金融資産の増減	△8,375	△136,605
その他の金融負債の増減	29,474	△29,047
その他	6,750	△2,896
小計	140,280	△927,080
配当金の受取額	41,214	39,846
利息の受取額	254,366	290,622
利息の支払額	△91,476	△106,616
法人所得税等の支払額又は還付額	7,862	△14,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,247	△717,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△901	△2,914
投資用不動産の取得による支出	△1,201	△2,819
無形資産の取得による支出	△24,437	△24,158
その他	△106	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,646	△30,096

(単位：百万円)

	注	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入による収入	35	10,010	1,270
借入金の返済による支出	35	△10,048	△5,049
社債の発行による収入	35	—	100,000
社債の償還による支出	35	△10,000	—
リース負債の返済による支出	35	△12,337	△12,830
自己株式の取得による支出		—	△69,954
配当金の支払額		△2	△2
その他		—	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,378	13,458
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		△759	1,268
現金及び現金同等物の増加額		302,462	△732,813
現金及び現金同等物の期首残高	23	913,814	1,216,277
現金及び現金同等物の期末残高	23	1,216,277	483,463

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社であり、登記上の本社は東京都千代田区大手町一丁目9番2号であります。

連結財務諸表は、当社及び当社の連結子会社(以下「当社グループ」)により構成されております。当社グループは、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を中心に構成されており、特定の主要な事業活動(金融資産への投資及び顧客へのファイナンスの提供)を有する企業に該当しております。当社は、これらを直接の子会社とする金融持株会社であります。

また、当社は、介護事業を統括するソニー・ライフケア株式会社及びベンチャーキャピタル事業を担うソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

2 作成の基礎

(1) 連結財務諸表が国際財務報告基準(IFRS会計基準)に準拠している旨及び初度適用に関する事項

連結財務諸表は、IFRS会計基準に準拠して作成されております。連結財務諸表は、2026年6月17日に当社執行役CF0の早川禎彦によって承認されております。

当社は2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)よりIFRS会計基準を適用しており、当年度の年次の連結財務諸表がIFRS会計基準に従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS会計基準への移行日は2024年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」)を適用しております。

IFRS会計基準への移行が、当社グループの連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記44をご参照ください。

(2) 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(2024年4月公表)を早期適用しております。

3 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4 判断及び見積りの使用

IFRS会計基準に準拠した連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産、負債及び収益・費用の報告金額並びに偶発資産・偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。なお、見積り及び仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間及びその影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行った判断に関する情報は、以下のとおりであります。

- ・ 金融商品の分類(注記6(5))
- ・ 保険契約及び再保険契約の測定(注記6(12)、注記33(7))

連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積り及び仮定に関する情報は、以下のとおりであります。

- ・ 金融商品の公正価値(注記6(5)、注記9)
- ・ 保険契約及び再保険契約の測定(注記6(12)、注記33(7))
- ・ 繰延税金資産の回収可能性(注記6(20)、注記21)

5 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、早期適用していない基準等で当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

(i) 企業結合

被取得企業における識別可能資産及び負債は、限定的な例外を除き、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び当社グループが従来保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にはその超過額がのれんとして認識され、下回る場合には純利益として認識しております。移転された対価は、移転した資産、引受けた負債及び発行した資本持分の公正価値の合計で算定されております。非支配持分は、個々の企業結合取引毎に、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。

また、取得関連費用は、発生した期間において費用として認識しております。

(ii) 子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

連結会社間の取引高及び債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり全て消去しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表を調整しております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動は、資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社グループの所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、残存する持分の支配を喪失した時点の公正価値で測定した上で、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益で認識しております。

(iii) 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び営業方針に対して重要な影響力を有しているものの支配もしくは共同支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、重要な影響力を獲得した日から喪失する日まで持分法を用いて会計処理しております。持分法では、関連会社に対する投資は、重要な影響力を獲得した日から喪失する日までの投資先の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分額を取得価額に加減算して計上しております。これらの投資に関する純損益は税引後の金額で計上され、未実現内部損益を控除した金額が持分法投資損益に含まれております。

持分法で会計処理されている投資は、減損の客観的な証拠が存在する場合に、投資全体の帳簿価額を単一の資産として減損テストを行っております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表を調整しております。

関連会社に該当しなくなり、持分法の適用を中止した場合には、持分法の適用を中止したことから生じた利得又は損失を純損益として認識しております。

(iv) ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティとは、議決権又は類似の権利が支配の有無の判定において決定的な要因とならないように設計された事業体をいいます。当社グループは、ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有している場合で、かつ当該投資先に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合に、支配を有していると判断し連結しております。

(2) 外貨換算

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより換算しております。決算日における外貨建貨幣性資産及び負債は、決算日の為替レートで機能通貨に換算しております。通常、当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

(3) セグメント報告

事業セグメントとは、収益及び費用(グループ内の他の構成単位との取引に係るものを含む)が発生し得る事業活動を行っている当社グループの構成単位であり、各構成単位への資源配分に係る意思決定とその業績評価のために当社の取締役会(当社グループの最高経営意思決定機関)が定期的実施する経営成績レビューに役立つ当該構成単位に関する個別財務情報を入手可能なものをいいます。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、表示された金額で容易に換金され、かつ価値変動リスクが僅少なもので、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い全ての投資を含んでおります。

(5) 金融商品

当社グループは、金融資産及び金融負債を契約条項の当事者となった時点で当初認識しております。貸出金、預金、借入金及び社債については、資金貸借日に当初認識しております。ただし、通常の方法による金融資産の購入及び売却については、取引日に当初認識しております。

金融資産及び金融負債は公正価値で当初測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、金融資産及び金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コストは、当初認識時に金融資産の公正価値に加算又は金融負債の公正価値から減算しております。

(i) 非デリバティブ金融資産

① 分類及び測定方法

当社グループの保有する非デリバティブ金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれかに分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有され、かつ当該金融資産の契約条件により所定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しております。当該金融資産は、当初認識後は実効金利法による償却原価により測定しております。当該金融資産から生じる利息収益、為替差損益及び減損損失は、純損益に認識しております。また、償却原価で測定する金融資産の認識を中止した場合、資産の帳簿価額と受け取った対価又は受取可能な対価との差額は純損益に認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

負債性金融商品のうち、契約上のキャッシュ・フローを回収することと売却の両方を事業上の目的として保有され、かつ金融資産の契約条件により所定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当該金融資産は当初認識後の公正価値の変動を、減損損失及び為替差損益を除き、その他の包括利益として認識しております。また、当該金融資産から生じる実効金利法による金利収益は純損益に認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の認識の中止が行われる場合、過去にその他の包括利益で認識した累計額を純損益として振り替えております。

生命保険子会社においては、変額保険及び変額個人年金保険に対する投資を除き、主に資産負債の総合管理(以下「ALM」)の観点から負債性金融商品を保有しております。生命保険子会社において負債性金融商品を保有する目的は、主に保険契約負債の金利感応度(デュレーション)と可能な限り一致させることにより、期限到来時の保険金等の支払原資を十分に確保することであり、当該金融資産を、デュレーションと流動性ニーズを効率的に管理するという全体的な目的に基づき、1つのポートフォリオとして管理しております。ポートフォリオには、満期まで保有する可能性が高い金融資産が含まれておりますが、ポートフォリオに含まれる全ての金融資産は、上記の全体的な目的を考慮して、キャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される1つの事業モデル内で保有されていると判断しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資については、当初認識時に、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行う場合があります。

当該金融資産は公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益に計上しております。なお、当該金融資産から生じる配当金については純損益で認識しており、認識を中止した場合は、その他の包括利益で認識した累計額を利益剰余金に振り替えております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定するもの及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれております。当該資産の保有や売却、償還に伴う利得及び損失の純額(公正価値変動、利息、配当収益及び為替差損益を含む)は、純損益に認識しており、連結損益計算書上の「投資損益」に計上しております。

生命保険子会社においては、変額保険及び変額個人年金保険に対する投資は主に株式、債券、投資ファンドで構成されており、純損益を通じて公正価値で測定しております。

また、会計上のミスマッチを解消又は大幅に削減するために、通常純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産に対し、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する取消不能の選択をする場合があります。

生命保険子会社においては、一部の変額保険及び変額個人年金保険から生じる保険金融収益又は費用と整合させて、一部の負債性証券を純損益を通じて公正価値で測定するものと指定することにより、会計上のミスマッチを軽減しております。

銀行子会社においては、一部の固定金利付負債性証券に関する金利の不利な変動に伴う公正価値変動リスクをヘッジするためにデリバティブを利用しており、当該負債性証券を純損益を通じて公正価値で測定するものと指定することにより、会計上のミスマッチを軽減しております。

上記の金融資産の分類にあたり、当社グループは、契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみであるか否かについて、商品の契約条件を考慮しております。これには、その金融資産の契約条件に、契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額が変動する可能性(すなわち、元本及び利息の支払いのみでないとして評価される可能性)が含まれているかどうかについての評価が含まれます。評価を行うにあたり、当社グループは以下について検討しております。

- ・ キャッシュ・フローの金額及び時期を変動させる偶発事象
- ・ レバレッジ特性
- ・ 期限前返済及び延長条件
- ・ 特定の資産によって生じるキャッシュ・フローに対する当社グループの請求を制限する条件(例えば、ノンリコース・ローン)
- ・ 貨幣の時間価値の対価の変更条項(例えば、金利の定期的な更改)

② 認識の中止

当社グループは、以下の場合に当該金融資産の認識を中止しております。貸出金については、資金決済日に認識を中止しております。ただし、通常の方法による金融資産の売却については、取引日に認識を中止しております。

- ・ 金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- ・ 金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合
- ・ 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転又は保持するものでもないが、当該金融資産に対する支配を保持していない場合

当社グループは、連結財政状態計算書上で認識された資産を譲渡するものの、譲渡資産又は譲渡資産の一部に係るリスクと経済価値の全て、又はほとんど全てを保持する取引を締結しております。このような場合に、譲渡資産の認識の中止は行っておりません。

認識の中止を行わない取引の例として、債券貸借取引、現先取引及び住宅ローン債権の流動化取引があります。

③ 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品について、予想信用損失を見積り、損失評価引当金を認識しております。各決算日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方で、各決算日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。信用リスクの著しい増大の有無については、当該金融商品の期日経過情報又は予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて判断し、過去の損失率及びマクロ経済状況が顧客の支払能力に与える影響を考慮し、その他合理的に利用可能な将来予測情報等を反映する方法で予想信用損失を見積っております。

当社グループは、金融資産に対して、貨幣の時間価値を反映し、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測について報告日時点で合理的で裏付け可能な入手できる情報を加味した、偏りのない確率加重を考慮した予想信用損失を測定しております。

ただし、営業債権及びその他の債権については、期日経過状況や取引相手の属性等に応じた集会的ベース又は個別の取引相手毎に、信用リスクの増減にかかわらず、損失評価引当金を全期間の予想信用損失と等しい金額で測定しております。

当社グループは、金融資産の将来見積キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つ又は複数の事象が発生している場合に金融資産が信用減損したと判断しております。当社グループの金融資産が信用減損していると判断する基準には、利息や元本の支払いにおいて債務不履行又は90日超の期日経過事象が生じていることを含みます。

当社グループは、金融資産の全部又は一部の回収が合理的に見込まれなくなった時点で、その資産の総額での帳簿価額を直接償却しております。直接償却を行った場合でも履行に向けて回収活動を継続し、回収が行われた場合は純損益に回収額を計上しております。

④ 条件変更

金融資産の条件が変更される場合、当社グループは、条件変更された資産のキャッシュ・フローが実質的に異なるかどうかを評価しております。

キャッシュ・フローが実質的に異なる場合、当初の金融資産の認識は中止され(②参照)、新しい金融資産が公正価値に適切な取引コストを加算した金額で認識しております。

償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の条件変更が、金融資産の認識の中止につながらない場合、当社グループは、当初の実効金利を用いて、当該金融資産の帳簿価額総額を再計算し、結果として生じる調整額を条件変更に係る利得又は損失として純損益に認識しております。

(ii) 非デリバティブ金融負債

当社グループは、非デリバティブ金融負債を実効金利法による償却原価で事後測定するものに分類しております。非デリバティブ金融負債に係る利得及び損失の純額(利息費用及び為替差損益を含む)は、純損益に認識しております。また、償却原価で測定する金融負債の認識の中止に伴う利得又は損失も、純損益に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、すなわち、契約上の義務が免責、取消又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

(iii) デリバティブ及びヘッジ会計

全てのデリバティブは公正価値により連結財政状態計算書上、資産又は負債として計上されております。デリバティブの公正価値の変動は、直ちに純損益に認識されております。

当社グループが保有しているデリバティブの会計処理は、下記のとおりであります。

① 公正価値ヘッジ

デリバティブを、純損益に影響を与える可能性のある認識済み資産又は負債あるいは確定約定の公正価値の変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動は、直ちに純損益に認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、純損益に認識しております。ヘッジ対象が取得原価又は償却原価で測定する場合には、それに従って、ヘッジ対象の帳簿価額は調整しております。

② ヘッジとして指定されていないデリバティブ

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに純損益に計上されております。

③ ヘッジの有効性の評価

ヘッジ会計を適用する場合には、当社グループは様々なヘッジ活動を行う際のリスク管理目的及び方針を文書化するとともに、ヘッジとして指定される全てのデリバティブとヘッジ対象との間のヘッジ関係を文書化しております。当社グループはまた、ヘッジの開始時及び継続期間中において、ヘッジとして指定されたデリバティブがヘッジ対象の公正価値変動を相殺するのに経済的關係があるかどうかの評価を行っております。なお、当社グループが契約するヘッジ取引については、信用リスクの影響が経済的關係から生じる価値変動の大部分を占めることはありません。更に、ヘッジ関係の比率が、当社グループが実際にヘッジするヘッジ対象の数量と当社グループがヘッジ対象の当該数量をヘッジするために実際に使用するヘッジ手段の数量の比率と同じとなるようにデザインされております。

なお、デリバティブがヘッジ対象と経済的關係がないと認められた場合には、ヘッジ会計は中止しております。

④ 組込デリバティブ

組込デリバティブを伴う金融資産は、組込デリバティブを分離せず、混合金融商品全体として公正価値で評価しております。

組込デリバティブを伴う金融負債は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約と密接に関連せず、組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品がデリバティブの定義に該当し、組込デリバティブを含む金融商品全体が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しております。

(iv) 金融資産と金融負債の相殺

当社グループは、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有している場合であって、かつ純額で決済する意図又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債とを相殺し、その純額を連結財政状態計算書上で表示しております。

(6) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定において原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれております。

有形固定資産の帳簿価額は、処分時、あるいはその使用又は処分から将来の経済的便益が見込めなくなった時に、認識の中止を行っております。有形固定資産の処分による利得又は損失(処分による正味受取額とその帳簿価額との差額として算定)は、純損益に認識しております。

減価償却は、耐用年数(建物については3年から50年、その他については2年から20年の期間)に基づき、定額法で行っております。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各報告期間の末日、又は必要に応じて適時に見直しを行っております。

(7) 投資不動産

当社グループは、投資不動産に対して原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれております。

投資不動産の帳簿価額は、処分時、あるいはその使用又は処分から将来の経済的便益が見込めなくなった時に、認識の中止を行っております。投資不動産の処分による利得又は損失(処分による正味受取額とその帳簿価額との差額として算定)は、純損益に認識しております。

減価償却は、耐用年数(4年から50年)に基づき、定額法で行っております。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各報告期間の末日、又は必要に応じて適時に見直しを行っております。

(8) リース

(i) 借手

契約開始時点において、当社グループは当該契約がリースを含んでいるかどうかを決定しております。対価の支払いと引き換えに、特定された資産の使用を一定期間支配する権利を契約が提供している場合には、その契約にはリースが含まれているものとしております。リースから認識した資産及び負債は、連結財政状態計算書上、使用权資産、リース負債に含まれております。

使用权資産は、リース期間にわたって原資産を使用する権利を表しており、リース負債はリース契約より発生するリース料の支払いに係る債務を表しております。

使用权資産とリース負債は、リース開始日においてリース期間にわたるリース料の現在価値に基づいて認識しております。また使用权資産は、リース開始日以前に発生したリース料と当初直接コストを含んでおり、リース・インセンティブを除いております。

リース料の現在価値を計算するにあたって、リースの計算利率は入手可能ではないため、当社グループは通常、借手の追加借入利率を使用しております。当社グループは、リース開始日における経済状況及びリース期間を考慮した上で、担保付借入の見積利率をもとに借手の追加借入利率を決定しております。

リースを延長又は終了させる契約上のオプションの行使が合理的に確実な場合、リース期間は当該オプションを含みます。

リースの原資産の所有権が、リース期間が終了する以前に借手へと移転する場合、もしくは借手の購入オプションの行使が合理的に確実である場合、当社グループは使用权資産を開始日から原資産の耐用年数の終了時まで減価償却しております。それ以外の場合には、当社グループは使用权資産を開始日から使用权資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の期間で減価償却しております。

当社グループは、リース構成要素と非リース構成要素を単一のリース構成要素として会計処理しております。

当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースに係る使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、このようなリースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(ii) 貸手

契約時にリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てが移転するリース取引であり、オペレーティング・リースはそれ以外のリース取引であります。

オペレーティング・リースのリース料は、リース期間にわたって、定額法により純損益として認識しております。

(9) 無形資産

(i) 認識及び測定

当社グループは、無形資産に対して原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

① ソフトウェア

ソフトウェアに係る支出は、ソフトウェアの開発を完了させることの技術的な可能性があること、その開発を完了させてソフトウェアを使用する意図とそれに必要な資源の利用可能性があること、ソフトウェアを使用できる能力があること、かつ将来の経済的便益を創出する蓋然性が高くなるような方法でソフトウェアを使用し、その支出を信頼性をもって測定する能力があることを当社グループが立証できる場合にのみ、資産として認識しております。

ソフトウェアの完成後の支出は、関連する特定の資産の将来の経済的便益が増加する場合にのみ、資産計上しております。その他の費用は全て、発生時に純損益に認識しております。

② その他の無形資産

その他の無形資産は、主に商標権であります。

(ii) 償却

償却は、無形資産の取得原価を見積耐用年数にわたり減額するように計算し、原則として純損益に認識しております。無形資産に残存価額は無いものとみなしております。耐用年数が確定できない一部のその他の無形資産は償却しておりません。当社グループに正味のキャッシュ・インフローをもたらすと見込まれる期間について予測可能な限度がない無形資産を、耐用年数が確定できない無形資産とみなしております。

当期及び比較期間の無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、以下のとおりであります。

- ・ ソフトウェア : 5-10年。ソフトウェアが使用可能となった日から定額法を用いて償却
- ・ その他の無形資産 : 5-15年。その他の無形資産を取得した日から定額法を用いて償却

償却は、保険獲得活動又はその他の履行活動に直接起因している場合には連結損益計算書上の「保険サービス費用」に認識し、それ以外の場合には「販売費及び一般管理費」に認識しております。

耐用年数及び償却方法は、各報告期間の末日、又は必要に応じて適時に見直しを行っております。

(10) のれん

子会社の取得により生じるのれんは償却を行わず、取得原価((1)(i)参照)から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは、繰延税金資産を除く非金融資産について、個々の資産又は資金生成単位に係る減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能性の検討を行っております。これに加え、各資金生成単位に配分されているのれん、耐用年数が確定できない無形資産の帳簿価額については、年に1回第4四半期に減損テストを実施しております。

資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループであります。のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれている資金生成単位又は資金生成単位グループのそれぞれに配分されております。のれんの資金生成単位又は資金生成単位グループは、事業セグメントの範囲内となっております。

資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値は、主に見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定しております。割引計算には、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクについての現在の市場評価を反映した税引前の割引率が用いられております。この手法は、見積将来キャッシュ・フロー(その支払・受取時期を含む)、見積将来キャッシュ・フローに固有のリスクを反映した割引率、永続成長率、類似企業の決定、類似企業に対してプレミアムが適用されるべきかどうかの決定等多くの重要な見積り・仮定を使用しております。それぞれの資金生成単位における見積将来キャッシュ・フロー(その支払・受取時期を含む)に使用される仮定は、主に中長期計画に基づいており、過去の経験、市場及び産業データ、現在及び見込まれる経済状況等を考慮しております。

なお、のれんを含めて評価したソニー生命保険株式会社の使用価値は、のれんを除く純資産に再保険控除後のCSM(税引後)を加えた純資産価値と新契約価値の合計としております。使用価値を算定する際には、新契約価値を算定するための死亡率及び解約・失効率等の計算前提を重要な仮定として使用しております。

回収可能価額が資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額を超過する金額を減損損失として認識しております。識別された減損損失はまず当該単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、それから当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。減損損失は連結損益計算書上の「その他の営業費用」で認識しております。

また、過去に減損損失を認識したのれん以外の資産について、減損損失が既に存在しないか、あるいは減少している可能性を示す兆候があるかどうかの検討を行っております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回るときは、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入れによって増加した帳簿価額は、過去の期間において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の減価償却又は償却額控除後の帳簿価額を超えることはありません。

(12) 保険契約及び再保険契約

(i) 保険契約及び再保険契約の定義並びに分類

当社グループは、保険契約を、所定の不確実な将来事象が保険契約者に不利な影響を与えた場合に、保険契約者への補償に同意することにより、重大な保険リスクを引受けている契約と定義しております。また、基礎となる保険契約に係る重要な保険リスクを移転している契約については、再保険契約として定義しております。

保険リスクが重大であるかの評価にあたっては、当社グループは法律又は規則に基づく権利及び義務を含め、全ての実質的な権利及び義務を契約単位で考慮しております。その上で、現在価値ベースで当社グループが損失を被る可能性のある経済的実質を有するシナリオが存在するかどうか及び、当社グループが引受けた保険リスクが重大であるかどうかを評価しております。なお、再保険契約の評価にあたっては基礎となる保険契約の再保険が付された部分に係る保険リスクのほとんど全てを再保険者に移転するかどうかも含めて評価しております。

保険契約の法的形態を有しているものの、重大な保険リスクを当社グループに移転していない契約は、投資契約((13)参照)に分類され、投資契約負債として会計処理されております。

保険契約は、直接連動有配当保険契約か直接連動有配当保険契約以外の契約に分類しております。直接連動有配当保険契約は、当初認識時に以下の全ての要件を満たす契約であります。

- ・ 契約条件で、基礎となる項目の明確に識別されたプールに対する持分に保険契約者が参加する旨を定めている。
- ・ 基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な持分に等しい金額を保険契約者に支払うと当社グループが予想している。
- ・ 保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると当社グループが予想している。

当社グループはそれ以外の全ての保険契約及び再保険契約を、直接連動有配当保険契約以外の契約に分類しております。

(ii) 保険契約及び再保険契約の集約、認識並びに認識の中止

① 保険契約

保険契約の測定にあたっては、当社グループは保険契約をいくつかのグループに集約しております。保険契約グループは、保険契約のポートフォリオを識別することによって決定しております。各ポートフォリオは、類似したリスクに晒されていて一括して管理されている複数の契約で構成され、当社グループは各ポートフォリオを主に保険契約の発行時期が属する四半期毎に分割し、保険契約の収益性に基づき以下の3つのグループとしております。

- ・ 当初認識時に不利な契約
- ・ 当初認識時において、その後不利となる可能性が高くない契約
- ・ 残りの契約

当社グループは、発行した保険契約グループを以下のうちの最も早い時点から認識しております。

- ・ 保険契約グループのカバー期間の開始時
- ・ 保険契約グループ内の保険契約者からの最初の支払いの期限が到来した日
- ・ 事実及び状況が、保険契約グループが不利であることを示している日

なお、契約上の支払期日がない場合には、保険契約者から最初の支払いを受けた日をもって支払期日とみなしております。

また、報告期間末までに個別に認識要件を満たす契約のみが、保険契約グループに含まれ、契約が報告期間の末日以降に認識要件を満たす場合には、認識要件を満たした報告期間の保険契約グループに追加しております。保険契約グループの構成は、その後の期間に再評価はされておられません。

当社グループは、規則的かつ合理的な方法を用い、過大なコスト又は労力を掛けずに利用可能な全ての合理的で裏付け可能な情報を偏りのない方法で考慮して、保険獲得キャッシュ・フローを保険契約グループに配分しております。

当社グループは、保険獲得キャッシュ・フローが保険契約グループに直接帰属する場合には、当該グループに配分しており、保険契約グループではなくポートフォリオに直接帰属する場合には、規則的かつ合理的な方法を用いてポートフォリオ内のグループに配分しております。

なお、当社グループは、保険契約が消滅する場合、すなわち、保険契約で定められた義務が消滅するか、免除されるか又は取り消される場合に、保険契約の認識の中止を行っております。

保険料配分アプローチ(以下「PAA」)を適用せずに測定している保険契約グループ内で契約の認識の中止が行われる場合には、以下のように処理しております。

- ・ 保険契約グループに配分される履行キャッシュ・フローは、認識の中止が行われた権利及び義務に係る履行キャッシュ・フローを除去するように修正される。
- ・ 保険契約グループの契約上のサービス・マージン(以下「CSM」)は、履行キャッシュ・フローの変動について修正される。ただし、その変動が損失要素に配分される場合を除く。
- ・ 残存する保険契約サービスについて見込まれるカバー単位の数は、保険契約グループから認識の中止が行われたカバー単位を反映するように修正される。

② 再保険契約

保有している再保険契約のポートフォリオは、発行した保険契約のポートフォリオとは別に、集約の評価が行われます。当社グループは、保有している再保険契約に集約レベルの要求事項を適用し、主に保有している再保険契約グループのカバー期間の開始時期が属する四半期毎に分割し、以下の3つのグループとしております。

- ・ 当初認識時に正味の利得が存在する契約
- ・ 当初認識時においてその後に正味の利得が発生する可能性が高くない契約
- ・ 残りの契約

保有している再保険契約グループは、以下のとおり認識しております。

- ・ 比例的なカバーを提供する保有している再保険契約グループは以下のうちいずれか遅い時点で認識しております。
 - － 保有している再保険契約グループのカバー期間の開始時
 - － 基礎となる保険契約の当初認識時
- ・ その他の全ての保有している再保険契約グループはカバー期間の開始時から認識しております。

ただし、基礎となる不利な保険契約グループが再保険契約グループのカバー期間の開始より前に認識され、当社グループが保有する再保険契約をその日以前に締結している場合を除きます。その場合、保有している再保険契約は、基礎となる不利な保険契約グループと同時に認識しております。

(iii) 契約の境界線

当社グループは、契約グループの測定にあたり、グループ内の各契約の境界線内にある全ての将来キャッシュ・フローを含めております。

① 保険契約

保険契約者が保険料を支払う義務を負う報告期間中又は当社グループがサービス(保険カバー及び投資サービスを含む)を提供する実質的な義務を有している報告期間中に存在する実質的な権利及び義務から生じるキャッシュ・フローは、契約の境界線内にあります。

以下のいずれかの場合には、サービスを提供する実質的な義務は終了しております。

- ・ 当社グループが、特定の保険契約者のリスクを再評価する実務上の能力を有しており、その再評価したリスクを完全に反映した価格又は給付水準を設定できる場合
- ・ 当社グループが、当該契約を含むポートフォリオのリスクを再評価する実務上の能力を有していて、そのポートフォリオのリスクを完全に反映した価格又は給付水準を設定でき、かつ、その再評価日までの保険料の価格設定にその再評価日後の期間に係るリスクが考慮されていない場合

自動更新条項が付帯されている保険契約の契約更新後の期間に生じるキャッシュ・フローについては、当社グループは、契約の境界線を評価し、当社グループがこうしたリスクを再評価する実務上の能力を有していない場合には、既存の契約の境界線内にあるものと判断しております。

② 再保険契約

当社グループが再保険者に再保険料を支払う義務を負う報告期間中又は当社グループが再保険者からサービスを受領する実質的な権利を有している報告期間中に存在する実質的な権利及び義務から生じるキャッシュ・フローは、契約の境界線内にあります。

以下のいずれかの場合には、再保険者からサービスを受領する実質的な権利は終了しております。

- ・ 再保険者が、移転されたリスクを再評価する実務上の能力を有しており、その再評価したリスクを完全に反映する価格又は給付水準を設定できる場合
- ・ 再保険者が、カバーを終了させる実質的な権利を有する場合

契約の境界線は、当社グループの実質的な権利及び義務に関する状況の変化の影響を含めるため、各報告日に再評価しております。従って、契約の境界線は時の経過に伴い変更する場合があります。

(iv) PAAを適用せずに測定している保険契約の当初測定

当社グループは、当初認識時において、保険契約グループを以下の合計額で測定しております。

① 履行キャッシュ・フロー

保険契約グループの履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り及び非金融リスクに係るリスク調整で構成されております。将来キャッシュ・フローの見積りは、貨幣の時間価値及び関連する金融リスクを反映するよう調整しておりますが、当社グループの不履行リスクを反映しておりません。割引率は、キャッシュ・フローの発生時期、通貨及び流動性を含む、保険契約グループから生じるキャッシュ・フローの特性を反映しております。保険契約のキャッシュ・フローや流動性の特性を反映した割引率の決定には、重要な見積りが含まれております。非金融リスクに係るリスク調整は、他の見積りとは別に決定されるものであり、キャッシュ・フローの金額及び時期に関する非金融リスクから生じる不確実性の負担に対して要求される対価を反映するためのものであります。

② CSM

保険契約グループのCSMは、当社グループがその契約に基づき保険契約サービスを提供するにつれて認識することとなる未稼得利益を表しております。

保険契約グループの当初認識時に、以下の合計が正味のキャッシュ・インフローである場合には、当該保険契約グループは不利な契約ではなく、CSMはその正味のキャッシュ・インフローと同額で正負が逆の金額として測定しております。その結果、当初認識時に発生する損益はありません。

- ・ 履行キャッシュ・フロー
- ・ その日に生じたキャッシュ・フロー
- ・ 当該グループに係るキャッシュ・フローに対して以前認識した資産又は負債の認識の中止から生じた金額

一方、上記の合計が正味のキャッシュ・アウトフローである場合には、当該保険契約グループは不利な契約グループとなり、その正味のキャッシュ・アウトフローを損失として純損益に認識しております。損失要素は、正味キャッシュ・アウトフローの金額を表すものとして設定しており、この損失要素に基づいて、不利な契約に係る損失の戻入れとして純損益に表示され、保険収益から除外される金額を決定しております。

(v) PAAを適用せずに測定している保険契約の事後測定

各報告日現在の保険契約グループの帳簿価額は、発生保険金に係る負債と残存カバーに係る負債の合計であり、発生保険金に係る負債は、既発生未報告の保険金を含む、未払発生保険金及び未払費用に係る履行キャッシュ・フローから構成されております。また、残存カバーに係る負債は、以下の項目から構成されております。

① 履行キャッシュ・フロー

保険契約グループの履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フロー、割引率及び非金融リスクに係るリスク調整に関する現在の見積りを用いて、報告日時点で測定しております。将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りを測定するために使用している死亡率、罹患率、解約・失効率及び割引率は、PAAを適用せずに測定している保険契約負債を測定するために用いられる重要な仮定であります。

② CSM

直接連動有配当保険契約以外の保険契約については、各報告日におけるCSMの帳簿価額は、期首の帳簿価額を以下の項目で調整した金額であり、以下の(b)、(c)1、(c)2及び(c)4については、当初認識時に決定した割引率(ロックイン割引率)を用いて測定しております。

(a) 当期にグループに加えられた新しい契約の影響

(b) CSMの帳簿価額に対して当期に発生し、計上した利息

(c) 以下の事項を含む将来のサービスに関する履行キャッシュ・フローの変動

1. 将来のサービスに関して当期に受け取った保険料から生じた実績調整(保険獲得キャッシュ・フローや保険料ベースの税金等の関連するキャッシュ・フローに係るものを含む)
2. 残存カバーに係る負債の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの変動(貨幣の時間価値、金融リスク及びそれらの変動にともなう影響を除く)
3. 当期に支払われると見込まれた投資要素と当期に支払いが確定した実際の投資要素との差異
4. 将来のサービスに関する非金融リスクに係るリスク調整の変動

(d) 為替差額の影響

(e) 上記の全ての調整後に算定された、当期における保険契約サービスの提供により保険収益として認識した金額

また、直接連動有配当保険契約については、各報告日におけるCSMの帳簿価額は、期首の帳簿価額を以下の項目で調整した金額であり、以下の(c)2、(c)3、(c)4及び(c)5については、現在の割引率を用いて測定しております。

(a) 当期にグループに加えられた新しい契約の影響

(b) 基礎となる項目の公正価値に対する当社グループの持分の金額の変動

(c) 以下の事項を含む基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない履行キャッシュ・フローの変動

1. 貨幣の時間価値及び金融リスクの影響の変動(金融保証の影響を含む)
2. 将来のサービスに関して当期に受け取った保険料から生じた実績調整(保険獲得キャッシュ・フローや保険料ベースの税金等の関連するキャッシュ・フローに係るものを含む)
3. 残存カバーに係る負債の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの変動(貨幣の時間価値、金融リスク及びそれらの変動にともなう影響を除く)
4. 当期に支払われると見込まれた投資要素と当期に支払いが確定した実際の投資要素との差異
5. 将来のサービスに関する非金融リスクに係るリスク調整の変動

(d) 為替差額の影響

(e) 上記の全ての調整後に算定された、当期における保険契約サービスの提供により保険収益として認識した金額

なお、当社グループは、過去の期中連結財務諸表において行った保険契約における会計上の見積りについて、その後の年次及び期中の連結財務諸表において更新し、年次の会計上の見積りの結果は連結会計年度毎に洗い替えて測定する会計方針を選択しております。

現在又は過去のサービスに関する履行キャッシュ・フローの変動は、純損益として認識しております。また、将来のサービスに関する履行キャッシュ・フローの変動は、CSM又は損失要素として以下のとおり調整しております。

- ・ 履行キャッシュ・フローの増加がCSMの帳簿価額を上回る場合には不利な契約グループとなり、CSMはゼロに減額しております。また、超過額は保険サービス費用として認識するとともに、当該超過額は残存カバーに係る負債における損失要素として計上しております。
- ・ CSMがゼロの場合には、履行キャッシュ・フローの変動は、残存カバーに係る負債の中の損失要素を保険サービス費用に対応させて調整しております。
- ・ 履行キャッシュ・フローの減少が損失要素を超過する場合には、損失要素がゼロに減額され、超過額はCSMとして再認識しております。

損失要素が存在する場合、当社グループは、将来キャッシュ・アウトフローの見積りに関連する履行キャッシュ・フローに対する損失要素の比率に基づき、以下の項目を各保険契約グループの残存カバーに係る負債の損失要素と他の要素とに配分しております。

- (a) 当期に発生すると見込まれる保険金及びその他の直接起因する費用
- (b) リスクからの解放による非金融リスクに係るリスク調整の変動
- (c) 発行した保険契約からの保険金融収益又は費用

上記(a)及び(b)における損失要素の配分額は、保険収益のそれぞれの構成要素を減少させ、保険サービス費用において反映しております。

(vi) PAAを適用せずに測定している再保険契約の測定

再保険契約グループを測定するため、当社グループは、以下の事項を修正の上、直接連動有配当保険契約以外の保険契約に適用しているものと同様の会計方針を適用しております。

各報告日現在の再保険契約グループの帳簿価額は、残存カバーに係る資産と発生保険金に係る資産の合計であります。残存カバーに係る資産は、以下の項目で構成されております。

- ・ 将来の期間において契約に基づき受領する予定のサービスに係る履行キャッシュ・フロー
- ・ 報告日に残存するCSM

当社グループは、保険契約の将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りを測定するのに用いた仮定と総合的な仮定を用いて、再保険者の不履行リスクに関する調整を加えて将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りを測定しております。再保険者の不履行リスクの影響は報告日毎に評価し、その不履行リスクの変動の影響は純損益で認識しております。

非金融リスクに係るリスク調整は、当社グループから再保険者に移転するリスクの金額であります。

当初認識時の再保険契約グループのCSMは、再保険の購入に係る正味のコスト又は正味の利得を表しており、以下の項目の合計と同額で、正負が逆の金額として測定しております。

- ・ 履行キャッシュ・フロー
- ・ 当該グループに係るキャッシュ・フローについて以前認識した資産又は負債の認識の中止から生じた金額
- ・ その日に生じたキャッシュ・フロー
- ・ 基礎となる不利な保険契約がその日に認識されたことにより再保険契約グループについて純損益に認識された収益

ただし、再保険カバーの購入に係る正味のコストが、そのグループの購入前に発生した保険事故に関連するものである場合には、当社グループはそのコストを費用として直ちに純損益で認識しております。

各報告日のCSMの帳簿価額は、期首の帳簿価額に以下のものを調整した金額であります。

- (a) 当期にグループに加えられた新しい契約の影響
- (b) CSMの帳簿価額に対して当期に発生し、計上した利息(基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しない名目キャッシュ・フローに対して、当初認識時に決定した割引率を適用して測定)
- (c) 基礎となる不利な保険契約グループの当初認識時又は基礎となる不利な保険契約の追加時に、再保険契約グループについて純損益で認識された当期の収益
- (d) 再保険契約グループの履行キャッシュ・フローが変動しない範囲での損失回収要素の戻入れ((viii)③参照)
- (e) 当初認識時に算定した割引率を適用して測定した将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローの変動(ただし、基礎となる保険契約グループに配分された履行キャッシュ・フローの変動から生じていて、その変動がその保険契約グループのCSMを調整しない場合を除く。この場合、その変動は純損益で認識され、損失回収要素を設定又は調整する。)
- (f) 為替換算差額の影響
- (g) 上記の全ての調整後に算定された、当期におけるサービスの提供を受けたことにより純損益として認識した金額

再保険契約が基礎となる不利な保険契約の認識以前又は同時に締結されている場合、当社グループは、基礎となる不利な保険契約の当初認識時又は基礎となる不利な保険契約の追加時に損失を認識した時点で、再保険契約グループにおけるCSMを調整することにより損失回収要素を設定しており、対応する金額を純損益で認識しております。その際、CSMに対する調整は、以下を乗じて算定しております。

- ・ 基礎となる保険契約グループに係る損失額
- ・ 当社グループが、再保険契約から回収できると見込む、基礎となる保険契約に係る保険金請求の割合

再保険契約が不利な保険契約グループに含まれる保険契約の一部のみをカバーする場合、当社グループは、規則的かつ合理的な方法を用いて、不利な保険契約グループに関して認識した損失のうち、再保険契約でカバーされている基礎となる保険契約の割合を算定しております。

(vii) PAAを適用して測定している保険契約及び再保険契約の測定

当社グループは、当初認識時に主にグループ内の各契約のカバー期間が1年以内である保険契約及び再保険契約について、PAAを適用して契約グループの測定を簡素化しております。

① 保険契約

PAAにおいては、各保険契約グループの当初認識時の残存カバーに係る負債の帳簿価額は、当初認識時に受け取った保険料から、その時点で当該保険契約グループに配分された保険獲得キャッシュ・フローを減額し測定しております。当社グループは、保険獲得キャッシュ・フローを保険契約グループのカバー期間にわたり償却しております。

その後、残存カバーに係る負債の帳簿価額は、受け取った保険料及び費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却によって増加し、提供したサービスに対する保険収益及び当初認識後に配分された追加的な保険獲得キャッシュ・フローによって減少しております。

当社グループは、残存カバーに係る負債について貨幣の時間価値及び金融リスクの影響を反映するような調整をしないこととしております。

カバー期間中のいずれかの時点で、保険契約グループが不利であることを示唆する事実及び状況が生じた場合には、当社グループは、残存カバーに係る履行キャッシュ・フローの現在の見積りが残存カバーに係る負債の帳簿価額を上回る範囲で、損失を純損益で認識し、残存カバーに係る負債を増額しております。

当社グループは、保険契約グループの発生保険金に係る負債について、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの金額で認識しております。

② 再保険契約

当社グループは、保険契約に適用しているものと同様の会計方針を適用して再保険契約グループを測定しておりますが、必要な場合には、保険契約と異なる特徴を反映するように調整を行っております。

損失回収要素((vi)参照)が、PAAを適用して測定している再保険契約グループに対して発生する場合、当社グループは、CSMを調整する代わりに、残存カバーに係る資産の帳簿価額を調整しております。

(viii) 表示

資産である保険契約のポートフォリオ及び負債である保険契約のポートフォリオ、並びに資産である再保険契約のポートフォリオ及び負債である再保険契約のポートフォリオは連結財政状態計算書において区分して表示しております。関連する契約グループの認識前に発生したキャッシュ・フローに対して認識した資産又は負債は、関連するポートフォリオの帳簿価額に含めております。

また、当社グループは、連結損益計算書及び連結包括利益計算書で認識する金額を、保険収益と保険サービス費用(あわせて保険サービス損益という)及び保険金融収益又は費用に分解しております。非金融リスクに係るリスク調整の変動は保険サービス損益と保険金融収益又は費用に表示しております。

再保険契約からの収益及び費用は、保険契約からの収益及び費用と区分して表示しております。再保険契約からの収益及び費用は、再保険金融収益又は費用を除いて、再保険損益として純額ベースで表示しております。

① 保険収益

保険収益は、投資要素を含んでおらず、以下のとおり認識しております。

(a) PAAを適用せずに測定している保険契約

当社グループは、保険契約サービスの提供に応じて保険収益を認識しております。PAAを適用せずに測定している保険契約の場合、各期間において提供したサービスに係る保険収益は、当社グループが対価の受領を見込むサービスに関連する残存カバーに係る負債の変動の合計額を表し、主に以下の項目で構成されております。

- ・ 当期に提供したカバー単位をもとに測定したCSMの解放
- ・ 現在のサービスに関連する、非金融リスクに係るリスク調整の変動
- ・ 当期に生じた保険金請求及びその他の保険サービス費用(当期首に見込んでいた金額で測定)
- ・ 時の経過に基づいて規則的に配分された保険獲得キャッシュ・フローの配分

各連結会計年度において保険収益として認識される保険契約グループのCSMの解放金額は、当該グループのカバー単位を識別し、当連結会計年度に提供したカバー単位に配分したCSMの金額を純損益に認識することによって決定しております。カバー単位の数は、グループ内の契約によって提供されるサービスの量であり、各契約について提供する給付の量及びカバーの予想存続期間を考慮して決定しております。

保険契約に基づき提供されるサービスには、保険カバーが含まれ、全ての直接連動有配当保険契約については、保険契約者に代わって基礎となる項目を管理する投資関連サービスも含まれます。また、直接連動有配当保険契約以外の保険契約について、該当がある場合には、保険契約者のための投資リターンを生むための投資リターン・サービスが含まれます。

(b) PAAを適用して測定している保険契約

PAAを適用して測定している保険契約の場合、各期間の保険収益は、当該期間におけるサービス提供の対価として受領することが見込まれる保険料の金額であります。当社グループは、主に時の経過に基づき、かかる予想保険料受取額を各期間に配分しております。

② 保険サービス費用

保険サービス費用は、以下の項目から構成されております。

- ・ 保険金及び給付金(投資要素を除き、損失要素の配分を減額)
- ・ 保険サービスに直接起因して発生したその他の費用(損失要素の配分を減額)
- ・ 保険獲得キャッシュ・フローの償却
- ・ 過去のサービスに関する変動(例えば、発生保険金に係る負債に関する履行キャッシュ・フローの変動)
- ・ 将来のサービスに関する変動(例えば、損失要素の変動から生じる不利な契約グループの損失及び戻入)

PAAを適用して測定している保険契約の場合、保険獲得キャッシュ・フローは、時の経過に基づいて規則的な方法により償却しております。

PAAを適用せずに測定している保険契約について、保険獲得キャッシュ・フローの償却は、保険収益(①参照)の中で反映された保険獲得キャッシュ・フローの回収と同じ金額が、保険サービス費用にも反映しております。

③ 再保険損益

再保険損益は、再保険者から回収した金額を控除した支払再保険料の配分額で構成されております。

当社グループは、再保険契約グループにおけるサービスの受領に伴い、支払再保険料の配分額を純損益に認識しております。PAAを適用せずに測定している再保険契約の場合、各期間において受領したサービスに係る支払再保険料の配分額は、当社グループが対価を支払うことを見込むサービスに関連する残存カバーに係る資産の変動の合計となります。PAAを適用して測定している再保険契約の場合、各期間の支払再保険料の配分額は、当該期間のサービスの受領に対する保険料の予想支払額であります。

基礎となる不利な保険契約をカバーする再保険契約グループについて、当社グループは、認識された損失の回収を表すため、以下のとおり、残存カバーに係る資産の損失回収要素を設定しております。

- ・ 基礎となる不利な保険契約をカバーする再保険契約が、基礎となる不利な保険契約の認識と同時に又はそれ以前に締結されている場合は、基礎となる不利な保険契約の認識時に損失回収要素を設定
- ・ 基礎となる不利な保険契約の履行キャッシュ・フローの変動から生じる、将来のサービスに関連する再保険契約グループの履行キャッシュ・フローの変動に対して損失回収要素を設定

この損失回収要素に基づいて、再保険契約による損失の回収に対する戻入れとして支払再保険料の配分から除外され、再保険損益に含めて表示される金額を決定しております。また、損失回収要素は、基礎となる不利な保険契約グループの損失要素の変動を反映するために調整しておりますが、当社グループが再保険契約から回収を見込む基礎となる不利な保険契約グループの損失要素の金額を超過することはできません。

④ 保険金融収益又は費用(再保険金融収益又は費用を含む)

保険金融収益又は費用は、貨幣の時間価値及び金融リスク並びにこれらの変動の影響から生じた、保険契約グループ及び再保険契約グループの帳簿価額の変動で構成されております。当社グループは、直接連動有配当保険契約以外の契約について、一部の変額保険及び変額個人年金保険を除き、保険金融収益又は費用を純損益とその他の包括利益とに分解することを選択しております。一部の変額保険及び変額個人年金保険については保険金融収益又は費用を全て純損益に含めております。

純損益とその他の包括利益とに分解する際に純損益に含める金額は、見込まれる保険金融収益又は費用の合計額を契約グループの存続期間にわたり規則的に配分することによって算定しております。規則的な配分額は、金融リスクに関連する仮定の変更が保険契約者に支払われる金額に相当な影響を与えない場合には、契約グループの当初認識時に決定した割引率を使用して算定しております。一方、金融リスクに関連する仮定の変更が保険契約者に支払われる金額に相当な影響を与える場合には、将来キャッシュ・フローの見積りから生じる保険金融収益又は費用について、改訂後の見積りにおいて残存すると予想される保険金融収益又は費用を契約グループの存続期間にわたり一定の率で配分する率を使用して算定しております。この規則的な配分により、契約グループの存続期間にわたりその他の包括利益に認識される合計金額はゼロとなります。なお、いずれの時点においてもその他の包括利益に認識される累計金額は、契約グループの帳簿価額と規則的配分を適用する際に当該グループが測定される金額との差額であります。

また、直接連動有配当保険契約については、保険金融収益又は費用は、基礎となる項目の価値の変動(追加払込み及び引出しを除く)を含んでおり、その全てを純損益として認識しております。

(13) 投資契約

投資契約は、主に年金移行契約及び据置金に係る金融負債から構成されており、償却原価により測定しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、すなわち、契約上の義務が免責、取消又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しており、投資契約に係る支払額は、金融負債の帳簿価額に調整しております。

(14) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

(15) 従業員給付

(i) 退職後給付

当社グループは、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

① 確定給付制度

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を確定給付負債又は資産の純額として連結財政状態計算書に計上しております。

確定給付制度債務の現在価値は、将来の見積給付額を割り引いて算定され、勤務費用は予測単位積増方式を用いて算定しております。制度資産の公正価値が確定給付制度債務の現在価値を超過している場合、資産計上額は、利用可能な制度からの返還及び将来掛金の減額の現在価値を上限としております。割引率は、確定給付制度債務とおおむね同じ支払期日を有し、かつ給付の支払見込みと同じ通貨建の優良社債の報告期間の決算日における市場利回りに基づいて決定しております。確定給付負債又は資産の純額に係る利息純額は、確定給付負債又は資産の純額に割引率を乗じて算定しております。

制度改訂又は縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動として算定される過去勤務費用は、純損益として認識しております。

確定給付負債又は資産の純額の再測定に伴う調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

② 確定拠出制度

当社グループは、確定拠出制度に支払う掛金を、従業員が関連する勤務を提供した時に費用として認識しております。

(ii) 短期従業員給付

給与、賞与及び年次有給休暇などの短期従業員給付については、勤務と交換に支払うと見込まれる金額を、従業員が勤務を提供した時に費用として認識しております。

(16) 株式に基づく報酬

(i) 譲渡制限付株式ユニット制度

当社グループは、譲渡制限付株式ユニット制度のうち、持分決済型の報酬取引に該当する部分については、譲渡制限付株式ユニットを付与日における公正価値で見積もり、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。また、現金決済型の報酬取引に該当する部分については、受領した役務を発生した負債の公正価値で測定し、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を負債の増加として認識しております。なお、各報告期間の末日及び決済日において当該負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

(ii) 業績連動型株式ユニット制度

当社グループは、業績連動型株式ユニット制度のうち、持分決済型の報酬取引に該当する部分については、業績連動型株式ユニットを付与日における公正価値で見積もり、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。また、現金決済型の報酬取引に該当する部分については、受領した役務を発生した負債の公正価値で測定し、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を負債の増加として認識しております。なお、各報告期間の末日及び決済日において当該負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

(iii) ストック・オプション制度

当社グループは、ストック・オプションを付与日における公正価値で見積り、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(17) 払込資本

当社グループは、発行した金融商品を、その商品の契約条件の実質に従って、金融負債又は資本性金融商品に分類しております。当社の普通株式は、保有者が売り戻すことができず、取締役会の裁量による分配を受け取る非累積的な権利が付与されたものであるため、資本の中の発行済資本の構成要素として表示しております。当社の株主に対する分配は、資本に認識しております。

資本性金融商品の発行に直接起因する増分コストは、資本性金融商品の当初測定額から控除しております。

(18) 受取手数料及び支払手数料

金融資産又は金融負債の実効金利の不可分の要素である受取手数料及び支払手数料は、実効金利の算定に含めております((19)参照)。

その他の受取手数料(主として預金・貸出業務及びデビットカード関連業務の手数料を含みます)は、関連するサービスが提供された時点で認識しております。

その他の支払手数料は主に取引及びサービス手数料に関するものであり、サービスを受領した時点で費用に認識しております。

(19) 受取利息及び支払利息

全ての利付金融商品に係る受取利息及び支払利息は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分されるものを除き、連結損益計算書上、実効金利法を用いて「受取利息」及び「支払利息」として認識しております。実効金利法とは、金融資産又は金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息又は支払利息を配分する方法であります。また、実効金利とは、金融商品の予想残存期間を通じて、将来の現金支払額又は受取額の見積額を、正味帳簿価額まで正確に割り引く利率であります。

利息収益は、当初認識後に信用減損となった金融資産を除き、その資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して計算しております。金融資産が当初認識後に信用減損した場合、利息収益は、その資産の償却原価に実効金利を適用して計算しております。

なお、資金の調達のみを伴う取引から生じた負債に係る支払利息は、連結損益計算書上、営業区分の「支払利息」に計上しております。

(20) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。当期税金と繰延税金は、企業結合から生じる場合、又は同じ期間又は異なった期間に純損益の外で(その他の包括利益に又は資本に直接に)認識される取引又は事象から生じる場合を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、当年度の課税所得に基づいて計上しております。これらの税額は、報告期間の末日において制定又は実質的に制定されている税率に基づいて算定しております。

繰延税金資産及び負債は、税務上の金額と報告期間末日時点の資産・負債の帳簿価額との間の一時差異に対して認識しております。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。企業結合以外の取引で、かつ取引時に会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

繰延税金資産は、将来それらを利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識しております。従って、繰延税金資産計上の要否は、繰延税金資産の回収可能性に関連する入手可能な証拠に基づいて、定期的に評価しております。この評価に関するマネジメントの判断は、それぞれの税務管轄毎の当期及び累積の損失の性質、頻度及び重要性、不確実な税務ポジションを考慮した将来の収益性予測、税務上の簿価を超える資産評価額、繰越欠損金の法定繰越可能期間、過去における繰越欠損金の法定繰越可能期間内の使用実績、繰越欠損金及び繰越税額控除の期限切れを防ぐために実行される慎重かつ実行可能な税務戦略などを考慮しております。

(21) グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、ソニーグループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用していましたが、2025年10月1日にソニーグループ株式会社の100%子会社ではなくなったため、ソニーグループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しております。また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に当社を通算親法人とするグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度より、当社を通算親法人とするグループ通算制度を適用することとなったため、当連結会計年度よりグループ通算制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(22) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

基本的1株当たり当期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

7 リスク管理

(1) リスク管理の方針

当社は、グループERMの枠組みを導入しております。資本・リスク・リターンのバランス及び最適化を図るとともに、資本効率の向上をグループ全体の経営に浸透させ、ソニーフィナンシャルグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を目指しております。リスクアペタイトに基づく経営計画の策定・実行及びストレステストの実施も含めたモニタリングを通じて、PDCAサイクルの構築を進めております。

当社は「リスク管理基本規則」を制定し、子会社の規模、特性、及び業務内容に応じたリスク管理を行っております。

当社グループのリスク管理に関する具体的な体制等は「リスク管理ガイドライン」に定めており、子会社においてそれぞれ自律的なリスク管理を行っております。当社はリスク管理統括部署によるモニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、子会社のリスク管理状況を把握し、取締役会へ定期的に報告を行っております。

各子会社では、上記のグループERMの考え方にに基づき、それぞれの事業特性を踏まえたリスク管理を行っております。

生命保険子会社では、企業価値の安定的・持続的向上を目的とし、リスク、リターン及び資本の相互関係を踏まえたリスクアペタイトを規定し、経済価値ベースで財務の健全性、収益確保及び資本効率の向上に取り組んでおります。また、ストレステスト等を通じて、確実な保険金支払能力の確保に努めております。

損害保険子会社では、企業価値の安定的・持続的向上を目的とし、リスクを網羅的に把握・評価し統一的に管理しつつ、適切なリスクテイクにより、経済価値ベースで財務の健全性、収益確保及び資本効率の向上に取り組んでおります。また、ストレステスト等を通じて、確実な保険金支払能力の確保に努めております。

銀行子会社では、業務の健全性の確保を目的として、適切なリスク管理に基づく健全なリスクテイクを通じた収益性向上を目指しております。また、各種リスク指標やストレステストを通じて、財務の健全性、収益確保及び資本効率の向上を図っております。

当社グループが管理すべき主なリスクは、以下のとおりであります。

種類	定義
保険引受リスク	経済情勢や保険事故の発生率が保険料設定時の予測に反して変動することにより、当社グループが損失を被るリスク
市場リスク	金利、有価証券などの価格、為替などの様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し、当社グループが損失を被るリスク
信用リスク	信用供与先(法人・個人など)の財務状況などの悪化などにより、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスク
流動性リスク	以下の内容により、当社グループが損失を被るリスク 資金繰りリスク : 決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク 市場流動性リスク : 市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社グループが保有するポジションを解消することが不可能となるリスクや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク

(2) 保険引受リスク

当社グループにおける主たる子会社での保険引受リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社

① 保険引受リスクの管理

保険引受リスクは、保険契約負債の状況、自己資本の水準等に基づき、必要に応じて保険種類毎の給付限度額を設定するなど、適切なポートフォリオ管理を行っております。また、商品毎の引受基準、再保険基準、受再会社選定基準、及びそれぞれの改廃基準等を社内規程として明確に定め、定期的に見直しております。

また、商品開発においては、商品の収益性を経済価値純資産の評価手法と整合的な手法(市場整合的な手法)によって評価しており、また発売後においても継続的に収益性のモニタリングを実施し、適切な料率水準が確保されていることを確認しております。

② 保険引受リスクの集中

保険契約ポートフォリオは、過度に集中した保険引受リスクを有しておりません。

③ 感応度分析

保有する保険契約について、前提条件が変更となった時のCSM、税引前利益及び資本に与える影響額は、以下のとおりであります。

前提条件	前提条件等の変化	移行日(2024年4月1日)					
		金額(百万円)					
		CSM		税引前利益		資本	
		再保険 控除前	再保険 控除後	再保険 控除前	再保険 控除後	再保険 控除前	再保険 控除後
維持費率	10%上昇	△38,112	△38,115	△4,779	△4,759	△8,023	△8,009
	10%下落	38,263	38,267	4,525	4,506	7,841	7,827
解約・失効率	10%上昇	△96,321	△96,356	△13,350	△13,502	△13,139	△13,213
	10%下落	106,060	106,247	12,481	13,279	13,659	14,167
死亡率(死亡保険)	5%上昇	△78,675	△78,686	△4,892	△4,786	△5,500	△5,424
	5%下落	80,674	80,686	4,603	4,499	5,427	5,352
死亡率(第三分野・年金)	5%上昇	7,348	7,347	1,382	1,377	2,053	2,050
	5%下落	△7,701	△7,700	△1,722	△1,717	△2,361	△2,358
罹患率	5%上昇	△57,744	△57,735	△8,239	△8,214	△11,699	△11,682
	5%下落	57,766	57,757	7,793	7,769	11,371	11,355

前提条件	前提条件等の変化	前連結会計年度(2025年3月31日)					
		金額(百万円)					
		CSM		税引前利益		資本	
		再保険 控除前	再保険 控除後	再保険 控除前	再保険 控除後	再保険 控除前	再保険 控除後
維持費率	10%上昇	△36,886	△36,889	△4,312	△4,304	△5,390	△5,384
	10%下落	36,996	37,000	4,162	4,154	5,284	5,278
解約・失効率	10%上昇	△99,501	△99,532	△23,254	△23,264	△34,971	△34,881
	10%下落	112,580	112,780	20,632	21,512	34,940	35,392
死亡率(死亡保険)	5%上昇	△75,656	△75,666	△4,837	△4,756	△4,709	△4,652
	5%下落	78,494	78,504	3,652	3,572	3,930	3,873
死亡率(第三分野・年金)	5%上昇	6,039	6,039	959	958	△466	△467
	5%下落	△6,474	△6,474	△1,106	△1,104	442	443
罹患率	5%上昇	△52,691	△52,687	△7,191	△7,183	△4,639	△4,633
	5%下落	53,607	53,602	6,151	6,144	3,887	3,881

前提条件	前提条件等の変化	当連結会計年度(2026年3月31日)					
		金額(百万円)					
		CSM		税引前利益		資本	
		再保険 控除前	再保険 控除後	再保険 控除前	再保険 控除後	再保険 控除前	再保険 控除後
維持費率	10%上昇	△34,904	△34,955	△4,318	△4,320	△3,165	△3,167
	10%下落	34,935	34,985	4,266	4,269	3,131	3,133
解約・失効率	10%上昇	△101,165	△96,535	△34,868	△33,226	△60,303	△58,793
	10%下落	118,429	113,258	30,362	29,524	59,212	58,132
死亡率(死亡保険)	5%上昇	△75,265	△75,124	△3,013	△2,346	△1,768	△1,290
	5%下落	78,191	78,051	1,700	1,023	760	276
死亡率(第三分野・年金)	5%上昇	6,020	6,030	514	530	△2,347	△2,370
	5%下落	△6,452	△6,463	△618	△635	3,127	3,080
罹患率	5%上昇	△50,722	△50,760	△6,446	△6,513	2,153	2,105
	5%下落	51,941	51,977	5,247	5,311	△3,023	△2,977

(ii) 損害保険子会社

① 保険引受リスクの管理

保険引受リスクは、「保険引受リスク管理規程」をはじめとする各種業務規程等を策定し、リスク実態を十分に意識した基準を設けることや必要に応じて適切な再保険を設定することを定め、また、保険商品の改廃、料率・引受基準の変更等の措置を講じることなどを定めております。これらのリスク管理の一環として料率や引受基準の定期的なモニタリングを実施しており、適切な料率水準が確保されていることを確認しております。

② 保険引受リスクの集中

保険契約ポートフォリオは、過度に集中した保険リスクを有しておりません。

③ 感応度分析

保有する保険契約のうち、主要種目である自動車保険について、前提条件が変更となった時の税引前利益及び資本に与える影響額(再保険控除前)は、以下のとおりであります。

前提条件	前提条件等の変化	移行日(2024年4月1日)	
		金額(百万円)	
		税引前利益	資本
既発生未払の保険金	5%上昇	△2,720	△1,958
	5%下落	2,720	1,958

前提条件	前提条件等の変化	前連結会計年度(2025年3月31日)	
		金額(百万円)	
		税引前利益	資本
既発生未払の保険金	5%上昇	△2,963	△2,105
	5%下落	2,963	2,105

前提条件	前提条件等の変化	当連結会計年度(2026年3月31日)	
		金額(百万円)	
		税引前利益	資本
既発生未払の保険金	5%上昇	△3,115	△2,213
	5%下落	3,115	2,213

(3) 市場リスク

当社グループにおける主たる子会社での市場リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社

① 市場リスクの管理

市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。

金利リスク

金利リスクは、主にALMの観点から保有している負債性証券及び保険契約負債から生じており、必要に応じて債券貸借取引による資金調達も利用しながら保険契約負債とそれに対応する債券の金利感応度(デュレーション)を可能な限り一致させたいと、必要に応じて金利スワップ等のデリバティブ取引を活用し、金利リスクを適切に管理しております。

また、金利リスクは最低保証が付されている変額保険・変額個人年金保険に対する負債性証券及び保険契約負債からも生じており、当該リスクをヘッジするために、債券先物等のデリバティブ取引を活用するとともに、一部の負債性証券について純損益を通じて公正価値で測定するものと指定することにより会計上のミスマッチを軽減しております(注記6(5)(i)①(d)参照)。

リスク管理部門が、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という)」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

為替リスク

為替リスクは、主に最低保証が付されている変額保険・変額個人年金保険に対する投資及び保険契約負債、並びに米ドル・豪ドル建の債券及び保険契約負債から生じており、当該リスクをヘッジするために、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。

リスク管理部門が、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

市場価格変動リスク

株式の市場価格変動リスクは、主に最低保証が付されている変額保険・変額個人年金保険に対する投資及び保険契約負債から生じており、当該リスクをヘッジするために、株式先物やエクイティスワップ等のデリバティブ取引を活用しております。

リスク管理部門が、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

デリバティブ取引

リスク管理部門が、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

② 感応度分析

保有する保険契約及び金融商品について、前提条件が変更となった時の税引前利益及び資本に与える影響額は、以下のとおりであります。

前提条件	前提条件等の変化	移行日(2024年4月1日)					
		金額(百万円)					
		保険契約		金融商品		合計	
		税引前利益	資本	税引前利益	資本	税引前利益	資本
再保険考慮前							
円金利	50bp低下	△143,917	△591,024	152,274	677,003	8,356	85,979
	50bp上昇	105,182	492,482	△130,798	△590,044	△25,615	△97,562
米金利	50bp低下	△3,644	△59,042	5,688	124,231	2,044	65,188
	50bp上昇	3,130	52,853	△5,411	△110,059	△2,281	△57,206
為替レート	10%円安	△475,489	△320,136	470,451	287,872	△5,037	△32,264
	10%円高	468,850	315,356	△470,451	△287,872	△1,601	27,484
株価	10%上昇	△344,920	△248,342	341,782	246,544	△3,138	△1,798
	10%下落	339,420	244,382	△341,782	△246,544	△2,361	△2,161
再保険考慮後							
円金利	50bp低下	△143,621	△590,205	152,274	677,003	8,652	86,798
	50bp上昇	105,031	491,801	△130,798	△590,044	△25,767	△98,243
米金利	50bp低下	△3,632	△59,033	5,688	124,231	2,056	65,197
	50bp上昇	3,121	52,846	△5,411	△110,059	△2,290	△57,213
為替レート	10%円安	△475,510	△320,151	470,451	287,872	△5,058	△32,279
	10%円高	468,875	315,374	△470,451	△287,872	△1,576	27,502
株価	10%上昇	△344,935	△248,353	341,782	246,544	△3,153	△1,809
	10%下落	339,438	244,395	△341,782	△246,544	△2,344	△2,148

前提条件	前提条件等の変化	前連結会計年度(2025年3月31日)						
		金額(百万円)						
		保険契約		金融商品		合計		
		税引前利益	資本	税引前利益	資本	税引前利益	資本	
再保険考慮前	円金利	50bp低下	△88,405	△430,448	85,716	511,657	△2,689	81,209
		50bp上昇	61,859	360,633	△75,073	△449,904	△13,214	△89,270
	米金利	50bp低下	△3,345	△55,274	6,089	103,362	2,743	48,088
		50bp上昇	3,202	50,084	△5,796	△91,864	△2,593	△41,780
	為替レート	10%円安	△543,155	△369,450	546,899	339,178	3,744	△30,272
		10%円高	539,518	366,831	△546,899	△339,178	△7,381	27,653
	株価	10%上昇	△407,812	△293,624	412,231	297,160	4,419	3,535
		10%下落	404,019	290,894	△412,231	△297,160	△8,211	△6,266
再保険考慮後	円金利	50bp低下	△88,341	△429,903	85,716	511,657	△2,624	81,754
		50bp上昇	61,865	360,165	△75,073	△449,904	△13,208	△89,738
	米金利	50bp低下	△3,343	△55,088	6,089	103,362	2,745	48,274
		50bp上昇	3,201	49,925	△5,796	△91,864	△2,595	△41,938
	為替レート	10%円安	△543,138	△369,445	546,899	339,178	3,761	△30,267
		10%円高	539,502	366,827	△546,899	△339,178	△7,397	27,649
	株価	10%上昇	△407,818	△293,629	412,231	297,160	4,413	3,531
		10%下落	404,026	290,899	△412,231	△297,160	△8,204	△6,261

前提条件	前提条件等の変化	当連結会計年度(2026年3月31日)						
		金額(百万円)						
		保険契約		金融商品		合計		
		税引前利益	資本	税引前利益	資本	税引前利益	資本	
再保険考慮前	円金利	50bp低下	△38,165	△287,896	26,070	347,398	△12,094	59,501
		50bp上昇	23,258	243,998	△23,787	△308,581	△528	△64,582
	米金利	50bp低下	△3,810	△59,858	5,422	100,907	1,611	41,048
		50bp上昇	3,812	54,493	△5,233	△89,975	△1,421	△35,481
	為替レート	10%円安	△606,480	△411,274	611,830	380,600	5,349	△30,674
		10%円高	603,229	408,933	△611,830	△380,600	△8,600	28,333
	株価	10%上昇	△466,972	△336,220	466,317	336,292	△655	72
		10%下落	463,794	333,932	△466,317	△336,292	△2,522	△2,360
再保険考慮後	円金利	50bp低下	△38,494	△286,750	26,070	347,398	△12,423	60,647
		50bp上昇	23,491	242,873	△23,787	△308,581	△295	△65,707
	米金利	50bp低下	△4,674	△46,625	5,422	100,907	747	54,282
		50bp上昇	4,522	42,310	△5,233	△89,975	△711	△47,664
	為替レート	10%円安	△581,207	△393,493	611,830	380,600	30,622	△12,893
		10%円高	577,952	391,149	△611,830	△380,600	△33,878	10,549
	株価	10%上昇	△466,971	△336,219	466,317	336,292	△654	73
		10%下落	463,789	333,928	△466,317	△336,292	△2,527	△2,364

(ii) 損害保険子会社

① 市場リスクの管理

市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。

金利リスク

金利リスクは、主に資産運用として保有している負債性証券、並びにALMの観点から保有している負債性証券及び保険契約負債から生じており、保険契約負債とそれに対応する債券の金利感応度(デュレーション)を可能な限り一致させております。

取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

為替リスク

為替リスクを有する金融商品は保有しておりません。

市場価格変動リスク

重要な市場価格変動リスクを有する金融商品は保有しておりません。

② 感応度分析

保有する保険契約及び金融商品について、前提条件が変更となった時の税引前利益及び資本に与える影響額(再保険控除前)は、以下のとおりであります。

前提条件	前提条件等の変化	移行日(2024年4月1日)					
		金額(百万円)					
		保険契約		金融商品		合計	
		税引前利益	資本	税引前利益	資本	税引前利益	資本
円金利	50bp低下	—	△7,733	—	8,572	—	838
	50bp上昇	—	6,496	—	△7,543	—	△1,047

前提条件	前提条件等の変化	前連結会計年度(2025年3月31日)					
		金額(百万円)					
		保険契約		金融商品		合計	
		税引前利益	資本	税引前利益	資本	税引前利益	資本
円金利	50bp低下	—	△6,252	—	7,427	—	1,174
	50bp上昇	—	5,263	—	△6,592	—	△1,328

前提条件	前提条件等の変化	当連結会計年度(2026年3月31日)					
		金額(百万円)					
		保険契約		金融商品		合計	
		税引前利益	資本	税引前利益	資本	税引前利益	資本
円金利	50bp低下	—	△4,628	—	6,670	—	2,042
	50bp上昇	—	3,977	—	△6,009	—	△2,032

(iii) 銀行子会社

① 市場リスクの管理

市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。更に、内部監査部門による監査を実施しております。

金利・為替リスク

市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替リスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALM及びリスク管理に関する方針に基づき、原則として1ヵ月に1回開催されるALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。日次管理はリスク管理部門において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、VaRや金利感応度分析等により、モニタリング並びに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

市場価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスク並びに市場与信リスクに関する管理諸規程に従って行われております。市場運用部門では外部から有価証券の購入を行っており、審査部門による事前審査、リスク管理部門による投資限度額設定・管理のほか、各部門の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しております。

② 感応度分析

保有する金融商品について、前提条件が変更となった時の税引前利益及び資本に与える影響額は、以下のとおりであります。

前提条件	前提条件等の変化	移行日 (2024年4月1日)		前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
		税引前利益	資本	税引前利益	資本	税引前利益	資本
金利リスク							
円金利	1 bp上昇	△13	△105	△7	△88	△4	△119
米金利	1 bp上昇	△3	△47	△12	△35	△8	△22
為替リスク							
USD	1 %円高	△7	△11	△3	△31	△6	△38
EUR	1 %円高	△2	△2	△0	△0	△2	△2
AUD	1 %円高	△1	△5	△0	△4	△1	△5

③ VaR

VaRの概要は、以下のとおりであります。

VaRの算出にあたっては、ヒストリカル法(観測期間：750日間、信頼区間：99%)を採用し、市場リスク量として金利リスク及び為替リスクを算定しております。

	移行日 (2024年4月1日)
	金額(百万円)
	期末
金利リスク	4,990
為替リスク	150
相関による分散	△298
VaR合計	4,842

	前連結会計年度(2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	期末	期中平均	期中最大値	期中最小値
	金利リスク	6,246	6,434	7,630
為替リスク	103	157	323	100
相関による分散	△139	△190	△376	△140
VaR合計	6,209	6,402	7,577	4,783

	当連結会計年度(2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	期末	期中平均	期中最大値	期中最小値
	金利リスク	10,002	8,593	10,002
為替リスク	414	464	414	609
相関による分散	△445	△490	△445	△722
VaR合計	9,971	8,568	9,971	7,761

なお、VaRは、過去の一定期間の市場変動データに基づき、将来のある一定期間のうちに被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推定したものであるため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(4) 信用リスク

(i) 信用リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での信用リスク管理は、以下のように行っております。

生命保険子会社においては、リスク管理部門が、有価証券の発行体の信用リスクやカウンターパーティリスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

損害保険子会社においては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や公正価値の把握を行い、リスク管理部門がその状況を定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

銀行子会社においては、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。個人向け貸出金については、個別案件毎の与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しております。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しております。

更に、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティリスク等の市場与信リスク管理においては、公正価値及びクレジット・スプレッドの把握を定期的に行っております。

これらの信用リスク管理並びに与信管理は、リスク管理部門並びに審査部門が行い、その管理状況を、取締役会や経営会議に定期的に報告しております。更に、内部監査部門による監査を実施しております。

(ii) 信用の質の分析

以下の表は、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品への投資の信用の質についての情報を記載しております。この情報には担保及びその他の信用補完を考慮しておりません。特段記載のない限り、金融資産に関する表中の金額は帳簿価額総額を表しております。ローン・コミットメントに関する表中の金額は、コミットした金額のうち貸出未実行残高の金額を表しております。

なお、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」)の減損の要求事項が適用されない有価証券並びに、上述のIFRS担保及びその他の信用補完考慮前の金融資産に係る総額での帳簿価額は、これらの金融資産に係る信用リスクに対する当社グループの最大エクスポージャーであります。

① 負債性証券

保有している負債性証券について、各社のリスク管理上、ほとんど全てが投資適格先から構成されており、IFRS第9号の減損の要求が適用される金融商品として、12ヵ月の予想信用損失を計上しております。

主に外部の信用格付けによる信用格付けシステムに基づく償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券の総額での帳簿価額の分析は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
	12ヵ月の予想信用損失	12ヵ月の予想信用損失	12ヵ月の予想信用損失	
償却原価で測定する負債性証券				
AAA	総額での帳簿価額	379,522	440,069	480,630
	損失評価引当金	—	—	—
AA	総額での帳簿価額	6,778	6,780	11,445
	損失評価引当金	—	—	—
A	総額での帳簿価額	5,770	19,955	55,889
	損失評価引当金	—	—	—
BBB	総額での帳簿価額	—	—	—
	損失評価引当金	—	—	—
その他	総額での帳簿価額	3,003	22,790	40,581
	損失評価引当金	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券				
AAA	総額での帳簿価額	279,693	455,322	553,161
	損失評価引当金	—	△0	△0
AA	総額での帳簿価額	3,105,187	3,238,225	3,633,703
	損失評価引当金	△18	△19	△21
A	総額での帳簿価額	7,116,538	7,002,915	6,859,925
	損失評価引当金	△38	△43	△38
BBB	総額での帳簿価額	15,667	27,660	38,552
	損失評価引当金	△0	△10	△15
その他	総額での帳簿価額	—	23,058	98,664
	損失評価引当金	—	△1	△1

② 貸出金

債務者の信用区分に基づく償却原価で測定する貸出金の総額での帳簿価額の分析は、以下のとおりであります。

	移行日(2024年4月1日)			
	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損なし		信用減損あり		
住宅ローン				
正常先(*)				
総額での帳簿価額	3,570,142	246	—	3,570,389
損失評価引当金	△261	△8	—	△270
帳簿価額	3,569,880	238	—	3,570,119
正常先以外(*)				
総額での帳簿価額	1,997	357	2,348	4,703
損失評価引当金	△0	△12	△340	△354
帳簿価額	1,997	344	2,007	4,349
その他				
正常先(*)				
総額での帳簿価額	16,372	378	—	16,751
損失評価引当金	△14	△6	—	△21
帳簿価額	16,358	371	—	16,729
正常先以外(*)				
総額での帳簿価額	5	53	125	184
損失評価引当金	△0	△2	△85	△87
帳簿価額	5	50	40	96

(*) 正常先は、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。

	前連結会計年度(2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損なし		信用減損あり		
住宅ローン				
正常先(*)				
総額での帳簿価額	3,758,168	525	—	3,758,693
損失評価引当金	△219	△15	—	△235
帳簿価額	3,757,948	509	—	3,758,457
正常先以外(*)				
総額での帳簿価額	2,392	819	1,841	5,053
損失評価引当金	△0	△17	△232	△250
帳簿価額	2,392	802	1,608	4,802
その他				
正常先(*)				
総額での帳簿価額	21,487	321	—	21,809
損失評価引当金	△12	△4	—	△16
帳簿価額	21,475	317	—	21,792
正常先以外(*)				
総額での帳簿価額	7	45	124	177
損失評価引当金	△0	△0	△86	△87
帳簿価額	7	45	38	90

(*) 正常先は、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。

	当連結会計年度(2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損なし		信用減損あり		
住宅ローン				
正常先(*)				
総額での帳簿価額	3,644,278	473	—	3,644,752
損失評価引当金	△199	△7	—	△206
帳簿価額	3,644,079	466	—	3,644,546
正常先以外(*)				
総額での帳簿価額	2,179	1,564	2,630	6,374
損失評価引当金	△0	△16	△308	△325
帳簿価額	2,179	1,547	2,322	6,049
その他				
正常先(*)				
総額での帳簿価額	44,720	387	—	45,107
損失評価引当金	△15	△4	—	△20
帳簿価額	44,704	382	—	45,086
正常先以外(*)				
総額での帳簿価額	16	31	127	175
損失評価引当金	△0	△1	△90	△91
帳簿価額	15	30	37	83

(*) 正常先は、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。

以下の表は、貸出金の延滞状況に関する情報を示しております。

	移行日(2024年4月1日)			
	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損なし		信用減損あり		
住宅ローン				
延滞なし	3,565,786	—	2,101	3,567,888
20日以内の期日経過	6,353	277	97	6,727
20日超の期日経過	—	326	149	476
合計	3,572,139	604	2,348	3,575,092
その他				
延滞なし	16,378	—	8	16,387
20日以内の期日経過	—	380	32	412
20日超の期日経過	—	51	84	135
合計	16,378	431	125	16,935

	前連結会計年度(2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損なし		信用減損あり		
住宅ローン				
延滞なし	3,750,801	—	1,560	3,752,362
20日以内の期日経過	9,759	525	68	10,353
20日超の期日経過	—	819	211	1,031
合計	3,760,560	1,345	1,841	3,763,747
その他				
延滞なし	21,495	—	6	21,501
20日以内の期日経過	—	323	29	352
20日超の期日経過	—	43	89	132
合計	21,495	366	124	21,987

	当連結会計年度(2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損なし		信用減損あり		
住宅ローン				
延滞なし	3,631,648	—	2,256	3,633,904
20日以内の期日経過	14,809	508	104	15,423
20日超の期日経過	—	1,530	269	1,799
合計	3,646,458	2,038	2,630	3,651,127
その他				
延滞なし	44,736	—	9	44,746
20日以内の期日経過	—	387	8	395
20日超の期日経過	—	31	110	141
合計	44,736	418	127	45,283

③ ローン・コミットメント

銀行子会社は、顧客に対する貸付契約に基づき、貸付与信枠を有しております。債務者の信用区分に基づく、コミットした金額のうち貸出未実行残高の金額の分析は、以下のとおりであります。

	移行日(2024年4月1日)			
	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損なし		信用減損あり		
正常先				
貸出未実行残高	50,965	—	—	50,965
損失評価引当金	—	—	—	—
正常先以外				
貸出未実行残高	—	—	—	—
損失評価引当金	—	—	—	—

	前連結会計年度(2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損なし		信用減損あり		
正常先				
貸出未実行残高	27,563	—	—	27,563
損失評価引当金	—	—	—	—
正常先以外				
貸出未実行残高	—	—	—	—
損失評価引当金	—	—	—	—

	当連結会計年度(2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損なし		信用減損あり		
正常先				
貸出未実行残高	31,164	—	—	31,164
損失評価引当金	—	—	—	—
正常先以外				
貸出未実行残高	—	—	—	—
損失評価引当金	—	—	—	—

④ 再保険契約資産

当社グループは、保有している再保険契約から生じる信用リスクを有しています。当該信用リスクは、再保険契約に基づき再保険会社から回収する再保険金に関するものであり、再保険会社の財務の健全性を確認することにより管理しています。当該確認にあたっては、生命保険子会社及び損害保険子会社において主に外部機関の公表している信用格付けを利用して、再保険会社に対する信用リスク格付けを行って評価しており、また、格付けの高い再保険会社のみと再保険契約を締結する方針としています。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
再保険契約資産			
AAA	—	—	—
AA	30,777	28,104	60,595
A	1,868	2,848	214,296
BBB	—	—	—

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した負債性証券に係る信用リスク

2024年4月1日、2025年3月31日及び2026年3月31日現在の純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した負債性証券に係る信用リスクのエクスポージャーは、それぞれ1,243,109百万円、893,971百万円及び4,732百万円です。当該金融資産について、信用リスクの変化に起因する公正価値の変動額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ208百万円の減少及び570百万円の減少であります。またその変動の累計額は、2024年4月1日、2025年3月31日及び2026年3月31日現在において、それぞれ1,565百万円、1,357百万円及び786百万円です。

(iv) 担保及び信用補完

① 担保及びその他の信用補完の説明

当社グループは、各顧客の信用度を案件毎に評価しております。マネジメントによる顧客の信用評価にもとづいた金額の担保を入手しております。保有される担保は変動するものの、主に下記のようなものを含んでおります。

- ・ 全資産に対する浮動担保及び事業
- ・ 特定の、又は関連する保証
- ・ 顧客の債務保証、有利及び不利な制約を含むローン契約

なお、住宅ローンは十分な担保を受け取っており、重要な損失評価引当金は認識されておりません。

2024年4月1日、2025年3月31日及び2026年3月31日において、債券貸借取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保として自由に処分できる権利を有しているものはありません。

貸出金に対する担保及びその他信用補完の分析は、以下のとおりであります。

	移行日(2024年4月1日)			
	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損なし		信用減損あり		
住宅ローン				
総額での帳簿価額	3,572,139	604	2,348	3,575,092
担保及びその他の信用補完	3,106,093	493	1,847	3,108,433
控除後	466,046	110	501	466,658
その他				
総額での帳簿価額	16,378	431	125	16,935
担保及びその他の信用補完	12,429	408	38	12,875
控除後	3,949	22	87	4,060

	前連結会計年度(2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損なし		信用減損あり		
住宅ローン				
総額での帳簿価額	3,760,560	1,345	1,841	3,763,747
担保及びその他の信用補完	3,275,094	1,100	1,473	3,277,668
控除後	485,465	244	367	486,078
その他				
総額での帳簿価額	21,495	366	124	21,987
担保及びその他の信用補完	13,292	355	38	13,686
控除後	8,203	11	85	8,300

	当連結会計年度(2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
信用減損なし		信用減損あり		
住宅ローン				
総額での帳簿価額	3,646,458	2,038	2,630	3,651,127
担保及びその他の信用補完	3,207,360	1,799	2,027	3,211,186
控除後	439,097	239	603	439,940
その他				
総額での帳簿価額	44,736	418	127	45,283
担保及びその他の信用補完	17,321	407	38	17,767
控除後	27,415	11	89	27,515

(v) 予想信用損失から生じる金額

① 減損の見積りに使用したインプット、仮定及び手法

負債性証券及び貸出金に係る予想信用損失は、バーゼルⅢ規制の枠組みとして採用している基礎的内部格付手法や主要な信用格付機関が公表する外部情報に基づき、デフォルト時貸出残高(EAD)に自社で算定したデフォルト率(以下「PD」)及びデフォルト時損失率(LGD)を乗じて算出しております。また、PDの算定には将来の経済予測が含まれております。

信用リスクの著しい増大の評価は、当初認識と報告日時点におけるデフォルト率を比較することによって実施されております。当社グループは、資産種別、信用格付け、担保の回収能力、期日経過状況や金融商品のその他の関連する特性等の過度なコストや労力をとみなわずに入手できる合理的で裏付け可能な情報を用いて、集散的ベース又は個々の発行体毎に予想信用損失を認識し測定しております。

また、当社グループは報告日時点で主要な信用格付機関によって投資適格とみなされる一部の負債性証券について、低い信用リスクの例外を適用しております。そのような金融商品について、当社グループは信用リスクが当初認識時点より著しく増大していないと推定しております。

貸出金の契約条件が変更される場合、総額の帳簿価額が当初の実効金利で再測定され、変更による利益又は損失は純損益として認識されております。

② 損失評価引当金の変動

以下の表は金融商品のクラス別に、損失評価引当金の期首残高から期末残高への調整を表しております。

負債性証券

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券

	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損なし	信用減損あり	
2024年4月1日残高	58	—	—	58
2024年4月1日現在で認識されている金融資産の変動:				
全期間の予想信用損失への振替	—	—	—	—
12ヵ月の予想信用損失への振替	—	—	—	—
認識の中止が行われた金融資産	△6	—	—	△6
組成又は新規購入した新規の金融資産	16	—	—	16
モデル/リスク変数の変更	6	—	—	6
その他	△0	—	—	△0
2025年3月31日残高	74	—	—	74
2025年4月1日現在で認識されている金融資産の変動:				
全期間の予想信用損失への振替	—	—	—	—
12ヵ月の予想信用損失への振替	—	—	—	—
認識の中止が行われた金融資産	△8	—	—	△8
組成又は新規購入した新規の金融資産	15	—	—	15
モデル/リスク変数の変更	△5	—	—	△5
その他	0	—	—	0
2026年3月31日残高	76	—	—	76

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券の帳簿価額は公正価値であることから、それらの負債性証券の損失評価引当金は連結財政状態計算書上で認識されていません。

貸出金
住宅ローン

	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損なし	信用減損あり	
2024年4月1日残高	262	21	340	624
2024年4月1日現在で認識されて いる金融資産の変動：				
全期間の予想信用損失への振替	△1	△2	4	—
12ヵ月の予想信用損失への振替	149	△35	△114	—
認識の中止が行われた金融資産	△18	△6	△107	△132
組成又は新規購入した新規の金融 資産	28	—	—	28
モデル/リスク変数の変更	△200	56	110	△34
その他	—	—	—	—
2025年3月31日残高	220	33	232	486
2025年4月1日現在で認識されて いる金融資産の変動：				
全期間の予想信用損失への振替	△239	10	229	—
12ヵ月の予想信用損失への振替	70	△47	△22	—
認識の中止が行われた金融資産	△14	△3	△53	△71
組成又は新規購入した新規の金融 資産	438	—	—	438
モデル/リスク変数の変更	△275	31	△77	△321
その他	—	—	—	—
2026年3月31日残高	199	23	308	531

その他

	金額(百万円)			
	12ヵ月の予想信用 損失	全期間の予想信用損失		合計
		信用減損なし	信用減損あり	
2024年4月1日残高	14	8	85	109
2024年4月1日現在で認識されて いる金融資産の変動：				
全期間の予想信用損失への振替	△0	△3	3	—
12ヵ月の予想信用損失への振替	16	△15	△0	—
認識の中止が行われた金融資産	△4	△2	△14	△21
組成又は新規購入した新規の金融 資産	3	0	5	10
モデル/リスク変数の変更	△17	16	7	6
その他	—	—	—	—
2025年3月31日残高	12	4	86	103
2025年4月1日現在で認識されて いる金融資産の変動：				
全期間の予想信用損失への振替	△4	1	3	—
12ヵ月の予想信用損失への振替	11	△11	—	—
認識の中止が行われた金融資産	△3	△1	△14	△19
組成又は新規購入した新規の金融 資産	23	0	2	26
モデル/リスク変数の変更	△21	11	11	2
その他	—	—	—	—
2026年3月31日残高	16	5	90	112

以下の表は、損失評価引当金の期首残高から期末残高への調整表と純損益に認識された金融商品の減損損失との間の調整表を示しております。

	前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	金額(百万円)		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券	貸出金	合計
認識が中止された金融資産	△6	△154	△161
組成又は新規購入した新規の金融資産	16	38	55
モデル/リスク変数の変更	6	△27	△20
その他	△0	52	52
純損益に認識された金融商品の減損損失	16	△91	△74

	当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額(百万円)		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性証券	貸出金	合計
認識が中止された金融資産	△8	△90	△99
組成又は新規購入した新規の金融資産	15	464	479
モデル/リスク変数の変更	△5	△319	△324
その他	0	57	58
純損益に認識された金融商品の減損損失	1	112	114

(vi)信用リスクの集中

生命保険子会社及び銀行子会社においては、取引相手及び取引地域は広範囲にわたっており、重大な信用リスクの集中は発生しておりません。また、保険子会社においては再保険が行われますが、単一の再保険者への信用リスクの重大な集中はありません。

(vii) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債の総額、相殺額、連結財政状態計算書の計上額、及び取引相手との間の法的強制力のあるマスターネットリング契約又は類似契約の対象となっている金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年 4月 1日)							
	金額(百万円)							
	法的強制力のあるマスターネットリング契約又は類似契約の対象となる金融商品						(f)	(g)
	(a)	(b)	(c)	(d)		(e)	法的強制力のあるマスターネットリング契約又は類似契約の対象とならない金融商品	=(c)+(f)
認識した金融資産及び金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金額	連結財政状態計算書に表示している純額	連結財政状態計算書で相殺されない金額		= (c) - (d)			
			金融商品	現金担保	純額		連結財政状態計算書残高	
デリバティブ資産(*)	24,464	—	24,464	6,018	17,878	567	3,100	27,564
資産合計	24,464	—	24,464	6,018	17,878	567	3,100	27,564
デリバティブ負債(*)	17,005	—	17,005	7,073	6,522	3,409	0	17,005
売現先勘定	938,854	—	938,854	938,854	—	—	—	938,854
債券貸借取引受入担保金	566,039	—	566,039	564,419	—	1,619	—	566,039
負債合計	1,521,898	—	1,521,898	1,510,346	6,522	5,029	0	1,521,899

(*) 一部の子会社は国際スワップデリバティブ協会(以下「ISDA」)マスター契約を中心としたマスターネットリング契約又は類似の契約を結んでおります。ISDAマスター契約は、複数のデリバティブ契約を結んでいる二者間の契約で、一方当事者について期限の利益喪失事由又は解約事由が発生した場合、これらのデリバティブ契約の中で対象となる契約について解約時の価額を算出し、両当事者間の決済を単一の通貨にて単一の純額決済で行うことができます。相殺の権利はマスターネットリング契約から生じますが、その権利は契約により自動的に付与されるものではありません。

	前連結会計年度(2025年 3月 31日)							
	金額(百万円)							
	法的強制力のあるマスターネットリング契約又は類似契約の対象となる金融商品						(f)	(g)
	(a)	(b)	(c)	(d)		(e)	法的強制力のあるマスターネットリング契約又は類似契約の対象とならない金融商品	=(c)+(f)
認識した金融資産及び金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金額	連結財政状態計算書に表示している純額	連結財政状態計算書で相殺されない金額		= (c) - (d)			
			金融商品	現金担保	純額		連結財政状態計算書残高	
デリバティブ資産(*)	45,169	—	45,169	17,338	12,402	15,429	6,186	51,356
資産合計	45,169	—	45,169	17,338	12,402	15,429	6,186	51,356
デリバティブ負債(*)	22,704	—	22,704	17,338	3,546	1,820	39	22,744
売現先勘定	1,230,050	—	1,230,050	1,230,050	—	—	—	1,230,050
債券貸借取引受入担保金	290,988	—	290,988	284,220	—	6,768	—	290,988
負債合計	1,543,744	—	1,543,744	1,531,608	3,546	8,589	39	1,543,783

(*) ISDAマスター契約を中心としたマスターネットリング契約又は類似の契約を結んでおります。ISDAマスター契約は、複数のデリバティブ契約を結んでいる二者間の契約で、一方当事者について期限の利益喪失事由又は解約事由が発生した場合、これらのデリバティブ契約の中で対象となる契約について解約時の価額を算出し、両当事者間の決済を単一の通貨にて単一の純額決済で行うことができます。相殺の権利はマスターネットリング契約から生じますが、その権利は契約により自動的に付与されるものではありません。

	当連結会計年度(2026年3月31日)							
	金額(百万円)							
	法的強制力のあるマスターネットティング契約又は類似契約の対象となる金融商品						(f)	(g)
	(a)	(b)	(c)	(d)		(e)	法的強制力のあるマスターネットティング契約又は類似契約の対象とならない金融商品	=(c)+(f)
認識した金融資産及び金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金額	連結財政状態計算書に表示している純額	連結財政状態計算書で相殺されない金額		= (c) - (d)			
			金融商品	現金担保	純額		連結財政状態計算書残高	
デリバティブ資産(*)	216,783	—	216,783	42,534	65,719	108,529	14,249	231,032
資産合計	216,783	—	216,783	42,534	65,719	108,529	14,249	231,032
デリバティブ負債(*)	50,227	—	50,227	43,068	2,737	4,421	3	50,231
売現先勘定	395,306	—	395,306	395,306	—	—	—	395,306
債券貸借取引受入担保金	654,797	—	654,797	648,036	—	6,760	—	654,797
負債合計	1,100,331	—	1,100,331	1,086,411	2,737	11,181	3	1,100,334

(*) ISDAマスター契約を中心としたマスターネットティング契約又は類似の契約を結んでおります。ISDAマスター契約は、複数のデリバティブ契約を結んでいる二者間の契約で、一方当事者について期限の利益喪失事由又は解約事由が発生した場合、これらのデリバティブ契約の中で対象となる契約について解約時の価額を算出し、両当事者間の決済を単一の通貨にて単一の純額決済で行うことができます。相殺の権利はマスターネットティング契約から生じますが、その権利は契約により自動的に付与されるものではありません。

(5) 流動性リスク

当社グループにおける主たる子会社での流動性リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社

① 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告しております。

流動性リスクの管理にあたっては、ストレスシナリオを想定した予想資金流出額に対応する流動性資産が十分に確保されていることを確認するとともに、将来においても継続的な解約率の悪化を想定した資金流出に耐える状況であることを確認しております。

② 満期分析

保険契約負債、再保険契約負債及び投資契約負債から生じる残存割引前キャッシュ・フローの見積りタイミング、有価証券、デリバティブ資産、金融負債及びリース負債から生じる残存割引前キャッシュ・フローの契約上のタイミングは、以下のとおりであります。

なお、保険契約負債及び再保険契約負債のキャッシュ・フローは、保険契約負債及び再保険契約負債の帳簿価額の見積りと整合的な罹患率、死亡率及び解約率等に関する前提に基づいております。

保険契約負債、再保険契約負債、投資契約負債及び有価証券

	移行日(2024年4月1日)							
	金額(百万円)							
	合計	期限の定めなし	1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超～4年以内	4年超～5年以内	5年超
保険契約負債	18,932,363	—	8,198	67,494	116,956	167,632	242,091	18,329,990
残存カバーに係る負債	18,848,598	—	△51,609	63,294	114,159	165,141	239,908	18,317,703
発生保険金に係る負債	83,764	—	59,807	4,199	2,797	2,490	2,183	12,286
再保険契約負債	—	—	—	—	—	—	—	—
投資契約負債	60,968	—	16,502	8,160	6,265	5,410	4,814	19,815
合計	18,993,331	—	24,700	75,654	123,222	173,042	246,906	18,349,805
有価証券	20,582,618	3,686,773	767,702	320,574	337,910	349,599	280,016	14,840,040

(注) 期限の定めのない有価証券には、主に国内投資信託等が含まれております。

	前連結会計年度(2025年3月31日)							
	金額(百万円)							
	合計	期限の定めなし	1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超～4年以内	4年超～5年以内	5年超
保険契約負債	22,518,754	—	9,635	74,483	143,750	236,951	281,896	21,772,037
残存カバーに係る負債	22,438,173	—	△48,576	70,409	141,076	234,608	279,833	21,760,822
発生保険金に係る負債	80,580	—	58,212	4,073	2,674	2,343	2,062	11,214
再保険契約負債	—	—	—	—	—	—	—	—
投資契約負債	63,340	—	20,864	8,504	6,334	5,627	4,540	17,469
合計	22,582,095	—	30,500	82,987	150,084	242,579	286,437	21,789,506
有価証券	20,478,172	4,296,196	602,270	341,368	372,929	286,778	264,896	14,313,730

(注) 期限の定めのない有価証券には、主に国内投資信託等が含まれております。

	当連結会計年度(2026年3月31日)							
	金額(百万円)							
	合計	期限の定めなし	1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超～4年以内	4年超～5年以内	5年超
保険契約負債	29,670,688	—	34,205	142,089	260,408	324,649	322,841	28,586,495
残存カバーに係る負債	29,588,308	—	△26,837	138,105	257,859	322,395	320,883	28,575,901
発生保険金に係る負債	82,380	—	61,042	3,984	2,549	2,253	1,957	10,593
再保険契約負債	△69	—	△5	△7	△6	△8	△5	△36
投資契約負債	59,484	—	20,856	7,889	6,302	5,074	4,182	15,178
合計	29,730,103	—	55,056	149,971	266,704	329,715	327,018	28,601,637
有価証券	20,838,836	4,896,174	799,672	398,532	303,816	314,074	241,178	13,885,387

(注) 期限の定めのない有価証券には、主に国内投資信託等が含まれております。

上記は割引前の金額のため、合計額が連結財政状態計算書の保険契約負債、再保険契約負債、投資契約負債及び有価証券に含まれる生命保険子会社の保険契約負債、再保険契約負債、投資契約負債及び有価証券の合計金額を上回っております。

デリバティブ資産、金融負債及びリース負債

	移行日(2024年4月1日)							
	金額(百万円)							
	帳簿価額	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
デリバティブ資産	—	—	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	712,973	712,973	712,973	—	—	—	—	—
債券貸借取引受 入担保金	566,039	566,039	566,039	—	—	—	—	—
デリバティブ負債 (*)	6,914	6,914	6,914	—	—	—	—	—
リース負債	31,203	31,536	7,523	7,140	5,878	3,603	2,626	4,765

(*) デリバティブ負債の純額決済・総額決済の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日(2024年4月1日)							
	金額(百万円)							
	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超	
デリバティブ負債(純額決済)								
支出	△6,914	△6,914	—	—	—	—	—	—
デリバティブ負債(総額決済)								
収入	—	—	—	—	—	—	—	—
支出	—	—	—	—	—	—	—	—

	前連結会計年度(2025年3月31日)							
	金額(百万円)							
	帳簿価額	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
デリバティブ資産(*)	9,267	16,547	1,706	△973	△769	△694	△634	17,912
売現先勘定	633,816	633,816	633,816	—	—	—	—	—
債券貸借取引受 入担保金	290,988	290,988	290,988	—	—	—	—	—
デリバティブ負債(*)	4,746	4,746	4,746	—	—	—	—	—
リース負債	26,994	27,307	7,552	6,728	5,074	3,081	2,337	2,533

(*) デリバティブ資産・負債の純額決済・総額決済の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度(2025年3月31日)							
	金額(百万円)							
	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超	
デリバティブ資産(純額決済)								
収入	16,547	1,706	△973	△769	△694	△634	17,912	
デリバティブ資産(総額決済)								
収入	—	—	—	—	—	—	—	
支出	—	—	—	—	—	—	—	
デリバティブ負債(純額決済)								
支出	△4,746	△4,746	—	—	—	—	—	
デリバティブ負債(総額決済)								
収入	—	—	—	—	—	—	—	
支出	—	—	—	—	—	—	—	

	当連結会計年度(2026年3月31日)							
	金額(百万円)							
	帳簿価額	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
デリバティブ資産(*)	144,819	241,041	10,318	△1,346	241	1,005	1,673	229,148
売現先勘定	220,447	220,447	220,447	—	—	—	—	—
債券貸借取引受 入担保金	654,797	654,797	654,797	—	—	—	—	—
デリバティブ負 債(*)	1,491	11,696	4,287	3,259	4,148	—	—	—
リース負債	25,967	26,499	7,333	6,860	5,750	3,519	2,569	464

(*) デリバティブ資産・負債の純額決済・総額決済の内訳は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度(2026年3月31日)							
	金額(百万円)							
	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超	
デリバティブ資産(純額決済)								
収入	241,041	10,318	△1,346	241	1,005	1,673	229,148	
デリバティブ資産(総額決済)								
収入	—	—	—	—	—	—	—	
支出	—	—	—	—	—	—	—	
デリバティブ負債(純額決済)								
支出	△146	△146	—	—	—	—	—	
デリバティブ負債(総額決済)								
収入	156,398	1,488	2,344	152,564	—	—	—	
支出	△167,948	△5,630	△5,604	△156,713	—	—	—	

③ 要求払金額

発行する保険契約の要求払金額と関連する保険契約のポートフォリオの帳簿金額は、以下のとおりであります。なお、要求払金額は、報告日時点で契約を解約した場合における解約返戻金額であります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
保険契約			
要求払金額	12,580,009	13,201,411	13,962,364
帳簿価額	12,859,835	12,626,325	12,503,417

(ii) 損害保険子会社

① 流動性リスクの管理

流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を定期的に取り締役会及び経営会議に報告しております。

流動性リスクの管理にあたっては、巨大災害発生時の保険金支払を想定したストレスシナリオ分析に基づく予想資金流出額に対して流動性資産が十分に確保されていることを確認しております。

② 満期分析

保険契約負債及び再保険契約負債から生じる残存割引前キャッシュ・フローの見積りタイミング、有価証券及びリース負債から生じる残存割引前キャッシュ・フローの契約上のタイミングは、以下のとおりであります。

なお、保険契約負債のキャッシュ・フローは、保険契約負債の帳簿価額の見積りと整合的な損害率及び事業費率等に関する前提に基づいております。

保険契約負債、再保険契約負債及び有価証券

	移行日(2024年4月1日)							
	金額(百万円)							
	合計	期限の定めなし	1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超～4年以内	4年超～5年以内	5年超
保険契約負債	145,197	—	27,607	10,673	5,814	3,354	1,591	96,155
残存カバーに係る負債	88,881	—	△1,269	△1,057	△912	△764	△758	93,643
発生保険金に係る負債	56,316	—	28,876	11,730	6,726	4,118	2,350	2,511
再保険契約負債	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	145,197	—	27,607	10,673	5,814	3,354	1,591	96,155
有価証券	226,011	601	13,095	20,702	17,152	24,754	25,595	124,109

	前連結会計年度(2025年3月31日)							
	金額(百万円)							
	合計	期限の定めなし	1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超～4年以内	4年超～5年以内	5年超
保険契約負債	162,947	—	35,227	12,175	6,970	4,220	2,247	102,107
残存カバーに係る負債	100,965	—	400	213	300	249	△21	99,823
発生保険金に係る負債	61,981	—	34,826	11,961	6,669	3,970	2,268	2,284
再保険契約負債	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	162,947	—	35,227	12,175	6,970	4,220	2,247	102,107
有価証券	246,428	553	20,942	17,392	25,292	27,531	18,402	136,313

	当連結会計年度(2026年3月31日)							
	金額(百万円)							
	合計	期限の定めなし	1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超～4年以内	4年超～5年以内	5年超
保険契約負債	170,397	—	38,918	13,698	7,941	4,822	2,504	102,510
残存カバーに係る負債	104,374	—	1,603	898	769	631	234	100,236
発生保険金に係る負債	66,022	—	37,315	12,800	7,172	4,190	2,270	2,273
再保険契約負債	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	170,397	—	38,918	13,698	7,941	4,822	2,504	102,510
有価証券	304,810	1,432	28,241	36,083	30,200	23,746	31,299	153,806

上記は割引前の金額のため、合計額が連結財政状態計算書の保険契約負債、再保険契約負債及び有価証券に含まれる損害保険子会社の保険契約負債、再保険契約負債及び有価証券の合計金額を上回っております。

リース負債

	移行日(2024年4月1日)							
	金額(百万円)							
	帳簿価額	合計	1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超～4年以内	4年超～5年以内	5年超
リース負債	2,572	2,595	933	924	702	34	—	—

	前連結会計年度(2025年3月31日)							
	金額(百万円)							
	帳簿価額	合計	1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超～4年以内	4年超～5年以内	5年超
リース負債	2,448	2,494	945	800	536	212	—	—

	当連結会計年度(2026年3月31日)							
	金額(百万円)							
	帳簿価額	合計	1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超～4年以内	4年超～5年以内	5年超
リース負債	3,747	3,897	986	1,026	961	364	324	234

③ 要求払金額

発行する保険契約の要求払金額と関連する保険契約のポートフォリオの帳簿金額は、以下のとおりであります。なお、要求払金額は、報告日時点で契約を解約した場合における解約返戻金額であります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
保険契約			
要求払金額	57,247	63,971	72,774
帳簿価額	128,058	132,026	132,596

(iii) 銀行子会社

① 流動性リスクの管理

流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、流動性リスクの管理を実施しております。まず、資金繰りリスクの管理については、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品毎のガイドラインなどの設定と見直しを行っております。これらの流動性リスク管理は、リスク管理部門が行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。更に、内部監査部門による監査を実施しております。

流動性リスクの管理にあたっては、バーゼル規制への対応に基づき、流動性カバレッジ比率を流動性リスク管理の指標として採用しております。なお、流動性カバレッジ比率とは、ストレス下において30日間に流出すると見込まれる資金(分母)を賄うために、短期間に資金化可能な資産(分子)を十分に保有しているかを表す指標であります。

② 満期分析

デリバティブ資産、金融負債及びリース負債から生じる残存割引前キャッシュ・フローの契約上のタイミングは、以下のとおりであります。

	移行日(2024年4月1日)							
	金額(百万円)							
	帳簿価額	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
デリバティブ資産(*2)	27,564	26,777	16,246	5,193	1,939	917	877	1,602
銀行業における預金(*1)	3,845,606	3,870,348	3,687,050	22,042	11,421	2,727	3,069	144,036
コールマネー	209,410	209,420	209,420	—	—	—	—	—
売現先勘定	225,880	227,392	227,392	—	—	—	—	—
デリバティブ負債(*2)	10,091	10,361	4,269	1,179	1,177	1,144	952	1,636
社債	49,914	50,822	204	30,193	141	141	20,141	—
借入金	629,923	640,680	63,016	33,570	242,942	177,454	11,773	111,922
リース負債	1,894	1,905	577	573	573	180	—	—

(*1) 要求払預金は1年以内に含まれております。

(*2) デリバティブ資産・負債の純額決済・総額決済の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日(2024年4月1日)						
	金額(百万円)						
	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
デリバティブ資産(純額決済)							
収入	21,691	13,017	3,337	1,939	917	877	1,602
デリバティブ資産(総額決済)							
収入	30,172	16,195	13,977	—	—	—	—
支出	△25,086	△12,966	△12,120	—	—	—	—
デリバティブ負債(純額決済)							
支出	△9,023	△2,932	△1,179	△1,177	△1,144	△952	△1,636
デリバティブ負債(総額決済)							
収入	49,186	49,186	—	—	—	—	—
支出	△50,524	△50,524	—	—	—	—	—

	前連結会計年度(2025年3月31日)							
	金額(百万円)							
	帳簿価額	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
デリバティブ資産(*2)	42,088	40,444	10,893	2,662	2,330	2,503	2,185	19,868
銀行業における預金(*1)	4,243,962	4,281,914	4,006,600	96,833	11,141	2,691	10,595	154,051
コールマネー	192,278	192,339	192,339	—	—	—	—	—
売現先勘定	596,234	597,774	597,774	—	—	—	—	—
デリバティブ負債(*2)	17,997	18,566	3,556	3,004	3,172	2,693	2,340	3,799
社債	100,319	103,858	30,761	710	710	30,710	40,964	—
借入金	647,287	659,334	113,807	243,236	177,589	11,897	11,295	101,508
リース負債	1,834	1,847	747	747	273	52	26	—

(*1) 要求払預金は1年以内に含まれております。

(*2) デリバティブ資産・負債の純額決済・総額決済の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度(2025年3月31日)							
	金額(百万円)							
	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超	
デリバティブ資産(純額決済)								
収入	38,302	8,752	2,662	2,330	2,503	2,185	19,868	
デリバティブ資産(総額決済)								
収入	104,459	104,459	—	—	—	—	—	
支出	△102,317	△102,317	—	—	—	—	—	
デリバティブ負債(純額決済)								
支出	△18,566	△3,556	△3,004	△3,172	△2,693	△2,340	△3,799	
デリバティブ負債(総額決済)								
収入	—	—	—	—	—	—	—	
支出	—	—	—	—	—	—	—	

	当連結会計年度(2026年3月31日)							
	金額(百万円)							
	帳簿価額	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
デリバティブ資産(*2)	86,212	82,206	12,204	6,177	7,980	8,187	6,725	40,930
銀行業における預金(*1)	4,600,113	4,634,021	4,407,215	19,715	15,652	10,422	19,767	161,247
コールマネー	175,094	175,172	175,172	—	—	—	—	—
売現先勘定	174,859	176,017	176,017	—	—	—	—	—
デリバティブ負債(*2)	48,739	52,143	8,731	6,632	8,357	8,114	6,670	13,636
社債	70,367	73,096	710	710	30,710	40,964	—	—
借入金	657,547	671,248	369,529	178,031	12,288	11,639	10,988	88,770
リース負債	1,094	1,094	743	272	52	26	—	—

(*1) 要求払預金は1年以内に含まれております。

(*2) デリバティブ資産・負債の純額決済・総額決済の内訳は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度(2026年3月31日)							
	金額(百万円)							
	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超	
デリバティブ資産(純額決済)								
収入	80,671	10,668	6,177	7,980	8,187	6,725	40,930	
デリバティブ資産(総額決済)								
収入	45,452	45,452	—	—	—	—	—	
支出	△43,917	△43,917	—	—	—	—	—	
デリバティブ負債(純額決済)								
支出	△49,518	△6,107	△6,632	△8,357	△8,114	△6,670	△13,636	
デリバティブ負債(総額決済)								
収入	110,013	110,013	—	—	—	—	—	
支出	△112,637	△112,637	—	—	—	—	—	

③ 流動性カバレッジ比率

流動性カバレッジ比率は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
算入可能適格流動性資産の合計(百万円)	889,114	1,193,469	1,344,585
資金流出額(百万円)	465,872	696,041	639,597
流動性カバレッジ比率(%)	190.9	171.5	210.2

算入可能適格流動性資産は、ストレス下においても容易に現金化可能で価値変動が限定的な資産で構成しております。具体的には、現金及び日本銀行への預け金、国債等の市場流動性の高い有価証券が該当しております。

また、資産流出額は、ストレス下において銀行子会社から流出する可能性のある資金を合理的に見積もったものであり、預金の流出額、担保差し入れに伴う追加流出、契約上予定される支払い等で構成しております。

(iv) 当社及びその他事業の子会社

① 流動性リスクの管理

当社及びその他事業の子会社においては、各社において資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、その状況を定期的に取り締役会又は経営会議に報告し、流動性リスクの管理を実施しております。

② 満期分析

金融負債から生じる残存割引前キャッシュ・フローの契約上のタイミングは、以下のとおりであります。

	移行日(2024年4月1日)							
	金額(百万円)							
	帳簿価額	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
社債	19,978	20,155	10,060	38	38	10,019	—	—
借入金	3,816	3,819	3,819	—	—	—	—	—
リース負債	51,835	65,736	3,340	3,314	3,265	3,191	3,167	49,457

	前連結会計年度(2025年3月31日)							
	金額(百万円)							
	帳簿価額	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
社債	9,984	10,095	38	38	10,019	—	—	—
借入金	3,779	3,784	3,784	—	—	—	—	—
リース負債	56,768	73,468	3,816	3,761	3,687	3,663	3,601	54,938

	当連結会計年度(2026年3月31日)							
	金額(百万円)							
	帳簿価額	合計	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
社債	109,380	212,312	2,469	12,450	2,431	2,431	2,431	190,100
借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
リース負債	55,382	72,097	3,824	3,750	3,724	3,662	3,603	53,531

(6) 自己資本管理

当社グループは、自己資本の管理に用いる指標として資本の効率性を示す修正ROE(*1)を用いております。当該指標は、管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会において定期的に報告しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
修正 ROE(%)	5.6%	10.6%

(*1) 修正ROE=修正純利益(*2)/平均純資産((期首純資産+期末純資産)÷2)

(*2) 分子となる修正純利益の詳細は注記10をご参照ください。

また、財務の健全性について当社グループが遵守すべき重要な指標は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは保険業法に基づくソルベンシー・マージン比率や、銀行法に基づく自己資本規制比率等を一定水準以上に保つことが義務付けられ、規制当局である金融庁によりモニタリングを受けております。

ソルベンシー・マージン比率

保険事業は、大規模災害による保険金支払いの急激な増加や運用環境の悪化などの通常の予測を超えるリスクに対して十分な支払能力を保持する必要があります。ソルベンシー・マージン比率は、保険会社が通常の予測を超えるリスクに対して、経済価値ベースでどの程度支払余力を有するかを示す健全性の指標の一つであり、財務の健全性が確保されている基準として、規制上は100%以上の水準が求められています。

自己資本比率

銀行事業は、与信先の信用力の低下や金融市場の急激な変化等の様々なリスクに対して自己資本の充実を図り、リスクに応じた十分な財務基盤を保有する必要があります。自己資本比率は、銀行の自己資本の充実の程度を示す健全性の指標の一つであり、銀行がその保有するリスクアセットに照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準として、規制上は4%以上の水準(国内基準)が求められています。

当社グループは、グループERMに関する基本方針の一つとしてソルベンシー・マージン比率及び自己資本比率に関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、リスク管理部門によりソルベンシー・マージン比率及び自己資本比率の定期的なモニタリング等の適切なリスク管理を行うことにより、財務の健全性を確保できる水準を維持しております。

8 公正価値測定

当社グループの多くの会計方針及び開示は、金融資産及び金融負債、非金融資産及び非金融負債の両方について、公正価値を測定することを求めています。

(1) 公正価値測定フレームワーク

当社グループは、測定日に市場参加者間で行われる通常の取引において、資産の譲渡の対価として受け取ると想定される金額又は負債を移転する際に支払うと想定される金額である出口価格に基づき公正価値を測定しております。

当社グループは、市場における観察可能性の程度に基づき、評価に使用するインプットの階層を決定しております。観察可能なインプットは、独立した情報源から入手した市場データを反映したものでありますが、観察可能でないインプットは、市場参加者が資産あるいは負債を評価する際に通常使用するであろう情報を用いて当社グループが独自に推定しているものであります。過度なコストや労力をかけない範囲で観察可能な市場データが利用可能である場合には、観察可能な市場データが利用されております。全ての公正価値は下記3段階のレベルのいずれかで報告しておりますが、報告されるレベルは公正価値の測定に重大な影響を及ぼすインプットのレベルのうち最も低いレベルに基づき決定しております。

公正価値の3段階のレベルは、以下のとおりであります。

レベル1：重大なインプットが活発な市場における同一の資産・負債の未調整の取引価格

レベル2：重大なインプットがレベル1以外の観察可能なデータ

例えば、活発な市場における類似商品の取引価格、活発でない市場における同一又は類似商品の取引価格、全ての重大なインプットが活発な市場で観察可能な場合のモデル計算による評価が含まれております。

レベル3：1つあるいは複数の重大なインプットが観察可能でない

当社グループは、活発な市場における取引価格が調整を加えることなく利用可能である場合には、それを利用して公正価値の測定を行い、その項目をレベル1に分類しております。取引価格が利用できない場合には、金利、為替レート、オプションのボラティリティ等、直近の市場もしくは独立した情報源から入手した市場パラメータを使用し、当社グループ内部で組成した評価技法に基づいて公正価値を測定しております。当社グループ内部で組成したモデルを使用して評価した項目は、評価に使用した重大なインプットのうち、最も低いレベルに合わせてレベルの分類が行われます。一部の金融資産・負債については、当社グループ内部で組成した価格との比較検証を含む評価手続に基づいて、証券業者から得た指標価格や投資顧問会社から入手した定量的なインプット等の第三者の価格を使用し、公正価値を測定しております。また、当社グループは公正価値を測定する際に、取引相手及び当社グループの信用力を考慮しております。当社グループは、ネットィング契約の締結や、必要に応じた担保授受、与信限度額の設定を通じて、取引相手の信用力、信用リスクの残高を積極的にモニターし、第三者に対する信用リスクの軽減に努めております。

レベル間の移動は、移動が生じた各年度の期首に生じたとみなしております。

(2) 公正価値測定プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて公正価値の測定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って公正価値を測定しております。測定された公正価値は、独立した評価部門にて、公正価値測定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに公正価値のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、公正価値の測定方針及び手続に関する適正性が確保されております。

公正価値の測定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の公正価値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

9 金融商品一分類及び公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額は、以下のとおりであります。

	移行日(2024年4月1日)				
	金額(百万円)				
	純損益を通じて公正価値で測定することが要求される金融商品	純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融商品	帳簿価額合計
有価証券					
負債性証券					
日本国債	423,128	1,021,308	7,057,395	—	8,501,833
日本地方債	1,845	13,944	48,712	—	64,502
日本社債	27,295	3,302	882,651	9,950	923,200
外国国債	231,688	39,472	1,221,067	—	1,492,228
外国社債	11,980	165,081	301,119	3,385	481,567
証券化商品	—	—	82,573	378,736	461,309
その他の証券	461,754	—	—	3,003	464,757
資本性証券					
日本株式	370,438	—	1,364	—	371,802
外国株式	2,839,827	—	5,940	—	2,845,768
貸出金					
住宅ローン	—	—	—	3,574,468	3,574,468
その他	—	—	—	16,826	16,826
デリバティブ資産	27,564	—	—	—	27,564
金融資産合計	4,395,524	1,243,109	9,600,825	3,986,370	19,225,830
銀行業における預金	—	—	—	3,845,606	3,845,606
デリバティブ負債	17,005	—	—	—	17,005
投資契約負債	—	—	—	60,392	60,392
社債	—	—	—	69,893	69,893
借入金	—	—	—	633,740	633,740
金融負債合計	17,005	—	—	4,609,632	4,626,638

	前連結会計年度(2025年3月31日)				
	金額(百万円)				
	純損益を通じて 公正価値で測定 することが要求 される金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定 するものと指定 した金融商品	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	償却原価で測定 する金融商品	帳簿価額 合計
有価証券					
負債性証券					
日本国債	411,764	757,357	6,134,141	—	7,303,262
日本地方債	1,225	8,596	71,752	11,626	93,200
日本社債	19,827	—	804,808	24,916	849,552
外国国債	221,212	50,568	1,314,919	—	1,586,700
外国社債	24,657	77,450	414,929	935	517,972
証券化商品	—	—	108,579	439,281	547,861
その他の証券	594,049	—	—	12,836	606,886
資本性証券					
日本株式	416,472	—	1,360	—	417,832
外国株式	3,323,668	—	4,519	—	3,328,188
貸出金					
住宅ローン	—	—	—	3,763,260	3,763,260
その他	—	—	—	21,883	21,883
デリバティブ資産	51,356	—	—	—	51,356
金融資産合計	5,064,235	893,971	8,855,010	4,274,740	19,087,958
銀行業における預金	—	—	—	4,243,962	4,243,962
デリバティブ負債	22,744	—	—	—	22,744
投資契約負債	—	—	—	62,771	62,771
社債	—	—	—	110,304	110,304
借入金	—	—	—	651,066	651,066
金融負債合計	22,744	—	—	5,068,104	5,090,848

	当連結会計年度(2026年3月31日)				
	金額(百万円)				
	純損益を通じて 公正価値で測定 することが要求 される金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定 するものと指定 した金融商品	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	償却原価で測定 する金融商品	帳簿価額 合計
有価証券					
負債性証券					
日本国債	370,325	578,025	5,254,944	—	6,203,295
日本地方債	3,749	—	167,029	29,711	200,491
日本社債	43,958	—	748,680	52,485	845,124
外国国債	215,865	50,378	1,401,972	—	1,668,215
外国社債	42,096	56,879	492,863	—	591,839
証券化商品	—	—	223,853	479,841	703,694
その他の証券	993,535	—	—	26,508	1,020,044
資本性証券					
日本株式	571,991	—	2,300	—	574,292
外国株式	3,368,736	—	8,412	—	3,377,149
貸出金					
住宅ローン	—	—	—	3,650,595	3,650,595
その他	—	—	—	45,170	45,170
デリバティブ資産	231,032	—	—	—	231,032
金融資産合計	5,841,291	685,283	8,300,057	4,284,313	19,110,946
銀行業における預金	—	—	—	4,600,113	4,600,113
デリバティブ負債	50,231	—	—	—	50,231
投資契約負債	—	—	—	58,847	58,847
社債	—	—	—	179,748	179,748
借入金	—	—	—	657,547	657,547
金融負債合計	50,231	—	—	5,496,256	5,546,487

(1) 公正価値測定に用いた評価技法及びインプット

当社グループが各金融商品の公正価値測定に利用している評価技法、それが通常どの公正価値のレベルに分類されているかは、以下のとおりであります。

(i) 負債性証券、資本性証券

活発な市場における取引価格が利用可能である金融商品の公正価値の階層はレベル1に分類しております。レベル1の金融商品には上場されている資本性証券が含まれております。取引価格を利用できないもしくは市場が活発でない金融商品については、価格モデル、類似の特徴をもつ金融商品の取引価格あるいは割引キャッシュ・フローモデルを使用して見積り、主にレベル2に分類しております。レベル2の金融商品には公社債の大部分など、上場されている金融商品ほどには活発に取引されていない取引価格により評価された負債性証券が含まれております。取引量が少ないもしくは評価に使用するインプットの観察可能性が低い金融商品についてはレベル3に分類しております。レベル3の金融商品には、主にレベル1・レベル2に分類されなかった投資信託及びファンド投資、証券化商品及び市場における取引価格が利用できずインプットの観察可能性が低い国内外の社債が含まれております。当社グループは、投資信託及びファンド投資の公正価値を測定するにあたり、主に純資産価値を使用しております。当社グループは、証券化商品及び市場における取引価格が利用できずインプットの観察可能性が低い国内外の社債の公正価値を測定するにあたり、主に証券業者から得た指標価格等の第三者の価格に調整を加えることなく使用、あるいは割引キャッシュ・フローモデルを使用して見積っております。当社グループは、レベル3の金融商品の公正価値の検証のため、主として市場参加者が公正価値の測定に使用すると想定される仮定についてのマネジメントの判断や見積りを含む内部の価格モデルを使用しております。

(ii) 貸出金

期間に基づく区分毎に、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を公正価値としており、レベル3に分類しております。

(iii) デリバティブ

上場されているデリバティブで、その取引価格を使用して公正価値を評価されているデリバティブの公正価値の階層はレベル1に分類しております。しかしながら上場されているデリバティブ契約は少数であり、当社グループが保有するデリバティブ契約の多くは、容易に観察可能な市場パラメータを基礎として利用した当社グループの内部モデルによる評価を行っております。利用しているパラメータには、活発に価格が形成されているものや、価格情報提供者のような外部業者から入手したものが含まれております。

当社グループは、金利スワップ及び通貨スワップの公正価値を決定するにあたり、市場において観察可能で、該当する金融商品の期間に対応する金利のイールド・カーブを使用した将来見積キャッシュ・フローの現在価値を使用しております。当社グループは、外国為替のデリバティブについて、直物相場及び時間価値等、市場で観察可能なインプットを利用した先物為替予約の評価モデルを使用しております。これらのデリバティブは、そのデリバティブ資産・負債の公正価値の測定に際して、主に観察可能なインプットを使用しているため、レベル2に分類されております。

また、デリバティブの種類や契約条項に応じて、ブラック・ショールズ・モデル等の評価技法により公正価値を測定するとともに、その技法を継続的に適用しております。当社グループは、開発後一定期間を経過しているようなデリバティブ商品について、金融業界において広く受け入れられている評価モデルを使用しております。これらのモデルは、満期までの期間を含むデリバティブ契約の条項や、金利、ボラティリティ、取引相手の信用格付け等の市場で観察されるパラメータを使用しております。更に、これらのモデルの多くは、その評価方法に重要な判断を必要としないものであり、モデルで使用しているインプット自体も活発な価格付けが行われる市場で容易に観察可能なものであるため、主観性の高いものではありません。これらの技法で評価されている金融商品は、通常、レベル2に分類されております。

(iv) 投資契約負債

投資契約における将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を公正価値としており、レベル2に分類しております。

(v) 銀行業における預金

要求払預金は、報告日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を公正価値とみなしております。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を公正価値としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

(vi) 社債

市場価格のある社債は市場価格によっており、レベル2に分類しております。市場価格のない社債は将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に自社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を公正価値とし、レベル3に分類しております。

(vii) 借入金

元利金の将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を公正価値としており、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品

(i) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定された報告日時点の金融商品を、公正価値測定を区分する公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析したものであります。

	移行日(2024年4月1日)			
	金額(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
負債性証券				
日本国債	—	8,501,833	—	8,501,833
日本地方債	—	64,502	—	64,502
日本社債	—	774,401	138,847	913,249
外国国債	39,363	1,452,864	—	1,492,228
外国社債	—	437,501	40,680	478,182
証券化商品	—	60,565	22,007	82,573
その他の証券	—	413,834	47,920	461,754
資本性証券				
日本株式	367,820	—	3,982	371,802
外国株式	2,845,768	—	—	2,845,768
デリバティブ資産	—	27,564	—	27,564
金融資産合計	3,252,952	11,733,068	253,438	15,239,459
デリバティブ負債	3,428	13,577	—	17,005
金融負債合計	3,428	13,577	—	17,005

	前連結会計年度(2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
負債性証券				
日本国債	—	7,303,262	—	7,303,262
日本地方債	—	81,574	—	81,574
日本社債	—	712,843	111,792	824,635
外国国債	41,867	1,544,833	—	1,586,700
外国社債	—	449,926	67,110	517,037
証券化商品	—	59,701	48,877	108,579
その他の証券	—	544,860	49,189	594,049
資本性証券				
日本株式	415,171	—	2,660	417,832
外国株式	3,328,188	—	—	3,328,188
デリバティブ資産	2,196	49,159	—	51,356
金融資産合計	3,787,423	10,746,162	279,631	14,813,217
デリバティブ負債	4,306	18,438	—	22,744
金融負債合計	4,306	18,438	—	22,744

	当連結会計年度(2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
負債性証券				
日本国債	—	6,203,295	—	6,203,295
日本地方債	—	170,779	—	170,779
日本社債	—	705,888	86,750	792,639
外国国債	—	1,668,215	—	1,668,215
外国社債	—	514,947	76,891	591,839
証券化商品	—	103,526	120,326	223,853
その他の証券	—	939,218	54,317	993,535
資本性証券				
日本株式	571,678	—	2,613	574,292
外国株式	3,375,732	—	1,416	3,377,149
デリバティブ資産	9,740	221,291	—	231,032
金融資産合計	3,957,152	10,527,163	342,316	14,826,632
デリバティブ負債	3	50,227	—	50,231
金融負債合計	3	50,227	—	50,231

レベル1とレベル2との間の振り替え

一部の負債性証券は活発な市場における取引価格が利用可能になったため、レベル2からレベル1へ振り替えており、前連結会計年度における振替額は2,588百万円であり、当連結会計年度においては振替は発生していません。また、一部の負債性証券は活発な市場における取引価格が利用できなくなったため、レベル1からレベル2へ振り替えており、前連結会計年度における振替額は2,096百万円であり、当連結会計年度においては振替は発生していません。

(ii) レベル3の公正価値測定

以下の表は、レベル3の公正価値測定に関する期首残高から期末残高への調整及び当期中に純損益又はその他の包括利益に認識された利得(損失)の総額を分析したものであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
	負債性証券	資本性証券	負債性証券	資本性証券
期首残高	249,456	3,982	276,970	2,660
利得(損失)合計	△25,325	△1,212	△18,287	△42
純損益で認識された金額	2,153	△1,212	6,983	94
その他の包括利益で認識された金額	△27,478	—	△25,270	△137
購入(発行)	122,642	312	159,795	2,097
決済	△67,110	△420	△44,322	△685
レベル3への振替	—	—	—	—
レベル3からの振替(*)	△2,692	—	△35,870	—
期末残高	276,970	2,660	338,286	4,029
報告日に保有する資産及び負債に係る 純損益で認識された利得(損失)	△2,232	△328	7,387	△1

(*) 観察可能なデータが利用可能となったため、レベル3から他のレベルへ振り替えております。

公正価値測定に使用する観察不能なインプット

以下の表は、レベル3に区分されている金融商品の測定に用いた重要な観察不能なインプットに関する情報であります。

	評価技法	重要な観察不能なインプット	見積りの範囲		
			移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債性証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	27-550bp	53-360bp	50-350bp

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成しております。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇(低下)は、公正価値の著しい下落(上昇)を生じさせます。なお、クレジット・スプレッドを30bp上昇させた場合において、負債性証券の公正価値測定に対する影響額(減少額)は、2024年4月1日、2025年3月31日及び2026年3月31日現在においてそれぞれ12,471百万円、9,284百万円及び6,495百万円であります。

(3) 公正価値で測定しない金融商品

(i) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定しない金融商品の公正価値を、公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析したものであります。なお、その他の金融資産、コールマネー、売現先、債券貸借取引受入担保金及びその他の金融負債は償却原価で測定する金融商品に分類しておりますが、これらの金融商品については、主として短期取引であり帳簿価額が公正価値と近似することから、以下の表には含めておりません。

	移行日(2024年4月1日)				
	金額(百万円)				
	公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
有価証券					
負債性証券					
日本国債	—	—	—	—	—
日本地方債	—	—	—	—	—
日本社債	—	9,957	—	9,957	9,950
外国国債	—	—	—	—	—
外国社債	—	3,412	—	3,412	3,385
証券化商品	—	—	378,388	378,388	378,736
その他の証券	—	40	2,962	3,003	3,003
貸出金					
住宅ローン	—	—	3,634,010	3,634,010	3,574,468
その他	—	—	19,476	19,476	16,826
金融資産合計	—	13,410	4,034,839	4,048,250	3,986,370
銀行業における預金	—	3,841,812	—	3,841,812	3,845,606
投資契約負債	—	59,577	—	59,577	60,392
社債	—	9,931	59,897	69,828	69,893
借入金	—	629,097	—	629,097	633,740
金融負債合計	—	4,540,418	59,897	4,600,315	4,609,632

	前連結会計年度(2025年3月31日)				
	金額(百万円)				
	公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
有価証券					
負債性証券					
日本国債	—	—	—	—	—
日本地方債	—	11,696	—	11,696	11,626
日本社債	—	24,273	—	24,273	24,916
外国国債	—	—	—	—	—
外国社債	—	937	—	937	935
証券化商品	—	—	439,132	439,132	439,281
その他の証券	—	40	12,683	12,724	12,836
貸出金					
住宅ローン	—	—	3,709,148	3,709,148	3,763,260
その他	—	—	24,237	24,237	21,883
金融資産合計	—	36,947	4,185,201	4,222,148	4,274,740
銀行業における預金	—	4,239,252	—	4,239,252	4,243,962
投資契約負債	—	60,557	—	60,557	62,771
社債	—	9,832	99,285	109,117	110,304
借入金	—	639,066	—	639,066	651,066
金融負債合計	—	4,948,708	99,285	5,047,993	5,068,104

	当連結会計年度(2026年3月31日)				
	金額(百万円)				
	公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
有価証券					
負債性証券					
日本国債	—	—	—	—	—
日本地方債	—	27,234	—	27,234	29,711
日本社債	—	45,547	—	45,547	52,485
外国国債	—	—	—	—	—
外国社債	—	—	—	—	—
証券化商品	—	—	479,995	479,995	479,841
その他の証券	—	40	25,491	25,532	26,508
貸出金					
住宅ローン	—	—	3,671,469	3,671,469	3,650,595
その他	—	—	44,817	44,817	45,170
金融資産合計	—	72,822	4,221,773	4,294,595	4,284,313
銀行業における預金	—	4,589,708	—	4,589,708	4,600,113
投資契約負債	—	55,590	—	55,590	58,847
社債	—	108,450	68,485	176,935	179,748
借入金	—	649,529	—	649,529	657,547
金融負債合計	—	5,403,278	68,485	5,471,763	5,496,256

10 経営者が定義した業績指標

(1) 経営者が定義した業績指標の概要

当社グループでは、経営者が定義した業績指標である「修正純利益」を経営指標として採用しており、事業説明会、その他投資家向けプレゼンテーションの中で使用しております。

「修正純利益」は、当社グループの恒常的な収益力、業績を経営管理し、また経営者の見解を投資家に提供するため、IFRS会計基準で定義される当期純利益に、市況変動や一時的な要因による損益を調整して算定しております。「修正純利益」は、当社グループの基礎的な期間利益の状況を表すとともに、ベースとなる利益成長の測定に適していると経営者として判断しており、経営指標として採用しております。このため、当該「修正純利益」の開示が財務諸表利用者には有用な情報を提供すると考えております。

具体的には、「修正純利益」を算定するにあたって、IFRS会計基準で定義される当期純利益に対して以下の収益又は費用項目を調整しております。

(i) 生命保険子会社にて計上した以下の損益

- ・ 投資損益に計上された変額保険関連損益(変額保険・変額個人年金保険見合いで有する、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じるもの)
- ・ 投資損益に計上されたヘッジコスト相当分(ヘッジポジションを保持するために必要な取引手数料・マージンコスト)を除く為替差損益(純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した債券から生じる当期の経過利息(期首金利に基づく)を含む)
- ・ 保険金融損益のうち変額保険関連損益(変額保険・変額個人年金保険に係る基礎となる項目の変動並びに金利及びその他金融リスクの変動による影響)
- ・ 保険金融損益のうち為替差損益
- ・ 投資損益に計上された有価証券売却損益

当社グループの経営者は、最終的に保険契約者に帰属することとなる変額保険関連損益の他、保険事業における市場リスクの調整及び相場変動に伴い一時的に発生する有価証券の売却損益、為替リスクヘッジ関連の損益は、当社グループの恒常的な収益力、業績を反映しないものと考えております。

(ii) グループ各社において計上された一過性の損益

複数の連結会計年度にわたって発生することが想定されず、当社グループの中長期的な事業計画に直接的に関連しない一時的な要因により発生した一過性の損益は、当社グループの恒常的な収益力、業績を反映せず、また、財務諸表利用者が将来業績を想定するにあたっての予測価値も限定的であると考えております。

なお、当該「修正純利益」は、IFRS会計基準において定義されている収益及び費用の小計には該当せず、当社グループ独自の経営指標であるため、他の企業が使用、開示している類似の経営指標とは比較可能ではない可能性があります。

(2) 経営者が定義した業績指標への調整表

IFRS会計基準で定義される当期純利益から修正純利益への調整は、以下のとおりであります。

	連結損益計算書 における科目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
		金額(百万円)		
		税引前	法人所得税 (* 1)	税引後
当期純利益 (△損失)		130,526	△56,354	74,172
(i) 生命保険子会社における調整項目				
変額保険関連損益及び為替差損益	投資損益	12,470	△3,491	8,978
有価証券売却損益	投資損益	3,928	△1,099	2,828
変額保険関連損益及び為替差損益	保険金融損益	△27,535	7,710	△19,825
(ii) グループ各社における一過性の損益				
生命保険子会社における債券先物損益 (* 2)	投資損益	△6,689	1,873	△4,816
調整項目合計		△17,826	4,991	△12,834
修正純利益		112,700	△51,363	61,337

(* 1) 調整項目にかかる法人所得税の算定にあたっては、当該調整対象の損益が計上された各グループ会社で適用される見積税率に基づき算定しております。

(* 2) 「修正純利益」の算定にあたって一過性の損益として調整された生命保険子会社におけるヘッジ会計適用前の債券先物損益であります。

	連結損益計算書 における科目	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
		金額(百万円)		
		税引前	法人所得税 (*)	税引後
当期純利益 (△損失)		△11,450	2,758	△8,690
(i) 生命保険子会社における調整項目				
変額保険関連損益及び為替差損益	投資損益	△193,208	55,895	△137,313
有価証券売却損益	投資損益	182,799	△51,183	131,615
変額保険関連損益及び為替差損益	保険金融損益	168,168	△48,651	119,517
(ii) グループ各社における一過性の損益		—	—	—
調整項目合計		157,759	△43,939	113,819
修正純利益		146,308	△41,180	105,128

(*) 調整項目にかかる法人所得税の算定にあたっては、当該調整対象の損益が計上された各グループ会社で適用される見積税率に基づき算定しております。

11 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社及びソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業等を行っており、ソニー生命保険株式会社及びその子会社であるソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社の2社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社及び持分法適用関連会社3社を合わせて4社で構成されております。

(2) 報告セグメント毎の収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「注記6 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメント毎の収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)						
	金額(百万円)						
	報告セグメント				その他 (*1)	調整額	連結財務諸表 計上額
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	合計			
セグメント収益							
外部顧客からの収益							
保険収益	466,451	156,459	—	622,911	—	—	622,911
受取手数料	—	—	6,268	6,268	—	—	6,268
受取利息	181,523	1,659	79,380	262,563	—	—	262,563
その他の営業収益 (*2)	16,979	139	383	17,502	16,064	—	33,567
計	664,954	158,259	86,032	909,246	16,064	—	925,311
セグメント間の内部 収益	5,368	40	30	5,439	—	△5,439	—
セグメント収益合計	670,323	158,299	86,062	914,685	16,064	△5,439	925,311
セグメント利益	112,169	4,435	16,397	133,002	212	△2,688	130,526
セグメント資産	14,522,615	290,365	6,198,019	21,011,000	66,971	△5,102	21,072,869
その他の項目							
減価償却費及び償却 費	17,563	5,421	1,775	24,760	2,180	458	27,399
減損損失	1,461	—	—	1,461	183	—	1,644
持分法投資損益	—	—	63	63	—	—	63
持分法適用会社への 投資額	90	—	2,989	3,079	—	—	3,079
非流動資産の増加額 (*3)	17,507	6,216	7,372	31,096	6,839	1,236	39,172

(*1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

(*2) 連結損益計算書におけるその他の営業収益のうち、セグメント収益を構成しないその他の収益は除外しております。

(*3) 非流動資産は、投資不動産、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産から構成しております。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)						
	金額(百万円)						
	報告セグメント				その他 (*1)	調整額	連結財務諸表 計上額
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	合計			
セグメント収益							
外部顧客からの収益							
保険収益	498,626	180,104	—	678,731	—	—	678,731
受取手数料	—	—	6,609	6,609	—	—	6,609
受取利息	183,061	2,304	109,888	295,254	10	—	295,265
その他の営業収益 (*2)	19,061	223	457	19,742	17,206	—	36,949
計	700,750	182,632	116,954	1,000,337	17,217	—	1,017,555
セグメント間の内部 収益	5,064	21	51	5,137	4	△5,141	—
セグメント収益合計	705,814	182,654	117,006	1,005,474	17,222	△5,141	1,017,555
セグメント利益 (△損失)	△41,822	14,881	18,350	△8,590	373	△3,233	△11,450
セグメント資産	14,362,576	302,600	6,039,059	20,704,236	67,332	3,935	20,775,505
その他の項目							
減価償却費及び償却 費	17,663	5,975	3,398	27,037	2,303	625	29,966
減損損失	25	93	—	118	21	—	140
持分法投資損益	△54	—	18	△35	—	—	△35
持分法適用会社への 投資額	233	—	3,008	3,242	—	—	3,242
非流動資産の増加額 (*3)	22,907	9,276	4,784	36,968	2,350	669	39,989

(*1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

(*2) 連結損益計算書におけるその他の営業収益のうち、セグメント収益を構成しないその他の収益は除外しております。

(*3) 非流動資産は、投資不動産、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産から構成しております。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(i) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の利益計上額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
報告セグメント計	133,002	△8,590
その他の区分の損益	212	373
セグメント間取引の調整額	△27	△1,231
事業セグメントに配分していない損益(*)	△2,661	△2,001
連結損益計算書の税引前利益	130,526	△11,450

(*) 主として持株会社である当社に係る損益であります。

(ii) 報告セグメントの資産の合計額と連結財政状態計算書の資産計上額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
報告セグメント計	21,011,000	20,704,236
その他の区分の資産	66,971	67,332
セグメント間取引の調整額	△184,160	△222,915
事業セグメントに配分していない資産(*)	179,057	226,851
連結財政状態計算書の資産	21,072,869	20,775,505

(*) 主として持株会社である当社に係る資産であります。

(5) サービス毎の情報

	前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				
	金額(百万円)				
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	その他	合計
外部顧客からの収益	664,954	158,259	86,032	16,064	925,311

	当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)				
	金額(百万円)				
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	その他	合計
外部顧客からの収益	700,750	182,632	116,954	17,217	1,017,555

(6) 地域毎の情報

本邦の外部顧客からの収益が連結損益計算書における収益合計の90%を超えているため、外部顧客からの収益の地域別情報の記載を省略しております。また、本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書における非流動資産の金額の90%を超えているため、非流動資産の地域別情報の記載を省略しております。

(7) 主要な顧客毎の情報

特定の顧客に対する収益で連結損益計算書の収益合計の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

12 保険収益

保険収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	金額(百万円)		
	生命保険事業	損害保険事業	合計
PAAを適用せずに測定している保険契約 残存カバーに係る負債の変動			
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	150,138	831	150,969
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	28,053	632	28,686
予想発生保険金及び他の保険サービス費用	169,944	7,958	177,902
その他	—	306	306
保険獲得キャッシュ・フローの回収	118,314	1,175	119,490
PAAを適用せずに測定している保険契約 合計	466,451	10,904	477,355
PAAを適用して測定している保険契約	—	145,555	145,555
保険収益合計	466,451	156,459	622,911

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額(百万円)		
	生命保険事業	損害保険事業	合計
PAAを適用せずに測定している保険契約 残存カバーに係る負債の変動			
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	157,728	1,047	158,776
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	32,286	446	32,732
予想発生保険金及び他の保険サービス費用	181,225	10,701	191,926
その他	—	406	406
保険獲得キャッシュ・フローの回収	127,385	3,703	131,089
PAAを適用せずに測定している保険契約 合計	498,626	16,304	514,931
PAAを適用して測定している保険契約	—	163,799	163,799
保険収益合計	498,626	180,104	678,731

13 純手数料収益

受取手数料の主要なサービス・ライン別の内訳及び支払手数料は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
受取手数料		
預金・貸出業務	1,094	762
為替業務	467	519
証券関連業務	1,120	1,249
デビットカード業務	3,568	4,058
その他	17	18
受取手数料合計	6,268	6,609
支払手数料	9,821	11,157
純手数料収益	△3,553	△4,547

表示されている手数料には、純損益を通じて公正価値で測定していない金融資産及び金融負債に関する収益762百万円(前連結会計年度：1,094百万円)及び費用6,910百万円(前連結会計年度：6,645百万円)が含まれております。これらの金額には、当該金融資産及び金融負債に係る実効金利を算定する際に織り込んだ金額は含まれておりません。

14 純利息収益

純利息収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	金額(百万円)		
	償却原価で測定 する金融商品	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産	合計
受取利息			
現金及び現金同等物	2,124	—	2,124
有価証券	23,366	202,902	226,269
貸出金	33,291	—	33,291
その他の受取利息	737	141	879
受取利息合計	59,519	203,044	262,563
支払利息			
銀行業における預金	34,853	—	34,853
コールマネー	1,204	—	1,204
売現先勘定	40,555	—	40,555
社債	396	—	396
借入金	1,458	—	1,458
その他の支払利息	930	—	930
支払利息合計	79,399	—	79,399
純利息収益	△19,880	203,044	183,163

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額(百万円)		
	償却原価で測定 する金融商品	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産	合計
受取利息			
現金及び現金同等物	5,402	—	5,402
有価証券	24,582	210,924	235,506
貸出金	49,389	—	49,389
その他の受取利息	2,170	2,796	4,966
受取利息合計	81,544	213,720	295,265
支払利息			
銀行業における預金	42,852	—	42,852
コールマネー	2,189	—	2,189
売現先勘定	26,938	—	26,938
社債	1,552	—	1,552
借入金	2,059	—	2,059
その他の支払利息	3,817	—	3,817
支払利息合計	79,408	—	79,408
純利息収益	2,136	213,720	215,857

15 投資損益

投資損益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
純損益を通じて公正価値で測定することが要求される 金融商品に係る純利得(*)		
有価証券		
負債性証券		
日本国債	△5,338	14,692
日本地方債	△17	3
日本社債	△326	50
外国国債	6,612	21,211
外国社債	548	3,899
証券化商品	—	—
その他の証券	16,857	149,559
資本性証券		
国内株式	△28,991	126,109
外国株式	161,831	△157,515
デリバティブ	△1,083	44,501
その他	379	688
合計	150,470	203,200
純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金 融資産に係る純利得		
有価証券		
負債性証券		
日本国債	△132,023	△120,379
日本地方債	3	18
日本社債	1	—
外国国債	2,862	3,452
外国社債	5,280	2,955
証券化商品	—	—
その他の証券	—	—
その他	—	—
合計	△123,875	△113,952
純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に係る 為替差損益	△16,303	116,189
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品の認識の中止による純利得	△4,532	△189,327
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品に係る配当	185	12
償却原価で測定する金融商品の認識の中止による損益	—	—
投資損益合計	5,944	16,122

(*) 公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定した、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品におけるヘッジされるリスクに起因する公正価値変動を含みます。

16 保険業における金融損益

生命保険子会社及び損害保険子会社の純損益及びその他の包括利益で認識された金融損益の分析は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
純損益に認識した金額		
投資収益(純額)(*1)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品から生じる金利収益(*2)	182,435	182,869
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得(*3)	10,103	75,642
純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に係る為替差損益	△16,411	120,171
その他	△36,450	△203,408
合計	139,677	175,275
保険金融収益又は費用(純額)		
発生計上した利息	△193,523	△196,316
変額保険・変額個人年金保険に係る基礎となる項目の変動並びに金利及びその他金融リスクの変動による影響	6,581	△62,203
為替差損益	20,958	△122,338
その他	13,319	13,989
合計	△152,663	△366,869
再保険金融収益又は費用(純額)		
発生計上した利息	66	4,444
為替差損益	△4	16,373
その他	1	1
合計	62	20,819
純損益に認識した金額合計	△12,922	△170,774
その他の包括利益に認識した金額		
投資収益	△969,331	△960,494
合計	△969,331	△960,494
保険金融収益又は費用(純額)		
金利及びその他金融リスクの変動による影響	787,916	852,079
合計	787,916	852,079
再保険金融収益又は費用(純額)		
金利及びその他金融リスクの変動による影響	△1,005	△7,408
合計	△1,005	△7,408
その他の包括利益に認識した金額合計	△182,420	△115,822
金融損益合計	△195,343	△286,596

(*1) 連結損益計算書の純利息収益、投資損益、信用減損損失の合計

(*2) 連結損益計算書の受取利息に含まれております。

(*3) 公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定した、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品におけるヘッジされるリスクに起因する公正価値変動を含みます。

17 費用

費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
保険金及び給付金	209,791	215,000
報酬及び手数料	60,747	66,034
不利な保険契約に係る損失	14,125	21,431
従業員給付	149,480	159,610
減価償却費	13,313	13,576
償却費	15,181	17,554
減損損失	1,645	140
租税公課	24,757	25,517
広告宣伝費	14,711	15,566
業務委託費	24,143	27,720
システム費用	12,738	14,167
その他	52,723	54,736
合計	593,359	631,059
保険獲得キャッシュ・フローの償却	134,818	147,324
当期中に発生した保険獲得キャッシュ・フローに帰属する金額	△167,298	△173,195
合計	560,878	605,188
内訳		
保険サービス費用	453,342	489,581
販売費及び一般管理費	99,994	106,821
その他の営業費用	5,653	6,518
財務費用	1,888	2,267
合計	560,878	605,188

(1) 性質別費用

性質別費用の主な内訳は、以下の通りであります。

	前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	従業員給付	減価償却費	償却費	減損損失
当期認識された金額	149,480	13,313	15,181	1,645
内訳				
保険獲得キャッシュ・フローに帰属する金額(*1)	75,381	3,911	5,111	—
営業区分で認識された金額				
保険サービス費用(*2)	28,119	3,296	6,441	—
販売費及び一般管理費	45,501	5,010	3,628	—
その他の営業費用	—	1,095	—	1,645
営業区分で認識された金額合計	73,621	9,402	10,069	1,645
営業区分以外で認識された金額				
財務費用	477	—	—	—

	当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	従業員給付	減価償却費	償却費	減損損失
当期認識された金額	159,610	13,576	17,554	140
内訳				
保険獲得キャッシュ・フローに帰属する金額(*1)	78,092	4,402	4,522	—
営業区分で認識された金額				
保険サービス費用(*2)	30,301	2,483	8,197	—
販売費及び一般管理費	50,499	5,526	4,835	—
その他の営業費用	—	1,164	—	140
営業区分で認識された金額合計	80,801	9,174	13,032	140
営業区分以外で認識された金額				
財務費用	716	—	—	—

(*1) 保険獲得キャッシュ・フローに帰属する金額は、保険契約資産及び保険契約負債に計上しております。

(*2) 保険契約資産及び保険契約負債に計上した保険獲得キャッシュ・フローに係る償却金額は含んでおりません。

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用の内訳は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
給与及び賞与	127,514	135,981
法定福利費	15,383	16,431
福利厚生費	588	663
退職給付費用	5,443	5,785
その他	549	748
合計	149,480	159,610

18 その他収益及び費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
介護事業関連収益	16,056	17,192
保険業における手数料収入	7,398	9,481
投資不動産賃貸収入	9,237	9,354
その他	928	1,364
その他の営業収益合計	33,620	37,392

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資不動産減価償却費	1,095	1,164
投資不動産その他の費用	2,350	2,492
減損損失	1,644	140
資産除売却損	177	560
その他	386	2,160
その他の営業費用合計	5,653	6,518

財務費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース支払利息	1,331	1,550
確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額	477	716
その他	79	—
財務費用合計	1,888	2,267

19 退職後給付

当社グループにおける退職給付制度の概要は、以下のとおりであります。

生命保険子会社では、営業社員においては退職一時金制度、内務職員においては確定給付型企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社及び損害保険子会社では、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。銀行子会社及び介護事業子会社では、主に退職一時金制度を設けております。これらの制度における給付額は、基本的に勤続年数、従業員の給与水準及びその他の条件に基づき設定されております。

これらの制度は、最低積立要件が設けられており、制度に積立不足が存在する場合には、定められた期間内に掛金の追加拠出を行い、最低積立要件を満たすことが要求しております。

退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度によって、当社グループは、市場リスク、インフレリスク、金利リスク等の数理計算上のリスクに晒されております。

(1) 連結財政状態計算書で認識された確定給付負債(資産)の純額

連結財政状態計算書の確定給付負債(資産)の純額は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
確定給付制度債務の現在価値	53,427	52,593	50,830
制度資産の公正価値	△24,861	△24,721	△26,538
最低積立要件及び資産上限額の影響	9,836	10,146	12,755
確定給付負債(資産)の純額	38,402	38,018	37,047
連結財政状態計算書の金額			
確定給付資産	—	—	—
確定給付負債	38,402	38,018	37,047
確定給付負債(資産)の純額	38,402	38,018	37,047

(2) 確定給付制度債務

確定給付制度債務の変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	53,427	52,593
当期勤務費用	4,458	4,544
利息費用	689	1,013
再測定		
人口統計上の仮定の変更	272	205
財務上の仮定の変更	△2,067	△2,886
その他	1,537	1,256
退職給付支払額	△5,743	△5,944
その他	17	48
期末残高	52,593	50,830

(i) 数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	0.9～1.39%	1.5～2.04%	1.5～2.98%

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
確定給付制度債務の加重平均デュレーション	7～8年	7～8年	6～7年

(ii) 感応度分析

重要な数理計算上の仮定の変化による確定給付制度債務の感応度分析は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
割引率			
0.25% 減少	860	815	755
0.25% 増加	△830	△788	△731

感応度分析の算定にあたっては、連結財政状態計算書に計上された確定給付負債の算定方法と同一の方法を適用しており、他の全ての変数は一定であると仮定しております。

この分析は、制度のもとで予測されるキャッシュ・フローの分配を網羅的に考慮したものではありませんが、示された仮定の感応度の概要を提供するものであります。

(3) 制度資産

積立方針

当社グループによる年金積立は、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われ、将来の年金給付に備えて積み立てられております。将来にわたり財政の均衡を保つことができるように確定給付型企業年金制度では5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されておりますが、年金財政を取り巻く環境に著しい変化があった場合等、必要に応じて見直しを行うこととしております。

年金資産に係る運用方針

当社グループの年金資産に係る運用方針は、年金給付金の支払いを将来にわたり確実にを行うことを目的として策定されており、健全な年金財政を維持するに必要とされる総合収益の確保を長期的な運用目標としております。この運用目標を達成するために、運用対象を選定し、年金資産の政策的資産構成割合を定め、これを維持するよう努めることとしております。運用環境等に著しい変化があった場合等においては、必要に応じて政策的資産構成割合の見直しの検討を行うこととしております。

制度資産の変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	24,861	24,721
利息収益	350	504
再測定		
利息収益を除く制度資産に係る収益	△816	1,254
会社による拠出額	1,448	1,531
退職給付支払に伴う払出額	△1,121	△1,473
期末残高	24,721	26,538

当社グループは、制度資産の公正価値、制度資産の期待収益、及び確定給付制度債務の現在価値を勘案し、マネジメントにより適当と判断された場合に、確定給付年金制度への拠出を行っております。翌連結会計年度における拠出額の見込みは、約16億円であります。

制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		
	移行日 (2024年4月1日)	活発な市場における市場相場価格	
		有	無
現金及び現金同等物	691	691	—
株式	7,465	7,465	0
国内株式	3,943	3,943	0
外国株式	3,522	3,522	0
債券	16,391	0	16,391
国内債券	13,204	0	13,204
国債	8,120	0	8,120
地方債	289	—	289
社債	4,794	—	4,794
外国債券	3,187	0	3,186
国債	2,518	0	2,517
地方債	22	—	22
社債	646	—	646
その他	312	0	311
合計	24,861	8,158	16,703

	金額(百万円)		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	活発な市場における市場相場価格	
		有	無
現金及び現金同等物	663	663	—
株式	7,140	7,140	0
国内株式	3,792	3,792	0
外国株式	3,348	3,348	—
債券	15,799	399	15,400
国内債券	12,607	—	12,607
国債	7,775	—	7,775
地方債	257	—	257
社債	4,575	—	4,575
外国債券	3,191	399	2,792
国債	2,500	381	2,119
地方債	25	—	25
社債	665	17	647
その他	1,117	0	1,117
合計	24,721	8,204	16,517

	金額(百万円)		
	当連結会計年度 (2026年3月31日)	活発な市場における市場相場価格	
		有	無
現金及び現金同等物	892	892	—
株式	7,377	7,377	0
国内株式	3,644	3,644	0
外国株式	3,733	3,733	0
債券	17,603	558	17,045
国内債券	14,279	1	14,278
国債	8,782	1	8,781
地方債	195	—	195
社債	5,302	—	5,302
外国債券	3,323	557	2,766
国債	2,679	541	2,137
地方債	25	—	25
社債	619	15	603
その他	664	0	664
合計	26,538	8,828	17,709

(4) 最低積立要件及び資産上限額の影響

最低積立要件及び資産上限額の影響は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	9,836	10,146
利息収益	138	206
再測定		
利息収益を除く資産上限額の変動	171	2,401
期末残高	10,146	12,755

(5) 確定拠出制度

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出年金費用はそれぞれ470百万円、及び494百万円であります。

20 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬制度として事後交付型株式報酬制度である譲渡制限付株式ユニット制度及び業績連動型株式ユニット制度と、新株予約権を用いたストック・オプション制度を有しております。なお、当連結会計年度より譲渡制限付株式ユニット(以下「RSU」)制度及び業績連動型株式ユニット(以下「PSU」)制度を導入したことにより、ストック・オプション制度におけるストック・オプションの付与は、前年連結会計年度の第1回及び第2回より後はありません。

なお、上記のほか、当社の親会社であったソニーグループ株式会社より、当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対してソニーグループ株式会社の譲渡制限付株式ユニットが付与されており、当社グループは当社グループの負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(1) RSU制度

当社の執行役、社外取締役、子会社の業務執行取締役並びに当社及び子会社の一部の社員を対象としております。付与されるRSUは、当社の執行役、社外取締役及び子会社の業務執行取締役を対象とするものは退任時、当社及び子会社の一部の社員を対象とするものは付与日から3年間にわたり段階的に権利が確定し、権利確定後、速やかに、権利確定したユニット数に相当する当社の普通株式及び当社普通株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付しております。なお、RSU制度のうち、当社及び子会社の一部の社員を対象とするものは株式付与ESOP信託を導入しており、株式付与ESOP信託により取得した当社の普通株式及び金銭を交付しております。

RSU制度の実施状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	権利数(ユニット数)	権利数(ユニット数)
期首現在未確定残高	—	—
付与	—	2,689,300
権利確定	—	—
資格喪失	—	—
期末現在未確定残高	—	2,689,300

当連結会計年度における報酬費用を認識するにあたって、RSUの公正価値は、当社株式支給分は付与日時点、金銭支給分は期末時点の当社普通株式の終値をベースとし、当該終値に権利確定期間における予想配当金額を考慮した修正を加えて算定しております。当連結会計年度において付与されたRSUの付与日現在の1株当たり加重平均公正価値は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
付与日	—	2026年3月2日
加重平均公正価値(円)	—	158

(2) PSU制度

当社の執行役及び執行役員を対象としております。付与されるPSUは、付与日から3年間の勤務を条件に権利が確定し、また当該期間を対象として予め定めた業績条件の達成度合いに応じて当社の普通株式及び当社普通株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付しております。支給率は、相対TSR及び修正ROEの達成度合いに応じて50%～150%の範囲で変動いたしております。なお、PSU制度のうち、当社の執行役員を対象とするものは株式付与ESOP信託を導入しており、株式付与ESOP信託により取得した当社の普通株式及び金銭を交付しております。

PSU制度の実施状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	権利数(ユニット数)	権利数(ユニット数)
期首現在未確定残高	—	—
付与	—	2,423,100
権利確定	—	—
資格喪失	—	—
期末現在未確定残高	—	2,423,100

当連結会計年度における報酬費用を認識するにあたって、PSUの公正価値は、当社株式支給分は付与日時点、金銭支給分は期末時点の当社普通株式の終値をベースとし、当該終値に権利確定期間における予想配当金額を考慮した修正を加えて算定しております。当連結会計年度において付与されたPSUの付与日現在の1株当たり加重平均公正価値は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
付与日	—	2026年3月2日
加重平均公正価値(円)	—	159

(3) ストック・オプション制度

ストック・オプション制度は、当社の執行役、社外取締役及び従業員並びに子会社の業務執行取締役及び従業員を対象としております。交付される新株予約権は、当社普通株式が日本国内の金融商品取引所に上場した場合に限り本新株予約権を行使することが可能であり、付与日より10年後まで権利行使が可能であります。なお、当該ストック・オプションは株式で決済しております。

ストック・オプションの公正価値及び仮定は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権
使用した評価技法	二項モデル	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法		
公正価値	36円	48円
付与日の株価(*2)	162円	178円
価格変動性(*3)	29.93%	33.86%
予想残存期間	10.00年	10.00年
配当利回り	4.34%	2.96%
無リスク利率	0.61%	1.23%

(*1) 当社は2025年8月8日付で普通株式435,100,266株につき7,149,358,214株の割合で株式分割を行っており、上記は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(*2) ストック・オプションの対象株式は付与時点で非上場株式のため、当社グループの事業計画に基づくディスカウントキャッシュ・フロー法(DCF法)及び類似会社比較法により評価額を算定しております。

(*3) 当社は新株予約権の付与時点において非上場であり、株価の変動性算出のため十分な株価情報を確保できないため、類似企業の株価変動性の平均値を使用しております。

ストック・オプション制度の実施状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	株式数(株)	加重平均 権利行使価格 (円)	株式数(株)	加重平均 権利行使価格 (円)
期首現在未行使残高	—	—	11,335,057	177
付与	11,413,921	177	—	—
行使	—	—	—	—
失効	78,864	178	274,381	178
期末現在未行使残高	11,335,057	177	11,060,676	177
期末現在行使可能残高	—	—	—	—

(注) 当社は2025年8月8日付で普通株式435,100,266株につき7,149,358,214株の割合で株式分割を行っており、上記は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

新株予約権の未行使残高の状況は、以下のとおりであります。

回	付与日	行使期間	行使価格(円)	期末現在未行使残高(株)	
				前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
第1回	2024年7月1日	2024年7月1日から 2034年6月30日まで	162	16,430	16,430
第2回	2025年3月14日	2025年3月14日から 2035年3月13日まで	178	11,318,627	11,044,246

(4) 株式に基づく報酬に係る費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上された株式に基づく報酬に係る費用の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
持分決済型	481	515
現金決済型	—	8
合計	481	523

(5) 株式に基づく報酬に係る負債

連結財政状態計算書の「その他の負債」に計上された株式に基づく報酬に係る負債の金額は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の帳簿価額	—	—	8

21 法人所得税

(1) 純損益で認識された金額

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期税金	16,911	28,066
繰延税金	39,442	△30,825
法人所得税合計	56,354	△2,758

(2) その他の包括利益で認識される法人所得税

その他の包括利益で認識される法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額(百万円)			金額(百万円)		
	税引前	法人所得税	税引後	税引前	法人所得税	税引後
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付負債(資産)の再測定	△731	287	△443	277	△82	194
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品—公正価値の変動(純額)	△1,475	477	△997	3,236	△978	2,257
小計	△2,207	765	△1,441	3,513	△1,060	2,452
純損益に振り替えられる又は振り替えられる可能性のある項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品						
公正価値の変動(純額)	△975,676	290,910	△684,765	△1,155,703	332,883	△822,820
純損益への振替	4,537	△1,286	3,250	183,589	△51,432	132,156
保険金融収益又は費用(純額)	787,916	△219,819	568,096	852,079	△246,506	605,573
再保険金融収益又は費用(純額)	△1,005	291	△713	△7,408	2,143	△5,264
小計	△184,228	70,096	△114,132	△127,442	37,087	△90,355
合計	△186,435	70,862	△115,573	△123,929	36,026	△87,903

(3) 実効税率の調整表

日本の法定税率と実効税率との差異要因は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
子会社との税率差異	△2.24 (%)	△7.23 (%)
税率変更による影響	14.80 (%)	13.53 (%)
未認識の繰延税金資産の変動	△0.81 (%)	△7.71 (%)
その他	0.81 (%)	△5.11 (%)
平均実際負担率	43.17 %	24.09 %

(4) 繰延税金残高の増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳及び変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	期首残高	純損益として認識	その他の包括利益として認識	期末残高
繰延税金資産				
有価証券	343,096	25,356	289,899	658,352
投資契約負債	16,909	925	—	17,835
貸出金簿価測定差額	11,421	1,161	—	12,583
減価償却費	3,542	△12	—	3,529
リース負債	16,699	△189	—	16,509
従業員給付	13,440	163	287	13,891
未払費用	5,400	778	—	6,178
事業税	1,534	△447	—	1,086
その他	2,742	1,040	—	3,782
繰延税金資産合計	414,786	28,775	290,187	733,749
繰延税金負債				
保険契約及び再保険契約	△432,668	△67,974	△219,528	△720,171
デリバティブ	△451	268	—	△183
使用権資産	△16,882	43	—	△16,839
その他	△1,562	△555	202	△1,915
繰延税金負債合計	△451,564	△68,218	△219,325	△739,109

	当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	期首残高	純損益として認識	その他の包括利益として認識	期末残高
繰延税金資産				
有価証券	658,352	35,292	280,728	974,373
投資契約負債	17,835	△810	—	17,024
貸出金簿価測定差額	12,583	△1,082	—	11,501
減価償却費	3,529	△229	—	3,299
リース負債	16,509	△189	—	16,320
従業員給付	13,891	289	△82	14,097
未払費用	6,178	248	—	6,427
事業税	1,086	223	—	1,309
その他	3,782	△158	—	3,623
繰延税金資産合計	733,749	33,582	280,646	1,047,978
繰延税金負債				
保険契約及び再保険契約	△720,171	14,550	△244,363	△949,984
デリバティブ	△183	△17,158	—	△17,342
使用権資産	△16,839	438	—	△16,400
その他	△1,915	△587	△256	△2,759
繰延税金負債合計	△739,109	△2,756	△244,620	△986,486

(5) 未認識の繰延税金資産

当社グループは、一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対する繰延税金資産について、将来それらを利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の回収可能性は、関連する税務管轄における将来課税所得の発生によって決定しております。当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得を稼得する可能性が高くないため、以下の項目については繰延税金資産を認識しておりません。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
将来減算一時差異	△35,027	△38,954	△37,632
繰越欠損金	△13,720	△15,891	△19,208
繰越税額控除	△2,297	△1,094	—

(6) 税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない税務上の欠損金の失効の状況は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
5年以内	△3,831	△4,481	△5,403
5年超10年以内	△9,889	△11,409	△13,804
10年超	—	—	—

2024年4月1日及び2025年3月31日現在における繰延税金資産を認識していない繰越税額控除は、いずれも5年以内に期限切れのものであります。

22 1株当たり利益

基本的1株当たり当期純利益(△損失)及び希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)は、以下のとおり計算しております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益(△損失)(百万円)	74,172	△8,690
基本的加重平均普通株式数(千株)	7,149,358	6,970,461
希薄化効果		
譲渡制限付株式ユニット(千株)	—	—
業績連動型株式ユニット(千株)	—	—
ストック・オプション(千株)	—	—
希薄化後加重平均普通株式数(千株)	7,149,358	6,970,461
基本的1株当たり当期純利益(△損失)(円)	10.37	△1.25
希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)(円)	10.37	△1.25

- (注) 1. 2025年8月8日付で普通株式435,100,266株につき7,149,358,214株の割合で株式分割を行っており、基本的1株当たり当期純利益(△損失)及び希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 基本的1株当たり当期純利益(△損失)及び希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)の算定に用いられた基本的加重平均普通株式数については、株式付与ESOP信託が保有する当社株式(期中平均株式数2,631,084株)を控除して算定しております。
3. 前連結会計年度において、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場株式であり、期中平均株価が把握できないため、希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含めておりません。
4. 当連結会計年度において、譲渡制限付株式ユニット267,330千株及び業績連動型株式ユニット239,925千株は逆希薄化効果を有しているため、また、当社が発行するストック・オプションについても希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)の計算に含めておりません。

23 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び預金	823,905	955,268	362,173
当初満期が3ヵ月以内の定期預金	1,000	1,000	—
当初満期が3ヵ月以内のコールローン	88,909	260,008	121,289
合計	913,814	1,216,277	483,463

24 有価証券、貸出金、その他の金融資産及びデリバティブ並びにヘッジ会計

有価証券、貸出金、その他の金融資産及びデリバティブ並びにヘッジ会計の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券(*)	15,606,970	15,251,457	15,184,147
貸出金	3,591,295	3,785,144	3,695,766
デリバティブ資産	27,564	51,356	231,032
その他の金融資産			
投資信託が保有する短期投資	138,182	151,580	250,884
未収入金	86,694	81,398	107,249
未収収益	38,255	42,426	47,364
差入保証金・差入証拠金	47,981	95,232	72,932
その他	38,240	35,839	45,931
その他の金融資産合計	349,354	406,476	524,361
デリバティブ負債	17,005	22,744	50,231

(*) 2024年4月1日、2025年3月31日及び2026年3月31日現在、取引相手が売却又は再担保として差し入れることができる有価証券が1,597,033百万円、1,962,882百万円及び2,338,359百万円それぞれ含まれております。

報告日後12ヵ月より後に回収又は決済される見込みの金融投資及びデリバティブは、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券	15,494,060	15,115,932	14,854,128
貸出金	3,338,944	3,509,286	3,396,372
デリバティブ資産	17,163	41,234	207,170
その他の金融資産	37,231	21,055	18,143
デリバティブ負債	7,240	14,819	44,939

(1) デリバティブ

生命保険子会社及び銀行子会社では、主として金融資産及び負債の市場リスクをヘッジする目的でデリバティブを用いております。金融商品の種類別のデリバティブの内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)		前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定しているもの						
金利契約						
金利スワップ	—	—	15,029	1,567	38,455	3,029
債券契約						
売建債券先物	—	—	—	2,509	4,250	—
合計	—	—	15,029	4,076	42,706	3,029
ヘッジ手段として指定していないもの						
金利契約						
金利スワップ	16,249	3,875	24,905	11,106	167,555	34,848
金利スワップション	272	2,573	358	3,161	1,021	5,236
外国為替						
先物為替予約	157	25	92	46	336	1
スワップ契約	3,686	1,195	2,241	—	1,603	3,555
買建通貨オプション	4	—	5	—	4	—
売建通貨オプション	—	3	—	2	—	4
為替予約	1,238	2,442	1,076	1,143	2,823	1,623
外国為替証拠金	5,955	1,544	4,539	1,409	4,757	1,929
株式契約						
株式先物契約	—	3,428	910	514	3,805	—
エクイティスワップ	—	1,916	911	—	4,734	—
債券契約						
売建債券先物	—	—	1,286	1,282	1,685	3
合計	27,564	17,005	36,327	18,667	188,326	47,201
デリバティブ合計	27,564	17,005	51,356	22,744	231,032	50,231

(2) ヘッジ会計

金利リスクの公正価値ヘッジ

生命保険子会社及び銀行子会社は、金利スワップ及び債券先物取引を用いて、固定利付債券の市場金利の変動による公正価値の変動リスクをヘッジしております。金利スワップ及び債券先物取引の条件は固定利付債券の重要な条件に一致している又は密接に合致しております。

生命保険子会社及び銀行子会社がヘッジ会計を適用する金利リスクは、固定利付債券から生じており、市場金利の変動に伴い当該債券の公正価値が変動しております。生命保険子会社及び銀行子会社は、市場金利の変動リスクをヘッジしております。なぜなら、固定利付債券の公正価値の変動は、市場金利の変動によって重要な影響を受けるためであります。ヘッジ会計は、経済的なヘッジ関係がヘッジ会計の要件を満たす場合に適用しております。

金利の変動に対するエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ金融商品を利用することによって、生命保険子会社及び銀行子会社はデリバティブの取引相手の信用リスクにも晒されており、その信用リスクはヘッジ対象によって相殺されておられません。なお、全て信用格付けが高い金融機関又は清算機関との取引であることから、その信用リスクは限定的であります。

生命保険子会社及び銀行子会社は公正価値ヘッジ会計を適用する前に、ヘッジ対象及びヘッジ手段の定性的な評価によって裏付けられたヘッジされるリスクの評価に基づいて、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的關係が存在するか否かを判断しております。経済的關係の存在についての評価は、ヘッジ対象及びヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているか否かについて検討しております。

また、金利スワップについては、固定利付債券の額面金額とヘッジ手段として指定された金利スワップの想定元本を一致させることによってヘッジ比率を設定しており、債券先物取引については、固定利付債券とヘッジ手段として指定された債券先物の金利感応度が一致するようにヘッジ比率を設定しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、純損益に認識したヘッジ非有効部分の重要性は乏しいため、記載を省略しております。

生命保険子会社及び銀行子会社は、金利リスクの公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段として、以下の金利スワップ及び債券先物を保有しております。

リスク分類 金利リスク	前連結会計年度 (2025年3月31日)			当連結会計年度 (2026年3月31日)		
	1年未満	1-5年	5年超	1年未満	1-5年	5年超
金利スワップ						
想定元本(百万円)	—	143,736	267,467	5,000	307,720	314,411
平均固定金利	—	3.30%	2.88%	1.35%	3.75%	2.73%
売建債券先物						
想定元本(百万円)	124,400	—	—	137,777	—	—
平均単価	119.83	—	—	120.27	—	—

ヘッジ手段として指定された項目に関連する金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)					
金利リスク	想定元本 (百万円)	帳簿価額(百万円)		ヘッジ手段が含まれる連結財政状態計算書の表示科目	ヘッジの非有効部分を含む連結損益計算書の表示科目
		資産	負債		
金利スワップ	411,204	15,029	1,567	デリバティブ資産 (負債)	投資損益
売建債券先物	124,400	—	2,509		

当連結会計年度(2026年3月31日)					
金利リスク	想定元本 (百万円)	帳簿価額(百万円)		ヘッジ手段が含まれる連結財政状態計算書の表示科目	ヘッジの非有効部分を含む連結損益計算書の表示科目
		資産	負債		
金利スワップ	627,132	38,455	3,029	デリバティブ資産 (負債)	投資損益
売建債券先物	137,777	4,250	—		

ヘッジ対象として指定された項目に関連する金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)			
金利リスク	帳簿価額(百万円)	ヘッジ対象の帳簿価額に含まれるヘッジ対象に関する公正価値ヘッジの調整の累計金額(百万円)	ヘッジ対象が含まれる連結財政状態計算書の表示科目
固定利付債券	485,960	△3,330	有価証券

当連結会計年度(2026年3月31日)			
金利リスク	帳簿価額(百万円)	ヘッジ対象の帳簿価額に含まれるヘッジ対象に関する公正価値ヘッジの調整の累計金額(百万円)	ヘッジ対象が含まれる連結財政状態計算書の表示科目
固定利付債券	722,533	△27,819	有価証券

25 持分法投資

当社グループにとって個々に重要性のある関連会社はありません。

当社にとって個々には重要性のない関連会社への投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
持分法で会計処理されている投資	4,904	3,079	3,242

当社にとって個々には重要性のない関連会社の包括利益(純損益及びその他の包括利益)に対する当社の持分は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
純損益に対する持分	63	△35
その他の包括利益に対する持分	—	—
包括利益に対する持分	63	△35

26 有形固定資産

有形固定資産の変動は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)				
	土地	建物及び 構築物	その他の 有形固定資産	建設仮勘定	合計
2024年4月1日残高					
取得原価	6,360	11,991	11,191	22	29,566
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36	△6,137	△9,229	—	△15,403
帳簿価額	6,323	5,853	1,962	22	14,162
帳簿価額の変動					
取得	—	540	296	340	1,177
科目振替	60	79	76	△280	△62
処分	—	△22	△16	—	△38
減価償却費	—	△656	△667	—	△1,323
減損損失	—	△509	△69	—	△579
変動額合計	60	△568	△379	60	△826
2025年3月31日残高					
取得原価	6,421	12,439	11,376	83	30,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36	△7,154	△9,793	—	△16,985
帳簿価額	6,384	5,285	1,582	83	13,335
帳簿価額の変動					
取得	—	972	486	484	1,943
科目振替	240	212	238	△498	192
処分	—	△70	△64	—	△135
減価償却費	—	△668	△572	—	△1,241
減損損失	—	△23	△4	—	△27
変動額合計	240	422	83	△13	731
2026年3月31日残高					
取得原価	6,661	13,304	10,885	69	30,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36	△7,597	△9,220	—	△16,854
帳簿価額	6,624	5,707	1,665	69	14,067

27 投資不動産

(1) 帳簿価額の調整表

投資不動産の変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高		
取得原価	101,641	102,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,008	△30,095
帳簿価額	72,632	72,654
帳簿価額の変動		
取得	1,202	2,820
科目振替	△82	△329
処分	△1	△2
減価償却費	△1,095	△1,164
減損損失	△1	—
変動額合計	21	1,322
期末残高		
取得原価	102,750	105,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,095	△31,230
帳簿価額	72,654	73,977

(2) 公正価値の測定

投資不動産の公正価値は、以下のとおりであります。

	2024年4月1日	2025年3月31日	2026年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
公正価値	182,461	176,194	175,895

公正価値は、独立した不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額等に基づいて算定しております。公正価値ヒエラルキーは、観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。

(3) 投資不動産に関する収益及び費用

投資不動産に関する収益及び費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資不動産賃貸の収入	9,237	9,354
賃貸料収入に付随して発生した直接的な費用	△3,375	△3,582

前連結会計年度及び当連結会計年度の借手としてのリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ80百万円及び47百万円であります。

(4) リース料の満期分析

当社グループは、オペレーティング・リースによって投資不動産をリースしております。割引前受取リース料の満期分析は、以下のとおりであります。

	2024年4月1日	2025年3月31日	2026年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
1年未満	9,101	9,217	9,247
1年から2年	9,081	9,203	9,218
2年から3年	9,081	9,158	9,218
3年から4年	9,036	9,137	9,201
4年から5年	9,015	9,137	9,177
5年超	87,899	79,951	71,128
合計	133,217	125,806	117,192

28 リース

当社グループは、借手として主として自社利用の目的で土地及び建物をリースしております。これらのリースには、延長オプション及び解約オプションが付されております。なお、リース契約によって課された制限等の重要な付帯条項はありません。

当社グループが借手であるリースに関する情報は、以下のとおりであります。

(1) 使用権資産

使用権資産の変動は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)			
	土地	建物及び構築物	その他の有形固定資産	合計
2024年4月1日残高	6,458	69,105	723	76,287
帳簿価額の変動				
新規契約及びリース負債の再測定に伴う増加	1,493	10,097	228	11,818
契約の中止及びリース負債の再測定に伴う減少	—	△31	△14	△46
減価償却費	△322	△10,408	△163	△10,894
減損損失	△36	△814	△23	△875
その他	—	0	—	0
変動額合計	1,134	△1,157	25	2
2025年3月31日残高	7,593	67,947	749	76,290
帳簿価額の変動				
新規契約及びリース負債の再測定に伴う増加	799	10,008	119	10,928
契約の中止及びリース負債の再測定に伴う減少	△75	△1,147	△65	△1,288
減価償却費	△353	△10,653	△163	△11,170
減損損失	—	△20	—	△20
その他	—	0	—	0
変動額合計	370	△1,812	△109	△1,551
2026年3月31日残高	7,963	66,135	640	74,739

(2) リース負債

リース負債の満期分析については、注記7(5)をご参照ください。また、リース負債の変動については、注記35をご参照ください。

(3) リースに係る純損益に認識した金額及びキャッシュ・アウトフロー

リース契約の借手及び貸手として生じる収益、費用、キャッシュ・フロー(減価償却費を除く)に関する情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース負債に係る支払利息	1,331	1,550
サブリース収入	△269	△91
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	12,628	13,433

(4) 延長オプション

賃貸不動産の一部には、解約不能期間の終了する6ヵ月前までに、当社グループが行使できる延長オプションが含まれております。実務的に可能な場合、当社グループは、利用上の柔軟性を確保するために、新規リースに延長オプションを含めるようにしております。保有する延長オプションは、当社グループのみが行使可能であり、貸手は行使できません。当社グループは、当該延長オプションを行使することが合理的に確実であるかどうかをリース開始時点で評価しております。重大な事象が生じた場合又は当社の管理下にある状況に重大な変化が生じた場合、当社グループはこれらのオプションを行使することが合理的に確実であるかどうかを再評価しております。

29 無形資産

無形資産の変動は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)			
	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計
2024年4月1日残高				
取得原価	178,212	17,592	61	195,866
償却累計額及び減損損失累計額	△129,340	—	△36	△129,377
帳簿価額	48,871	17,592	25	66,489
帳簿価額の変動				
取得	11,478	13,492	2	24,973
科目振替	3,239	△3,468	—	△228
処分	△17	△80	—	△97
償却費	△15,178	—	△2	△15,181
減損損失	△39	△150	△0	△189
変動額合計	△516	9,794	△0	9,277
2025年3月31日残高				
取得原価	192,720	27,536	63	220,321
償却累計額及び減損損失累計額	△144,365	△150	△39	△144,554
帳簿価額	48,354	27,386	24	75,766
帳簿価額の変動				
取得	12,204	12,084	8	24,297
科目振替	20,436	△20,924	—	△487
処分	△400	—	—	△400
償却費	△17,551	—	△3	△17,554
減損損失	—	△93	—	△93
変動額合計	14,689	△8,932	5	5,761
2026年3月31日残高				
取得原価	207,367	18,604	72	226,044
償却累計額及び減損損失累計額	△144,323	△150	△42	△144,515
帳簿価額	63,044	18,454	29	81,528

30 のれん

(1) 帳簿価額の調整表

のれんの変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高		
取得原価	10,834	10,834
減損損失累計額	—	—
帳簿価額	10,834	10,834
帳簿価額の変動		
減損損失	—	—
変動額合計	—	—
期末残高		
取得原価	10,834	10,834
減損損失累計額	—	—
帳簿価額	10,834	10,834

(2) のれんを含む資金生成単位の減損テスト

減損テストの目的上、のれんは以下の当社グループの資金生成単위에配分しております。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
ソニー生命保険株式会社	3,609	3,609	3,609
ソニー銀行株式会社	2,314	2,314	2,314
プラウドライフ株式会社	4,850	4,850	4,850
ライフケアデザイン株式会社	60	60	60
のれん合計	10,834	10,834	10,834

各資金生成単位の回収可能価額は、その使用価値に基づいて算定しております。

(i) ソニー生命保険株式会社

資金生成単位であるソニー生命保険株式会社の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、純資産価値と新契約価値の合計として算定しております。純資産価値は、のれんを除く純資産に再保険控除後のCSM(税引後)を加えて算定しております。CSMは保険契約負債の測定の中で算定されており、CSMの測定の詳細については、注記6(12)、注記33(7)をご参照ください。新契約価値は、1年分の新契約に基づく価値の見積りに、予想される将来の新契約への影響を調整するための新契約価値倍率を乗じることで算定しております。新契約に基づく価値の見積りは、新契約から生じる見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、新契約価値倍率は自社に予想される将来の新契約への影響を考慮して算定しております。

使用価値の算定に使用した主要な仮定は、新契約価値を算定するための計算前提及び新契約価値倍率であります。新契約価値を算定するための計算前提は、注記33(7)と同じであります。

上記の主要な仮定は、経済状況及び市況の変化により変動する可能性があります。当社グループは、これらの仮定の合理的に起こりうる変動により資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと予想しております。

(ii) ソニー銀行株式会社

資金生成単位であるソニー銀行株式会社の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、ターミナル・バリューを含む見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。見積将来キャッシュ・フローは、3カ年の中期計画に基づいて作成され、予測期間最終年度後のターミナル・バリューは、永続成長率を使用して決定されております。

見積将来キャッシュ・フローの基礎となる中期計画は、過去の経験及び外部環境とも整合性を取った上で作成しております。

使用価値の算定に使用した主要な仮定は、割引率と永続成長率であります。割引率は、10年物国債の利回りをもとに、資金生成単位の固有のリスク等を考慮して算出しており、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ8.6%及び10.0%であります。

永続的な成長率は、市場の長期平均成長率を勘案して決定しており、前連結会計年度及び当連結会計年度において1.0%であります。使用した成長率は市場の長期平均成長率を超過しておりません。

上記の主要な仮定は、経済状況及び市況の変化により変動する可能性があります。当社グループは、これらの仮定の合理的に起こりうる変動により資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと予想しております。

(iii) プラウドライフ株式会社及びライフケアデザイン株式会社

資金生成単位であるプラウドライフ株式会社及びライフケアデザイン株式会社の回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、ターミナル・バリューを含む見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。見積将来キャッシュ・フローは、5年を超える中長期計画に基づいて作成され、予測期間最終年度後のターミナル・バリューは、永続成長率を使用して決定されております。

見積将来キャッシュ・フローの基礎となる中長期計画は、過去の経験及び外部環境の状況に基づき、入居率等を考慮したキャッシュ・フローを見積って作成しております。

使用価値の算定に使用した主要な仮定は、割引率と永続成長率であります。割引率は、10年物国債の利回りをもとに、資金生成単位の固有のリスク等を考慮して算出しており、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ3.9%及び3.4%であります。

永続的な成長率は、将来の不確実性を考慮して、前連結会計年度及び当連結会計年度において0.0%としております。使用した成長率は市場の長期平均成長率を超過しておりません。

上記の主要な仮定は、経済状況及び市況の変化により変動する可能性があります。当社グループは、これらの仮定の合理的に起こりうる変動により資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと予想しております。

31 その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
未収還付法人所得税及びその他未収税金	42,712	17,796	2,471
仮払金	7,680	7,269	8,327
前払費用	2,881	2,601	2,872
その他	361	670	635
合計	53,635	28,338	14,307

32 銀行業における預金

銀行業における預金の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
流動性預金	1,571,499	1,592,804	1,720,254
定期性預金	2,270,842	2,647,498	2,875,081
その他の預金	3,264	3,659	4,777
合計	3,845,606	4,243,962	4,600,113

33 保険契約及び再保険契約

生命保険子会社が引受ける保険契約は、主に終身保険、定期保険、疾病・医療保険、変額保険及び変額個人年金保険から構成され、損害保険子会社が引き受ける保険契約は、主に自動車保険及び火災保険から構成されております。当社グループは、変額保険及び変額個人年金保険が当初認識時に注記6(12)(i)の要件を全て満たす場合に、直接連動有配当保険契約に分類しております。

保険契約及び再保険契約に係る資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日(2024年4月1日)		
	金額(百万円)		
	生命保険事業	損害保険事業	合計
保険契約			
保険契約資産	56,974	—	56,974
保険契約負債	12,913,315	189,004	13,102,320
再保険契約			
再保険契約資産	31,068	1,577	32,645
再保険契約負債	—	—	—

	前連結会計年度(2025年3月31日)		
	金額(百万円)		
	生命保険事業	損害保険事業	合計
保険契約			
保険契約資産	47,715	—	47,715
保険契約負債	12,670,586	198,839	12,869,425
再保険契約			
再保険契約資産	29,077	1,875	30,953
再保険契約負債	—	—	—

	当連結会計年度(2026年3月31日)		
	金額(百万円)		
	生命保険事業	損害保険事業	合計
保険契約			
保険契約資産	45,128	—	45,128
保険契約負債	12,546,863	202,861	12,749,724
再保険契約			
再保険契約資産	273,157	1,734	274,892
再保険契約負債	126	—	126

(1) 保険契約残高及び再保険契約残高の増減

当社グループの保険契約負債及び再保険契約資産の変動は、以下のとおりであります。

(i) 生命保険事業

① 保険契約

(a) 残存カバーに係る負債及び発生保険金に係る負債の変動

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計
	損失要素以外	損失要素		
期首の保険契約資産	△90,377	—	33,402	△56,974
期首の保険契約負債	12,784,007	46,641	82,667	12,913,315
期首残高の純額	12,693,629	46,641	116,069	12,856,340
保険収益				
移行時に修正遡及アプローチを適用した契約	△165,509	—	—	△165,509
移行時に公正価値アプローチを適用した契約	△29,206	—	—	△29,206
新契約及び移行時に完全遡及アプローチを適用した契約	△271,735	—	—	△271,735
合計	△466,451	—	—	△466,451
保険サービス費用				
発生保険金及び他の発生した保険サービス費用	—	△2,661	175,811	173,150
保険獲得キャッシュ・フローの償却	118,314	—	—	118,314
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	—	8,565	—	8,565
発生保険金に係る負債の変動	—	—	△150	△150
合計	118,314	5,904	175,660	299,880
保険サービス損益	△348,136	5,904	175,660	△166,571
保険金融収益又は費用(純額)	△622,402	△684	△1,439	△624,526
包括利益に認識した金額合計	△970,539	5,219	174,221	△791,098
保険収益及び保険サービス費用から除外した投資要素	△992,966	—	992,966	—
当期のキャッシュ・フロー				
受取保険料	1,877,392	—	—	1,877,392
支払った保険金及び他の保険サービス費用 (投資要素を含む)	—	—	△1,139,084	△1,139,084
保険獲得キャッシュ・フロー	△148,352	—	—	△148,352
合計	1,729,039	—	△1,139,084	589,955
連結財政状態計算書の他の項目への振替	—	—	△31,007	△31,007
その他	△613	△46	△658	△1,319
期末の保険契約資産	△81,537	2	33,819	△47,715
期末の保険契約負債	12,540,087	51,811	78,687	12,670,586
期末残高の純額	12,458,549	51,813	112,507	12,622,870

(注) 上記の移行時は、親会社であったソニーグループ株式会社のIFRS第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」)への移行日を指しております。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債	合計
	損失要素以外	損失要素		
期首の保険契約資産	△81,537	2	33,819	△47,715
期首の保険契約負債	12,540,087	51,811	78,687	12,670,586
期首残高の純額	12,458,549	51,813	112,507	12,622,870
保険収益				
移行時に修正遡及アプローチを適用した契約	△153,624	—	—	△153,624
移行時に公正価値アプローチを適用した契約	△32,796	—	—	△32,796
新契約及び移行時に完全遡及アプローチを適用した契約	△312,205	—	—	△312,205
合計	△498,626	—	—	△498,626
保険サービス費用				
発生保険金及び他の発生した保険サービス費用	—	△3,393	183,898	180,504
保険獲得キャッシュ・フローの償却	127,385	—	—	127,385
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	—	20,117	—	20,117
発生保険金に係る負債の変動	—	—	16	16
合計	127,385	16,723	183,914	328,024
保険サービス損益	△371,240	16,723	183,914	△170,602
保険金融収益又は費用(純額)	△473,779	1,643	△1,552	△473,688
包括利益に認識した金額合計	△845,020	18,367	182,362	△644,290
保険収益及び保険サービス費用から除外した投資要素	△1,026,117	—	1,026,117	—
当期のキャッシュ・フロー				
受取保険料	1,885,718	—	—	1,885,718
支払った保険金及び他の保険サービス費用 (投資要素を含む)	—	—	△1,186,899	△1,186,899
保険獲得キャッシュ・フロー	△153,259	—	—	△153,259
合計	1,732,459	—	△1,186,899	545,559
連結財政状態計算書の他の項目への振替	—	—	△21,235	△21,235
その他	△858	△92	△218	△1,170
期末の保険契約資産	△78,164	96	32,938	△45,128
期末の保険契約負債	12,397,176	69,991	79,695	12,546,863
期末残高の純額	12,319,012	70,088	112,634	12,501,734

(注) 上記の移行時は、親会社であったソニーグループ株式会社のIFRS第17号への移行日を指しております。

(b) 測定要素別の保険契約負債の変動－PAAを適用せずに測定している保険契約

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの 現在価値の見 積り	非金融リスク に係るリスク 調整	CSM	合計
期首の保険契約資産	△291,877	27,823	207,078	△56,974
期首の保険契約負債	10,660,659	372,612	1,880,044	12,913,315
期首残高の純額	10,368,781	400,435	2,087,123	12,856,340
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△150,138	△150,138
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△28,053	—	△28,053
実績調整	3,205	—	—	3,205
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	△432,682	43,868	388,813	—
CSMを修正する見積りの変更	276,935	9,929	△286,865	—
CSMを修正しない見積りの変更	8,036	529	—	8,565
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の変動	△150	—	—	△150
保険サービス損益合計	△144,655	26,273	△48,190	△166,571
保険金融収益又は費用(純額)	△653,947	△403	29,824	△624,526
包括利益に認識した金額合計	△798,602	25,870	△18,365	△791,098
当期のキャッシュ・フロー				
受取保険料	1,877,392	—	—	1,877,392
支払った保険金及び他の保険サービス費用 (投資要素を含む)	△1,139,084	—	—	△1,139,084
保険獲得キャッシュ・フロー	△148,352	—	—	△148,352
合計	589,955	—	—	589,955
連結財政状態計算書の他の項目への振替	△31,007	—	—	△31,007
その他	△1,075	—	△243	△1,319
期末の保険契約資産	△245,601	24,500	173,385	△47,715
期末の保険契約負債	10,373,652	401,805	1,895,127	12,670,586
期末残高の純額	10,128,051	426,306	2,068,513	12,622,870

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの 現在価値の見積り	非金融リスク に係るリスク 調整	CSM	合計
期首の保険契約資産	△245,601	24,500	173,385	△47,715
期首の保険契約負債	10,373,652	401,805	1,895,127	12,670,586
期首残高の純額	10,128,051	426,306	2,068,513	12,622,870
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△157,728	△157,728
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△32,286	—	△32,286
実績調整	△720	—	—	△720
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	△359,843	41,083	318,760	—
CSMを修正する見積りの変更	218,130	△8,365	△209,765	—
CSMを修正しない見積りの変更	17,199	2,917	—	20,117
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の変動	16	—	—	16
保険サービス損益合計	△125,218	3,349	△48,733	△170,602
保険金融収益又は費用(純額)	△512,706	2,738	36,280	△473,688
包括利益に認識した金額合計	△637,925	6,088	△12,453	△644,290
当期のキャッシュ・フロー				
受取保険料	1,885,718	—	—	1,885,718
支払った保険金及び他の保険サービス費用 (投資要素を含む)	△1,186,899	—	—	△1,186,899
保険獲得キャッシュ・フロー	△153,259	—	—	△153,259
合計	545,559	—	—	545,559
連結財政状態計算書の他の項目への振替	△21,235	—	—	△21,235
その他	△1,072	—	△97	△1,170
期末の保険契約資産	△244,939	23,194	176,615	△45,128
期末の保険契約負債	10,258,317	409,199	1,879,346	12,546,863
期末残高の純額	10,013,378	432,394	2,055,961	12,501,734

② 再保険契約

(a) 残存カバーに係る資産及び発生保険金に係る資産の変動

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	残存カバーに係る資産		発生保険金 に係る資産	合計
損失回収要素 以外	損失回収要素			
期首の再保険契約資産	26,787	982	3,298	31,068
期首の再保険契約負債	—	—	—	—
期首残高の純額	26,787	982	3,298	31,068
支払った再保険料の配分	△2,685	—	—	△2,685
再保険者から回収した金額				
発生保険金及び他の保険サービス費用の回収	—	△199	2,453	2,254
基礎となる不利な保険契約の損失の回収及び戻入	—	120	—	120
発生保険金に係る資産の変動	—	—	—	—
合計	—	△78	2,453	2,375
再保険者の不履行リスクの変動の影響	—	—	—	—
再保険損益	△2,685	△78	2,453	△309
再保険金融収益又は費用(純額)	△901	—	—	△901
包括利益に認識した金額合計	△3,586	△78	2,453	△1,211
投資要素	△5,759	—	5,759	—
当期のキャッシュ・フロー				
支払再保険料	6,865	—	—	6,865
再保険回収額	—	—	△7,645	△7,645
合計	6,865	—	△7,645	△780
その他	—	—	—	—
期末の再保険契約資産	24,306	904	3,866	29,077
期末の再保険契約負債	—	—	—	—
期末残高の純額	24,306	904	3,866	29,077

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	残存カバーに係る資産		発生保険金 に係る資産	合計
	損失回収要素 以外	損失回収要素		
期首の再保険契約資産	24,306	904	3,866	29,077
期首の再保険契約負債	—	—	—	—
期首残高の純額	24,306	904	3,866	29,077
支払った再保険料の配分	△3,148	—	—	△3,148
再保険者から回収した金額				
発生保険金及び他の保険サービス費用の回収	—	△133	2,663	2,529
基礎となる不利な保険契約の損失の回収及び戻入	—	△1,065	—	△1,065
発生保険金に係る資産の変動	—	—	—	—
合計	—	△1,199	2,663	1,463
再保険者の不履行リスクの変動の影響	252	—	—	252
再保険損益	△2,895	△1,199	2,663	△1,431
再保険金融収益又は費用(純額)	13,411	—	—	13,411
包括利益に認識した金額合計	10,516	△1,199	2,663	11,980
投資要素	△24,065	—	24,065	—
当期のキャッシュ・フロー				
支払再保険料	248,919	—	—	248,919
再保険回収額	—	—	△16,946	△16,946
合計	248,919	—	△16,946	231,973
その他	—	—	—	—
期末の再保険契約資産	259,803	△295	13,649	273,157
期末の再保険契約負債	△126	—	—	△126
期末残高の純額	259,676	△295	13,649	273,031

(b) 測定要素別の再保険契約資産の変動—PAAを適用せずに測定している再保険契約

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの 現在価値の見 積り	非金融リスク に係るリスク 調整	CSM	合計
期首の再保険契約資産	31,021	117	△69	31,068
期首の再保険契約負債	—	—	—	—
期首残高の純額	31,021	117	△69	31,068
現在のサービスに関する変動				
提供されたサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△26	△26
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△10	—	△10
実績調整	△394	—	—	△394
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	△139	△7	146	—
CSMを修正する基礎となる不利な保険契約に係る損失の回収額の変動	—	—	120	120
CSMを修正する見積りの変更	12	△173	161	—
基礎となる不利な保険契約に係る損失及び損失の戻入れに関する見積りの変更	—	—	—	—
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る資産の変動	—	—	—	—
再保険者の不履行リスクの変動の影響	—	—	—	—
再保険損益	△521	△191	403	△309
再保険金融収益又は費用(純額)	△901	0	0	△901
包括利益に認識した金額合計	△1,423	△191	403	△1,211
当期のキャッシュ・フロー				
支払再保険料	6,865	—	—	6,865
再保険回収額	△7,645	—	—	△7,645
合計	△780	—	—	△780
その他	—	—	—	—
期末の再保険契約資産	28,817	△74	333	29,077
期末の再保険契約負債	—	—	—	—
期末残高の純額	28,817	△74	333	29,077

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの 現在価値の見積り	非金融リスク に係るリスク 調整	CSM	合計
期首の再保険契約資産	28,817	△74	333	29,077
期首の再保険契約負債	—	—	—	—
期首残高の純額	28,817	△74	333	29,077
現在のサービスに関する変動				
提供されたサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	317	317
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△168	—	△168
実績調整	△768	—	—	△768
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	△441	6,913	△6,471	—
CSMを修正する基礎となる不利な保険契約に係る損失の回収額の変動	—	—	△1,065	△1,065
CSMを修正する見積りの変更	△5,089	1,922	3,166	—
基礎となる不利な保険契約に係る損失及び損失の戻入れに関する見積りの変更	—	—	—	—
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る資産の変動	—	—	—	—
再保険者の不履行リスクの変化の影響	252	—	—	252
再保険損益	△6,046	8,668	△4,053	△1,431
再保険金融収益又は費用(純額)	13,979	550	△1,117	13,411
包括利益に認識した金額合計	7,932	9,218	△5,171	11,980
当期のキャッシュ・フロー				
支払再保険料	248,919	—	—	248,919
再保険回収額	△16,946	—	—	△16,946
合計	231,973	—	—	231,973
その他	—	—	—	—
期末の再保険契約資産	268,666	9,186	△4,694	273,157
期末の再保険契約負債	57	△41	△142	△126
期末残高の純額	268,724	9,144	△4,837	273,031

(ii) 損害保険事業

① 保険契約

(a) 残存カバーに係る負債及び発生保険金に係る負債の変動

	前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					
	金額(百万円)					
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
			発生保険金に係る負債	PAAを適用して測定している保険契約		
損失要素以外	損失要素	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り		非金融リスクに係るリスク調整		
期首の保険契約資産	—	—	—	—	—	—
期首の保険契約負債	122,829	9,858	1,589	54,348	378	189,004
期首残高の純額	122,829	9,858	1,589	54,348	378	189,004
保険収益						
移行時に修正遡及アプローチを適用した契約	△6,440	—	—	—	—	△6,440
移行時に公正価値アプローチを適用した契約	—	—	—	—	—	—
新契約及び移行時に完全遡及アプローチを適用した契約	△150,019	—	—	—	—	△150,019
合計	△156,459	—	—	—	—	△156,459
保険サービス費用						
発生保険金及び他の発生した保険サービス費用	—	△2,658	8,949	119,114	182	125,587
保険獲得キャッシュ・フローの償却	16,503	—	—	—	—	16,503
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	—	5,559	—	—	—	5,559
発生保険金に係る負債の変動	—	—	150	5,772	△112	5,811
合計	16,503	2,900	9,100	124,887	70	153,461
保険サービス損益	△139,956	2,900	9,100	124,887	70	△2,998
保険金融収益又は費用(純額)	△9,761	11	—	△968	△7	△10,725
包括利益に認識した金額合計	△149,718	2,912	9,100	123,918	62	△13,723
保険収益及び保険サービス費用から除外した投資要素	—	—	—	—	—	—
当期のキャッシュ・フロー						
受取保険料	170,057	—	—	—	—	170,057
支払った保険金及び他の保険サービス費用(投資要素を含む)	—	—	△8,943	△119,114	—	△128,058
保険獲得キャッシュ・フロー	△18,946	—	—	—	—	△18,946
合計	151,111	—	△8,943	△119,114	—	23,052
連結財政状態計算書の他の項目への振替	—	—	—	—	—	—
その他	386	—	—	119	—	506
期末の保険契約資産	—	—	—	—	—	—
期末の保険契約負債	124,609	12,770	1,746	59,272	441	198,839
期末残高の純額	124,609	12,770	1,746	59,272	441	198,839

(注) 上記の移行時は、親会社であったソニーグループ株式会社のIFRS第17号への移行日を指しております。

	当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)					
	金額(百万円)					
	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
			発生保険金に係る負債	PAAを適用して測定している保険契約		
損失要素以外	損失要素	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り		非金融リスクに係るリスク調整		
期首の保険契約資産	—	—	—	—	—	—
期首の保険契約負債	124,609	12,770	1,746	59,272	441	198,839
期首残高の純額	124,609	12,770	1,746	59,272	441	198,839
保険収益						
移行時に修正遡及アプローチを適用した契約	△7,770	—	—	—	—	△7,770
移行時に公正価値アプローチを適用した契約	—	—	—	—	—	—
新契約及び移行時に完全遡及アプローチを適用した契約	△172,333	—	—	—	—	△172,333
合計	△180,104	—	—	—	—	△180,104
保険サービス費用						
発生保険金及び他の発生した保険サービス費用	—	△2,811	11,038	128,435	219	136,883
保険獲得キャッシュ・フローの償却	19,938	—	—	—	—	19,938
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	—	1,314	—	—	—	1,314
発生保険金に係る負債の変動	—	—	241	3,593	△414	3,420
合計	19,938	△1,496	11,280	132,028	△194	161,557
保険サービス損益	△160,165	△1,496	11,280	132,028	△194	△18,547
保険金融収益又は費用(純額)	△11,210	49	—	△363	1	△11,522
包括利益に認識した金額合計	△171,376	△1,446	11,280	131,665	△192	△30,069
保険収益及び保険サービス費用から除外した投資要素	—	—	—	—	—	—
当期のキャッシュ・フロー						
受取保険料	192,786	—	—	—	—	192,786
支払った保険金及び他の保険サービス費用(投資要素を含む)	—	—	△11,032	△128,435	—	△139,468
保険獲得キャッシュ・フロー	△19,935	—	—	—	—	△19,935
合計	172,850	—	△11,032	△128,435	—	33,381
連結財政状態計算書の他の項目への振替	—	—	—	—	—	—
その他	768	—	553	△612	—	709
期末の保険契約資産	—	—	—	—	—	—
期末の保険契約負債	126,851	11,324	2,547	61,889	248	202,861
期末残高の純額	126,851	11,324	2,547	61,889	248	202,861

(注) 上記の移行時は、親会社であったソニーグループ株式会社のIFRS第17号への移行日を指しております。

(b) 測定要素別の保険契約負債の変動－PAAを適用せずに測定している保険契約

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの 現在価値の見 積り	非金融リスク に係るリスク 調整	CSM	合計
期首の保険契約資産	—	—	—	—
期首の保険契約負債	41,002	17,629	17,600	76,233
期首残高の純額	41,002	17,629	17,600	76,233
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△831	△831
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△626	—	△626
実績調整	△1,979	—	—	△1,979
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	880	466	420	1,767
CSMを修正する見積りの変更	1,159	△102	△1,056	—
CSMを修正しない見積りの変更	3,558	233	—	3,791
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の変動	156	△5	—	150
保険サービス損益	3,775	△35	△1,467	2,272
保険金融収益又は費用(純額)	△8,254	△1,826	330	△9,750
包括利益に認識した金額合計	△4,479	△1,862	△1,136	△7,477
当期のキャッシュ・フロー				
受取保険料	16,943	—	—	16,943
支払った保険金及び他の保険サービス費用 (投資要素を含む)	△8,943	—	—	△8,943
保険獲得キャッシュ・フロー	△3,261	—	—	△3,261
合計	4,737	—	—	4,737
連結財政状態計算書の他の項目への振替	—	—	—	—
その他	12	—	—	12
期末の保険契約資産	—	—	—	—
期末の保険契約負債	41,274	15,767	16,464	73,506
期末残高の純額	41,274	15,767	16,464	73,506

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの 現在価値の見 積り	非金融リスク に係るリスク 調整	CSM	合計
期首の保険契約資産	—	—	—	—
期首の保険契約負債	41,274	15,767	16,464	73,506
期首残高の純額	41,274	15,767	16,464	73,506
現在のサービスに関する変動				
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△1,047	△1,047
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△774	—	△774
実績調整	△2,552	—	—	△2,552
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	2,190	641	490	3,322
CSMを修正する見積りの変更	△2,336	△1,740	4,077	—
CSMを修正しない見積りの変更	△1,688	△319	—	△2,007
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る負債の変動	246	△4	—	241
保険サービス損益	△4,139	△2,197	3,519	△2,817
保険金融収益又は費用(純額)	△9,653	△1,800	293	△11,160
包括利益に認識した金額合計	△13,793	△3,997	3,812	△13,978
当期のキャッシュ・フロー				
受取保険料	20,327	—	—	20,327
支払った保険金及び他の保険サービス費用 (投資要素を含む)	△11,032	—	—	△11,032
保険獲得キャッシュ・フロー	△3,376	—	—	△3,376
合計	5,918	—	—	5,918
連結財政状態計算書の他の項目への振替	—	—	—	—
その他	571	—	—	571
期末の保険契約資産	—	—	—	—
期末の保険契約負債	33,970	11,770	20,277	66,017
期末残高の純額	33,970	11,770	20,277	66,017

② 再保険契約

(a) 残存カバーに係る資産及び発生保険金に係る資産の変動

	前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					
	金額(百万円)					
	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産			合計
			発生保険金に係る資産	PAAを適用して測定している再保険契約		
損失回収要素以外	損失回収要素	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り		非金融リスクに係るリスク調整		
期首の再保険契約資産	736	396	24	416	2	1,577
期首の再保険契約負債	—	—	—	—	—	—
期首残高の純額	736	396	24	416	2	1,577
支払った再保険料の分配	△1,639	—	—	—	—	△1,639
再保険者から回収した金額						
発生保険金及び他の保険サービス費用の回収	—	△84	40	3,485	5	3,447
基礎となる不利な保険契約の損失の回収及び戻入	—	△43	—	—	—	△43
発生保険金に係る資産の変動	—	—	△4	327	△3	320
合計	—	△127	36	3,813	2	3,724
再保険者の不履行リスクの変動の影響	—	—	—	—	—	—
再保険損益	△1,639	△127	36	3,813	2	2,084
再保険金融収益又は費用(純額)	△21	5	—	△25	△0	△40
包括利益に認識した金額合計	△1,660	△122	36	3,788	2	2,043
投資要素	—	—	—	—	—	—
当期のキャッシュ・フロー						
支払再保険料	1,577	—	—	—	—	1,577
再保険回収額	—	—	△40	△3,485	—	△3,526
合計	1,577	—	△40	△3,485	—	△1,948
その他	△8	—	△6	218	—	203
期末の再保険契約資産	644	274	14	936	5	1,875
期末の再保険契約負債	—	—	—	—	—	—
期末残高の純額	644	274	14	936	5	1,875

	当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)					
	金額(百万円)					
	残存カバーに係る資産		発生保険金に係る資産			合計
			発生保険金に係る資産	PAAを適用して測定している再保険契約		
損失回収要素以外	損失回収要素	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り		非金融リスクに係るリスク調整		
期首の再保険契約資産	644	274	14	936	5	1,875
期首の再保険契約負債	—	—	—	—	—	—
期首残高の純額	644	274	14	936	5	1,875
支払った再保険料の分配	△2,238	—	—	—	—	△2,238
再保険者から回収した金額						
発生保険金及び他の保険サービス費用の回収	—	△66	18	596	4	553
基礎となる不利な保険契約の損失の回収及び戻入	—	42	—	—	—	42
発生保険金に係る資産の変動	—	—	2	△537	△9	△543
合計	—	△23	21	58	△4	52
再保険者の不履行リスクの変動の影響	—	—	—	—	—	—
再保険損益	△2,238	△23	21	58	△4	△2,186
再保険金融収益又は費用(純額)	△1	4	—	△3	0	△0
包括利益に認識した金額合計	△2,239	△19	21	54	△4	△2,186
投資要素	—	—	—	—	—	—
当期のキャッシュ・フロー						
支払再保険料	2,186	—	—	—	—	2,186
再保険回収額	—	—	△18	△596	—	△615
合計	2,186	—	△18	△596	—	1,571
その他	△2	—	0	474	—	473
期末の再保険契約資産	590	255	18	870	0	1,734
期末の再保険契約負債	—	—	—	—	—	—
期末残高の純額	590	255	18	870	0	1,734

(b) 測定要素別の再保険契約資産の変動—PAAを適用せずに測定している再保険契約

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの 現在価値の見 積り	非金融リスク に係るリスク 調整	CSM	合計
期首の再保険契約資産	530	16	553	1,100
期首の再保険契約負債	—	—	—	—
期首残高の純額	530	16	553	1,100
現在のサービスに関する変動				
提供されたサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△133	△133
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△5	—	△5
実績調整	△203	—	—	△203
将来のサービスに関する変動				
当期に当初認識した契約の影響	△49	3	46	—
CSMを修正する基礎となる不利な保険契約に係る損失の回収額の変動	—	—	—	—
CSMを修正する見積りの変更	76	2	△78	—
基礎となる不利な保険契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	△43	—	—	△43
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る資産の変動	△4	△0	—	△4
再保険者の不履行リスクの変動の影響	—	—	—	—
再保険損益	△224	△0	△165	△390
再保険金融収益又は費用(純額)	△23	△0	8	△15
包括利益に認識した金額合計	△247	△1	△156	△405
当期のキャッシュ・フロー				
支払再保険料	236	—	—	236
再保険回収額	△40	—	—	△40
合計	195	—	—	195
その他	△24	—	—	△24
期末の再保険契約資産	454	14	396	866
期末の再保険契約負債	—	—	—	—
期末残高の純額	454	14	396	866

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	金額(百万円)			
	将来キャッシュ・フローの 現在価値の見 積り	非金融リスク に係るリスク 調整	CSM	合計
期首の再保険契約資産	454	14	396	866
期首の再保険契約負債	—	—	—	—
期首残高の純額	454	14	396	866
現在のサービスに関する変動				
提供されたサービスについて純損益に認識したCSM	—	—	△54	△54
非金融リスクに係るリスク調整のリスクの解放による変動	—	△9	—	△9
実績調整	△340	—	—	△340
将来のサービスに関する変動				
当期中に当初認識した契約の影響	△23	5	17	—
CSMを修正する基礎となる不利な保険契約に係る損失の回収額の変動	—	—	—	—
CSMを修正する見積りの変更	40	6	△47	—
基礎となる不利な保険契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	42	—	—	42
過去のサービスに関する変動				
発生保険金に係る資産の変動	3	△0	—	2
再保険者の不履行リスクの変化の影響	—	—	—	—
再保険損益	△277	2	△84	△359
再保険金融収益又は費用(純額)	△4	0	7	3
包括利益に認識した金額合計	△281	2	△77	△356
当期のキャッシュ・フロー				
支払再保険料	306	—	—	306
再保険回収額	△18	—	—	△18
合計	287	—	—	287
その他	△17	—	—	△17
期末の再保険契約資産	443	17	319	780
期末の再保険契約負債	—	—	—	—
期末残高の純額	443	17	319	780

(2) 当期に当初認識した契約の影響

PAAを適用せずに測定している保険契約及び再保険契約について、当初認識した契約から生じた測定要素に対する影響は、以下のとおりであります。

(i) 生命保険事業

① 保険契約

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	金額(百万円)		
	発行した収益性のある契約	発行した不利な契約	合計
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り			
未払保険金及びその他の保険サービス費用	2,225,510	—	2,225,510
保険獲得キャッシュ・フロー	154,512	—	154,512
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り合計	2,380,023	—	2,380,023
キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	△2,812,705	—	△2,812,705
キャッシュ・フローの現在価値の見積り合計	△432,682	—	△432,682
非金融リスクに係るリスク調整	43,868	—	43,868
CSM	388,813	—	388,813
損失要素に対する影響合計	—	—	—

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額(百万円)		
	発行した収益性のある契約	発行した不利な契約	合計
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り			
未払保険金及びその他の保険サービス費用	1,916,807	—	1,916,807
保険獲得キャッシュ・フロー	156,261	—	156,261
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り合計	2,073,069	—	2,073,069
キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	△2,432,913	—	△2,432,913
キャッシュ・フローの現在価値の見積り合計	△359,843	—	△359,843
非金融リスクに係るリスク調整	41,083	—	41,083
CSM	318,760	—	318,760
損失要素に対する影響合計	—	—	—

② 再保険契約

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	金額(百万円)		
	損失回収要素を 伴わず 開始された契約	損失回収要素を 伴って 開始された契約	合計
キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	6,442	—	6,442
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	△6,582	—	△6,582
キャッシュ・フローの現在価値の見積り合計	△139	—	△139
非金融リスクに係るリスク調整	△7	—	△7
CSM	146	—	146
損失回収要素に対する影響合計	—	—	—

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額(百万円)		
	損失回収要素を 伴わず 開始された契約	損失回収要素を 伴って 開始された契約	合計
キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	389,443	—	389,443
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	△389,885	—	△389,885
キャッシュ・フローの現在価値の見積り合計	△441	—	△441
非金融リスクに係るリスク調整	6,913	—	6,913
CSM	△6,471	—	△6,471
損失回収要素に対する影響合計	—	—	—

(ii) 損害保険事業

① 保険契約

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	金額(百万円)		
	発行した収益性のある契約	発行した不利な契約	合計
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り			
未払保険金及びその他の未払保険サービス費用	2,138	6,375	8,514
保険獲得キャッシュ・フロー	622	2,735	3,357
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り合計	2,760	9,110	11,871
キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	△3,372	△7,618	△10,991
キャッシュ・フローの現在価値の見積り合計	△611	1,492	880
非金融リスクに係るリスク調整	191	274	466
CSM	420	—	420
損失要素に対する影響合計	—	1,767	1,767

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額(百万円)		
	発行した収益性のある契約	発行した不利な契約	合計
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り			
未払保険金及びその他の未払保険サービス費用	1,480	10,823	12,304
保険獲得キャッシュ・フロー	367	3,160	3,527
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り合計	1,847	13,984	15,831
キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	△2,469	△11,171	△13,640
キャッシュ・フローの現在価値の見積り合計	△621	2,812	2,190
非金融リスクに係るリスク調整	131	509	641
CSM	490	—	490
損失要素に対する影響合計	—	3,322	3,322

② 再保険契約

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	金額(百万円)		
	損失回収要素を 伴わず 開始された契約	損失回収要素を 伴って 開始された契約	合計
キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	76	—	76
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	△125	—	△125
キャッシュ・フローの現在価値の見積り合計	△49	—	△49
非金融リスクに係るリスク調整	3	—	3
CSM	46	—	46
損失回収要素に対する影響合計	—	—	—

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額(百万円)		
	損失回収要素を 伴わず 開始された契約	損失回収要素を 伴って 開始された契約	合計
キャッシュ・インフローの現在価値の見積り	122	—	122
キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積り	△146	—	△146
キャッシュ・フローの現在価値の見積り合計	△23	—	△23
非金融リスクに係るリスク調整	5	—	5
CSM	17	—	17
損失回収要素に対する影響合計	—	—	—

(3) CSM

PAAを適用せずに測定している保険契約及び再保険契約について、CSMを純損益に認識すると予想している時期については、以下のとおりであります。

	移行日(2024年4月1日)							
	金額(百万円)							
	1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年	5-10年	10年超	合計
保険契約								
生命保険事業	123,974	116,970	109,105	100,269	92,049	372,957	1,171,795	2,087,123
損害保険事業	669	651	631	605	585	2,875	11,582	17,600
合計	124,644	117,622	109,736	100,874	92,635	375,832	1,183,377	2,104,723
再保険契約								
生命保険事業	33	39	29	15	2	△20	△29	69
損害保険事業	△291	△34	△28	△21	△17	△70	△90	△553
合計	△257	5	1	△6	△15	△90	△120	△483

	前連結会計年度(2025年3月31日)							
	金額(百万円)							
	1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年	5-10年	10年超	合計
保険契約								
生命保険事業	122,003	114,395	106,875	96,800	89,469	360,391	1,178,578	2,068,513
損害保険事業	552	532	504	476	460	2,255	11,681	16,464
合計	122,555	114,928	107,379	97,276	89,929	362,647	1,190,259	2,084,977
再保険契約								
生命保険事業	△25	△19	△19	△23	△24	△96	△123	△333
損害保険事業	△103	△47	△28	△21	△19	△80	△97	△396
合計	△129	△66	△47	△45	△43	△176	△221	△730

	当連結会計年度(2026年3月31日)							
	金額(百万円)							
	1年未満	1-2年	2-3年	3-4年	4-5年	5-10年	10年超	合計
保険契約								
生命保険事業	127,409	118,345	108,616	98,278	90,525	355,812	1,156,973	2,055,961
損害保険事業	677	644	607	588	584	2,858	14,316	20,277
合計	128,086	118,989	109,224	98,866	91,110	358,671	1,171,289	2,076,239
再保険契約								
生命保険事業	380	269	248	230	213	843	2,650	4,837
損害保険事業	△52	△28	△21	△20	△19	△81	△95	△319
合計	328	240	226	210	194	761	2,555	4,518

(4) 変動手数料アプローチにより測定される契約の基礎となる項目

変動手数料アプローチにより測定される契約の基礎となる項目の構成と公正価値の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物	19,411	35,235	44,403
有価証券			
負債性証券			
日本国債	34,165	29,770	23,825
日本地方債	435	287	594
日本社債	7,747	4,877	6,965
外国国債	47,029	49,171	52,771
外国社債	11,980	24,657	39,164
証券化商品	—	—	—
その他の証券	219,311	353,191	670,941
資本性証券			
日本株式	80,155	143,251	211,886
外国株式	1,775,276	2,231,949	2,348,513
投資信託が保有する短期投資	34,597	51,731	94,544
その他の金融資産	2,390	2,056	1,809
合計	2,232,501	2,926,179	3,495,420

(5) IFRS第17号の移行アプローチに関する開示

当社グループは、親会社であったソニーグループ株式会社の2022年4月1日のIFRS第17号への移行に際し、一部の契約グループについては、過去における契約データやシステム上の制約により必要な情報を入手できないこと、又は、過去における見積りについて事後的判断を使用せずに再現することができないことなどから、完全な遡及適用は実務上不可能と判断しております。移行日時点で完全な遡及適用が実務上不可能な契約グループについては、代替的な移行アプローチである修正遡及アプローチ又は公正価値アプローチを適用しております。

当社グループは、生命保険子会社のIFRS第17号への移行に関して、以下のアプローチを適用しております。

発行年度(会計年度)	経過措置
2015年度以降	全ての契約グループ：完全遡及アプローチ
1993～2014年度	直接連動有配当保険契約の保険契約グループ及び直接連動有配当保険契約以外の保険契約グループの一部：公正価値アプローチ 上記以外の保険契約グループ：修正遡及アプローチ
1992年度以前	全ての保険契約グループ：公正価値アプローチ

当社グループは、損害保険子会社のIFRS第17号への移行に関して、以下のアプローチを適用しております。

発行年度(会計年度)	経過措置
2022年度以降	全ての契約グループ：完全遡及アプローチ
2018～2021年度	火災保険の契約グループ：修正遡及アプローチ 医療保険の保険契約グループ：完全遡及アプローチ
2017年度以前	火災保険の契約グループ：修正遡及アプローチ 医療保険の保険契約グループ：修正遡及アプローチ

修正遡及アプローチ

修正遡及アプローチの目的は、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いて、可能な限り遡及適用に最も近い結果を得ることにあります。当社グループは、IFRS第17号を遡及適用するための合理的かつ裏付けのある情報を有していない範囲でのみ、以下の各修正を行っております。

生命保険子会社では、一部の保険契約グループに対して以下の修正を行っております。

- 1993年度から2014年度の間発行、開始又は取得した保険契約グループの場合、当初認識時の将来キャッシュ・フローは、遡及的に決定可能な2015年4月1日現在の金額を、同日以前に発生したことが判明しているキャッシュ・フローを調整することによって見積っております。
- 1993年度から2012年度の間発行、開始又は取得した保険契約グループの場合、当初認識時に観察可能なリスクフリーのイールド・カーブに適用する非流動性プレミアムは、観察可能なリスクフリーのイールド・カーブと遡及的に決定可能な2013年4月1日から2022年3月31日までの期間に係る割引率との間の平均スプレッドを算定することによって見積っております。なお、2022年4月1日における累積その他の包括利益に認識される保険金融収益又は費用の金額は、当該割引率を使用して算定しております。
- 当初認識時の非金融リスクに係るリスク調整は、2022年4月1日現在の金額を同日以前の予想されるリスクの解放額で修正することによって算定しております。

このような履行キャッシュ・フローの修正を行った上で、当初認識時のCSM(又は損失要素)を以下のように算定しております。

- 2022年4月1日以前に純損益として認識したCSMの金額は、2022年4月1日現在の残存カバー単位を同日以前の保険契約グループに基づいて提供されたカバー単位と比較することによって算定しております。
- 2022年4月1日以前に損失要素に配分した金額は、当初認識時の将来キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積りに、非金融リスクに係るリスク調整を加算した合計額に対する損失要素の割合を用いることによって算定しております。

損害保険子会社では、一部の契約グループに対して以下の修正を行っております。

- ・ 2004年度から2021年度の間発行、開始又は取得した火災保険の契約グループの場合、当初認識時の将来キャッシュ・フローは、遡及的に決定可能な2022年4月1日現在の金額に、同日以前に発生したことが判明しているキャッシュ・フローを調整することによって見積っております。また、2002年度から2017年度の間発行、開始又は取得した医療保険の保険契約グループの場合、当初認識時の将来キャッシュ・フローは、遡及的に決定可能な2018年4月1日現在の金額に、同日以前に発生したことが判明しているキャッシュ・フローを調整することによって見積っております。
- ・ 当初認識時の非金融リスクに係るリスク調整は、2022年4月1日現在の金額を同日以前の予想されるリスクの解放額で修正することによって算定しております。

このような履行キャッシュ・フローの修正を行った上で、当初認識時のCSM(又は損失要素)を以下のように算定しております。

- ・ 2022年4月1日以前に純損益として認識したCSMの金額は、2022年4月1日現在の残存カバー単位を同日以前の契約グループに基づいて提供されたカバー単位と比較することによって算定しております。
- ・ 2022年4月1日以前に損失要素に配分した金額は、当初認識時の将来キャッシュ・アウトフローの現在価値の見積りに、非金融リスクに係るリスク調整を加算した合計額に対する損失要素の割合を用いることによって算定しております。

公正価値アプローチ

公正価値アプローチに従い、2022年4月1日時点のCSM(又は損失要素)は、同日現在の保険契約グループの公正価値と履行キャッシュ・フローとの差額として算定しております。

公正価値アプローチを適用して測定する全ての保険契約について、当社グループは、2022年4月1日時点で利用できる合理的で裏付け可能な情報を使用して以下を判断しております。

- ・ 保険契約グループを識別する方法
- ・ 保険契約が直接連動有配当保険契約の定義を満たすか否か
- ・ 直接連動有配当保険契約以外の保険契約についての裁量的なキャッシュ・フローを識別する方法

公正価値アプローチで測定された保険契約グループの当初認識時の割引率は、当初認識日ではなく2022年4月1日現在において決定されております。

公正価値アプローチを適用して測定する全ての保険契約について、2022年4月1日における累積その他の包括利益に認識される保険金融収益又は費用の金額は、ゼロとしております。

IFRS第17号の経過措置が連結財務諸表に与える影響は、以下のとおりであります。

(i) 移行アプローチ別のCSM

① 生命保険事業

(a) 保険契約

移行アプローチ別のCSMの変動額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額(百万円)			金額(百万円)		
	移行時に修正 遡及アプローチを 適用した契約	移行時に公 正価値アプ ローチを適 用した契約	新契約及び 移行時に完 全遡及アプ ローチを適 用した契約	移行時に修正 遡及アプ ローチを適 用した契約	移行時に公 正価値アプ ローチを適 用した契約	新契約及び 移行時に完 全遡及アプ ローチを適 用した契約
期首残高	749,975	86,510	1,250,636	629,337	80,587	1,358,587
現在のサービスに関する変動	△55,020	△7,019	△88,098	△45,789	△10,316	△101,622
将来のサービスに関する変動	△88,783	316	190,415	△75,845	31,021	153,818
保険金融収益又は費用(純額)	23,166	780	5,877	19,522	716	16,040
その他	—	—	△243	△423	△244	569
期末残高	629,337	80,587	1,358,587	526,802	101,765	1,427,393

(b) 再保険契約

移行アプローチ別のCSMの変動額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額(百万円)			金額(百万円)		
	移行時に修正 遡及アプ ローチを適 用した契約	移行時に公 正価値アプ ローチを適 用した契約	新契約及び 移行時に完 全遡及アプ ローチを適 用した契約	移行時に修正 遡及アプ ローチを適 用した契約	移行時に公 正価値アプ ローチを適 用した契約	新契約及び 移行時に完 全遡及アプ ローチを適 用した契約
期首残高	—	—	△69	—	—	333
現在のサービスに関する変動	—	—	△26	—	—	317
将来のサービスに関する変動	—	—	429	—	—	△4,370
再保険金融収益又は費用(純額)	—	—	0	—	—	△1,117
期末残高	—	—	333	—	—	△4,837

② 損害保険事業

(a) 保険契約

移行アプローチ別のCSMの変動額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額(百万円)			金額(百万円)		
	移行時に修正 遡及アプ ローチを適 用した契約	移行時に公 正価値アプ ローチを適 用した契約	新契約及び 移行時に完 全遡及アプ ローチを適 用した契約	移行時に修正 遡及アプ ローチを適 用した契約	移行時に公 正価値アプ ローチを適 用した契約	新契約及び 移行時に完 全遡及アプ ローチを適 用した契約
期首残高	12,090	—	5,510	10,465	—	5,999
現在のサービスに関する変動	△576	—	△254	△748	—	△299
将来のサービスに関する変動	△1,383	—	747	3,421	—	1,145
保険金融収益又は費用(純額)	335	—	△4	291	—	1
期末残高	10,465	—	5,999	13,430	—	6,846

(b) 再保険契約

移行アプローチ別のCSMの変動額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額(百万円)			金額(百万円)		
	移行時に修正 遡及アプ ローチを適 用した契約	移行時に公 正価値アプ ローチを適 用した契約	新契約及び 移行時に完 全遡及アプ ローチを適 用した契約	移行時に修正 遡及アプ ローチを適 用した契約	移行時に公 正価値アプ ローチを適 用した契約	新契約及び 移行時に完 全遡及アプ ローチを適 用した契約
期首残高	478	—	75	363	—	33
現在のサービスに関する変動	△84	—	△48	△56	—	1
将来のサービスに関する変動	△38	—	6	0	—	△30
再保険金融収益又は費用(純額)	8	—	0	7	—	0
期末残高	363	—	33	315	—	4

(ii) IFRS第17号適用に伴うその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のその他の包括利益累計額に関する変動

当社グループが移行日において修正遡及アプローチ又は公正価値アプローチを適用した保険契約グループに関連する投資資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について、その他の包括利益累計額に関する変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	7,901	563,421
公正価値の変動(純額)	780,652	900,017
純損益に振り替えられた金額(純額)	1,142	△42,812
関連する法人所得税	△226,275	△247,989
期末残高	563,421	1,172,636

(6) 損害保険事業のクレーム・ディベロップメント

以下の表は、当社グループの損害保険事業の保険金累計額の見積りが期間の経過とともにどのように推移したかを再保険控除前の総額及び再保険控除後の純額で示したものであります。各表では、各事故発生年度における当社グループの保険金合計の見積りが期間の経過とともにどのように推移したかを示し、その保険金累計額と連結財政状態計算書に含まれる金額との間の調整を行っております。なお、移行措置の適用により、事故発生年度が2020年度以前となるものについてはクレーム・ディベロップメントに関する開示を行っておりません。

(i) 再保険控除前の総額

	当連結会計年度(2026年3月31日)					
	金額(百万円)					
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
割引前の保険金累計額の純額の見積り						
事故発生年度の末日現在	63,796	72,316	81,885	96,121	101,134	
1年後	62,417	72,075	80,356	94,307		
2年後	61,358	71,451	80,067			
3年後	60,920	71,262				
4年後	60,735					
保険金累計額の総額の支払額	△58,999	△67,858	△73,457	△81,319	△65,659	
負債の総額(2021年度~2025年度)	1,736	3,403	6,610	12,987	35,474	60,212
通常1年以内に解消する負債の総額及び事故発生年度が2020年度以前の負債の総額						5,521
割引の影響						△1,284
非金融リスクに係るリスク調整の影響						235
連結財政状態計算書に含まれる発生保険金に係る負債の総額						64,685

(ii)再保険控除後の純額

	当連結会計年度(2026年3月31日)					
	金額(百万円)					
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
割引前の保険金累計額の純額の見積り						
事故発生年度の末日現在	63,796	71,224	81,730	92,879	101,134	
1年後	62,417	70,754	79,838	91,119		
2年後	61,358	69,835	79,507			
3年後	60,920	69,621				
4年後	60,735					
保険金累計額の純額の支払額	△58,999	△66,217	△72,900	△78,183	△65,659	
負債の総額(2021年度～2025年度)	1,736	3,403	6,606	12,935	35,474	60,155
通常1年以内に解消する負債の総額及び事故発生年度が2020年度以前の負債の総額						4,664
割引の影響						△1,258
非金融リスクに係るリスク調整の影響						235
連結財政状態計算書に含まれる発生保険金に係る負債の純額						63,796

(7) 重要な判断及び見積り

(i) 履行キャッシュ・フロー

履行キャッシュ・フローは、以下で構成されております。

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積り
- ・ 貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローに係る金融リスク(当該金融リスクが将来キャッシュ・フローの見積りに反映されていない範囲で)を反映するための調整
- ・ 非金融リスクに係るリスク調整

当社グループの将来キャッシュ・フローの見積りの目的は、生じ得る全ての範囲の結果を反映する一定範囲のシナリオの期待値を算定することであり、各シナリオから生じるキャッシュ・フローは、期待現在価値を算出するために、割り引いて当該結果の見積り確率で加重平均しております。市場変数に基づいて変動するキャッシュ・フローと他のキャッシュ・フローとの間に重大な相互依存関係がある場合には、当社グループは確率論的なモデル化技法を用いてその期待現在価値を見積っております。確率論的なモデル化には、金利や株価等の市場変数について生じ得る多数の経済シナリオに基づく将来キャッシュ・フローの予測が含まれます。

将来キャッシュ・フローの見積り

将来キャッシュ・フローを見積る際に、当社グループは報告日現在で過大なコストや労力を掛けずに利用可能な全ての合理的で裏付け可能な情報を偏りのない方法で織り込んでおります。この情報は保険金、給付金及びその他の実績に関する内部及び外部の過去データを含み、将来の事象についての現在の予想を反映するように更新しております。

将来キャッシュ・フローの見積りは、関連する市場変数の見積りが観察可能な市場価格と整合的であることを条件として、報告日現在の状況に関する当社グループの見解を反映しております。

将来キャッシュ・フローを見積る際に、当社グループは将来キャッシュ・フローに影響を与える可能性のある将来の事象についての現在の予想を考慮に入れております。ただし、既存の契約における現在の義務を変更又は免除するか、もしくは新たな義務を創出することとなる将来の法制の変更についての予想は、その法制の変更が実質的に制定されるまでは、考慮に入れておりません。当社グループのコスト・インフレーションの仮定は、当初40年間のインフレ率は、インフレスワップ金利を参考とし、41年目以降のインフレ率については、リスクフリー・レートの超長期部分の補外方法との整合性を考慮し、70年目に2.00%(終局金利に反映されている予想インフレ率)となるように上昇することとしております。

保険契約の境界線内のキャッシュ・フローは、契約の履行に直接関連するキャッシュ・フロー(当社グループが金額又は時期に対する裁量を有しているキャッシュ・フローを含む)であります。これには、保険契約者に対する(又は保険契約者のための)支払い、保険獲得キャッシュ・フロー、保険契約を履行する際に発生するその他のコストが含まれます。

保険獲得キャッシュ・フローは、保険契約グループの販売、引受け及び開始の活動により生じるキャッシュ・フローのうち、当該グループが属する保険契約ポートフォリオに直接起因するものであります。

保険契約を履行する際に発生するその他のコストには以下が含まれます。

- ・ 保険金請求処理、維持及び管理のコスト
- ・ 投資サービスを提供する際に当社グループが負担するコスト
- ・ 保険事故が発生した場合に保険契約者が便益を得る投資リターンを生み出すことにより、保険カバーによる保険契約者の便益を高めるための投資活動を実施する範囲で当社グループが負担するコスト

保険獲得キャッシュ・フロー及び保険契約を履行する際に発生するその他のコストは、直接費と固定間接費及び変動間接費の配分額で構成されております。

保険獲得キャッシュ・フロー及び保険契約を履行する際に発生するその他のコストは、規則的かつ合理的で、類似の特徴を有する全てのコストに首尾一貫して適用される方法を用いて契約グループに配分しております。主な配分基準は、以下のとおりであります。

- ・ 保険獲得キャッシュ・フロー：各契約グループの件数、死亡保険金額、年換算コミッション等
- ・ 保険金請求処理コスト：各契約グループの請求件数等
- ・ 契約保全に係るコスト：各契約グループの保有件数又は保険金額等
- ・ 保険料収納に係るコスト：商品別に収納経路のコストを考慮した上で保険料払込中の各契約グループの保有件数等
- ・ 資産運用に係るコスト：運用残高等

契約の境界線

契約の測定に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線の評価には、当社グループの契約上の実質的な権利及び義務に関する判断と検討が必要であります。

当社グループが発行する個人生命保険契約の一部は、自動更新条項が付されております。当社グループは、これらの契約のうち、リスクを再評価する実務上の能力を有していない契約の将来の更新に係るキャッシュ・フローは、契約の境界線内であると判断しております。これは、査定なしで更新契約を引き受ける義務を負う場合は、個別の契約についてリスクを反映せず、更新以外の新契約と同等の料率が設定されているため、リスクを再評価する実質上の能力を有しておらず、その結果、当該リスクを完全に反映する価格又は給付水準を設定できないためであります。

個人年金保険契約には、年金開始時に料率が定められず、契約当初に定めた基礎率が適用されるものがあります。これらの年金開始後に係るキャッシュ・フローは年金開始前と同一の契約の境界線内に含まれると結論づけております。これは、当社グループが定められた年金開始時に保険契約の価格を改定する実務上の能力を有していないためであります。

保険契約の測定方法及びインプット

残存カバーに係る負債

生命保険子会社が保険契約を測定するために使用した方法及び主なインプットは、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	加重平均(%)	加重平均(%)	加重平均(%)
死亡率	1.02	1.03	1.04
解約・失効率	3.57	3.80	4.07

損害保険子会社が火災保険契約を測定するために使用した方法及び主なインプットは、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	加重平均(%)	加重平均(%)	加重平均(%)
損害率	49.92	63.13	57.34

当社グループは、過去及び直近の実績に基づいて死亡率及び罹患率の見積りを行っており、過去の経験及びデータの傾向を統計的手法により分析しております。保険契約グループ毎の死亡率の算出にあたっては、当社グループは性別、健康状態及び喫煙習慣などの保険契約者の特性や経過期間による選択効果の影響など当該保険契約グループの特性を考慮しております。また、生活習慣の変化及び将来における死亡率の改善など社会的状況の変化を反映するため、適時に見積りの見直しを行っております。

当社グループは、過去及び直近の実績に基づいて火災保険契約を測定するための損害率の見積りを行っており、自然災害の影響を含め過去の経験及びデータの傾向を統計的手法により分析しております。

当社グループは、過去及び直近の実績に基づいて解約・失効率の見積りを行っており、過去の経験及びデータの傾向については統計的手法により分析し、確率加重された解約・失効率を保険契約グループ毎に算出しております。解約・失効率の見積りにあたっては、通常の解約に加え、動的解約を考慮しており、一部の保険契約において契約に付与する利回りが上昇する場合や、変額保険等の最低保証水準を上回る場合には、解約率が上昇する傾向を反映させております。なお、過去における実績データを考慮しており、実績データがない、又は少ない場合には、類似商品の実績や国内外の実務動向を参考としております。

当社グループは、当期の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っております。当該経費は、固定間接費及び変動間接費の配分を含む、保険契約グループに直接起因する経費から構成しております。また、将来の経費の見積りについては、前述の予想インフレ率を用いて調整を行っております。

有配当保険の場合には配当率が最低配当率を上回る程度が、それらの保険契約を測定する際の主要な仮定であります。見積配当率の仮定は通常、当期に適用される実績率を基礎としております。

直接連動有配当保険契約以外の一部の有配当保険契約について、裁量的な変更が履行キャッシュ・フローに与える影響は、CSMにおいて調整されております。こうした契約の投資方針については、当社グループに裁量権があるものの、市場状況に応じて設定されることから、金融リスクに関する仮定の変更が投資方針に与える影響を、保険金融収益又は費用に含めております。また、配当方針については、当社グループの裁量により変更することが可能であることから、配当方針の変更が履行キャッシュ・フローに与える影響は、CSMにおいて調整されております。

発生保険金に係る負債

当社グループは、報告日現在において既発生未払となっている保険金請求、求償権の価値及びその他予想される回収額について、個々の保険金請求を調査すること並びに既発生未報告の保険金請求に関する引当をすることにより最終損害額を見積っております。保険金請求の最終損害額(既発生未報告の保険金請求を含む)は、様々な損害見積技法(例：チェインラダー法、ボンヒュッター・ファergソン法)を用いることにより見積られております。

使用している仮定(損害率及び将来の保険金請求額の上昇率を含む)は、その予測の基礎としている過去のクレーム・ディベロップメントのデータから推計しておりますが、将来において過去の傾向が適用できない程度及び新たな将来の傾向が出現する程度について判断を適用しております。

割引率

全てのキャッシュ・フローは、当該キャッシュ・フロー特性と保険契約の流動性特性を反映するように調整したリスクフリーのイールド・カーブを用いて割り引いております。当社グループは、国債利回りを用いてリスクフリーのイールド・カーブを算定しております。当該イールド・カーブは、長期の実質金利とインフレ予想を反映して算定しておりますが、市場データの無い期間の補外については、終局金利を用いて算定しております。具体的には、終局金利を3.5%、補外開始年度を40年目(米ドルの場合は30年目)とし、41年目(米ドルの場合は31年目)以降のフォワード・レートは、30年間で終局金利の水準に収束するように Smith-Wilson 法により補外しております。保険契約の流動性特性を反映するために、リスクフリーのイールド・カーブは非流動性プレミアムによって調整しております。非流動性プレミアムは当社グループの資産から参照ポートフォリオを設定し算定しております。

以下の表は、主要通貨別の保険契約のキャッシュ・フローを割り引く際に用いたイールド・カーブ(スポット・レート換算)を示したものであります。

年限	移行日 (2024年4月1日)		前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	イールド・カーブ(%)		イールド・カーブ(%)		イールド・カーブ(%)	
	JPY	USD	JPY	USD	JPY	USD
1年	0.06	5.11	0.65	4.09	1.12	3.74
5年	0.38	4.25	1.13	4.01	1.83	4.03
10年	0.77	4.25	1.54	4.31	2.44	4.46
20年	1.58	4.63	2.34	4.83	3.57	5.26
30年	1.95	4.37	2.69	4.68	4.06	5.11
40年	2.14	4.07	3.02	4.29	4.13	4.64

将来キャッシュ・フローの現在価値を確率論的なモデル化によって見積っている場合には、そのキャッシュ・フローは、概ね非流動性について調整したリスクフリー金利となるように調整したシナリオ特有の金利で割り引いております。

非金融リスクに係るリスク調整

非金融リスクに係るリスク調整は、当社グループに属する保険会社毎に、非金融リスクの負担に対して要求する報酬を反映して決定しており、保険契約グループのリスク・プロファイルの分析を基礎として各保険契約グループに配分しております。また、非金融リスクに係るリスク調整には、当該保険会社が要求する報酬と整合的で、かつリスク回避の程度を反映する方法によって、分散効果を反映しております。

当社グループは、非金融リスクに係るリスク調整を、資本コスト法により算定しております。

資本コスト法においては、将来の各報告日における必要資本額に資本コスト率を乗じ、非流動性を調整したリスクフリー・レートで割り引くことにより、非金融リスクに係るリスク調整を決定しております。当該必要資本額は、将来の各報告日において保険契約から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値の確率分布を見積った上で、保有期間1年、信頼水準99.5%において保険金及び経費支払に関する契約上の義務の履行のために当社グループが必要とする資本を計算することによって決定しております。資本コスト率は、投資家が非金融リスクに対するエクスポージャーに対して要求する追加的な報酬を表しており、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における資本コスト率は、生命保険子会社及び損害保険子会社いずれも3.0%であります。

なお、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、資本コスト法により計算されたリスク調整額は、生命保険子会社ではそれぞれ84.1%、81.3%及び79.8%、損害保険子会社ではそれぞれ63.6%、60.2%及び59.2%の信頼水準(保有期間：保有契約の保険期間)に対応しております。

再保険に関する非金融リスクに係るリスク調整を決定する際には、再保険控除前と再保険控除後の両方に対して上記の手法を適用し、2つの結果の差額が再保険会社に移転しているリスク量として算出しております。

(ii) CSM

各期において保険収益として認識している保険契約グループのCSMの金額は、当該グループのカバー単位を識別し、当連結会計年度に提供したカバー単位に配分したCSMの金額を純損益に認識することによって決定しております。カバー単位の数は、各契約について提供する給付の量及びカバーの予想存続期間を考慮して決定しております。

具体的には、当社グループは以下を基礎として給付の量を決定しております。

生命保険子会社

- ・ 期間に応じて死亡保障の金額が逓増又は逓減する契約(例えば終身保険、定期保険、変額保険)：死亡保険金額
- ・ 主契約と特約のカバー種類が異なる契約(例えば疾病・医療保険)：保険期間で平準化した保険料
- ・ 投資関連サービスを有する年金契約(例えば変額個人年金保険)：解約返戻金額(年金支払期間は保険料積立金額)

損害保険子会社

- ・ 火災保険：保険金額(建物/家財/地震上乗せの保険金額)
- ・ 医療保険：給付の最大金額(合計額)

保険契約が提供するサービスには、保険カバーが含まれ、全ての直接連動有配当保険契約には、保険契約者の代わりに基礎となる項目を管理する投資関連サービスも含まれます。また、直接連動有配当契約以外の保険契約について、該当がある場合には、保険契約者のための投資リターンを生成する投資リターン・サービスが含まれます。

保険カバーと投資リターン・サービス、又は保険カバーと投資関連サービスを提供する保険契約に関する給付の量の評価において重要な判断が含まれます。当社グループは、保険契約者に提供される保険カバー、投資リターン・サービス、投資関連サービスの給付の相対的なウェイト付けの決定において、保険契約の特性を考慮し、それぞれの保険契約サービスに関連する給付の量を合算しております。

(iii) 投資要素

当社グループは、保険契約の投資要素を識別する際には、保険事故が発生するかどうかにかかわらず、全ての状況において、保険契約者に返済することが要求される金額を算出しております。かかる状況には、保険事故が発生する場合や、保険事故が発生せずに契約が満期を迎えたり解除されたりする状況も含まれます。投資要素については、保険収益及び保険サービス費用から除外しております。

(iv) 保険契約の公正価値

当社グループは、IFRS第17号への移行時に公正価値アプローチを適用した場合に、保険契約の公正価値を測定しております。

公正価値測定で検討されるキャッシュ・フローは、契約の境界線内にあるものと一致しております。従って、IFRS17号の履行キャッシュ・フローの見積りと整合的に、予想される将来の保険契約の更新に係るキャッシュ・フローが契約の境界線外にある場合、当該キャッシュ・フローは公正価値を算定する際に考慮されておられません。

公正価値を測定する当社グループのアプローチは、特定の観点で履行キャッシュ・フローを測定するIFRS第17号の規定とは異なることにより、移行日にCSMが発生しております。

特に、当社グループは、IFRS17号に従った履行キャッシュ・フローの測定に含まれるキャッシュ・フローを公正価値の測定において考慮する際に、市場参加者の観点を反映する調整をして公正価値を測定しております。具体的には以下の調整を実施しております。

- ・ 費用のキャッシュ・フローは、保険契約の履行に直接帰属しない一般間接費の合理的な水準をカバーするために履行キャッシュ・フローと比較して増加しております。
- ・ 履行キャッシュ・フローの測定に適用される割引率を使用するが、当社グループの不履行リスクの影響を反映するために率を引き上げております。
- ・ キャッシュ・フローに内在する不確実性に対する補償として市場参加者が要求する金額を反映するためのリスク・プレミアムを構成するマージン、及び市場参加者が保険契約を履行する義務を引き受けるために要求する金額を反映する利益マージンを含めております。リスク・プレミアムを算定する際、当社グループは、履行キャッシュ・フローに反映されていないものの、市場参加者が考慮する特定のリスク(金利リスク、インフレリスク、オペレーショナルリスク等)を考慮に入れております。

34 投資契約負債

投資契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
年金移行特約に係る金融負債	20,589	20,710	21,137
据置金に係る金融負債	33,243	31,669	26,994
その他	6,558	10,390	10,715
合計	60,392	62,771	58,847

(注) 上記の合計額のうち、投資契約負債28,491百万円(2024年4月1日:24,067百万円、2025年3月31日:27,882百万円)は、報告日後12ヵ月より後に決済される見通しであります。

35 社債、借入金及びリース負債

社債、借入金及びリース負債の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日(2024年4月1日)		
	帳簿価額(百万円)	加重平均利率	満期
社債	69,893	(*)	(*)
借入金	633,740	0.24%	2024年~2058年
リース負債	87,505	1.34%	2024年~2052年
合計	791,139		

	前連結会計年度(2025年3月31日)		
	帳簿価額(百万円)	加重平均利率	満期
社債	110,304	(*)	(*)
借入金	651,066	0.27%	2025年~2058年
リース負債	88,046	1.60%	2025年~2054年
合計	849,416		

	当連結会計年度(2026年3月31日)		
	帳簿価額(百万円)	加重平均利率	満期
社債	179,748	(*)	(*)
借入金	657,547	0.41%	2026年~2058年
リース負債	86,192	1.87%	2026年~2056年
合計	923,487		

(*) 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2024年4月1日) 残高 (百万円)	前連結 会計年度 (2025年3月31日) 残高 (百万円)	当連結 会計年度 (2026年3月31日) 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2018年 2月26日	10,000 (10,000)	—	—	0.22	なし	2025年 2月26日
当社	第5回無担保社債	2022年 7月22日	9,978	9,984	9,991	0.38	なし	2027年 7月22日
当社	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2025年 12月19日	—	—	99,389	(*2)	なし	2055年 12月19日
ソニー銀行(株)	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2021年 1月28日	19,977	19,989 (19,989)	—	0.20	なし	2026年 1月28日
ソニー銀行(株)	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2022年 5月9日	9,990	9,999 (9,999)	—	0.23	なし	2025年 5月9日
ソニー銀行(株)	第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2024年 2月13日	19,947	19,958	19,968	0.71	なし	2029年 2月13日
ソニー銀行(株)	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2024年 10月30日	—	18,453	18,463	0.97	なし	2029年 10月30日
ソニー銀行(株)	第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2024年 12月10日	—	9,973	9,978	1.09	なし	2029年 12月10日
ソニー銀行(株)	第7回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2024年 12月18日	—	9,977	9,983	1.04	なし	2028年 12月18日
ソニー銀行(株)	第8回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2025年 2月28日	—	11,967	11,973	1.48	なし	2030年 2月28日

(*1) 残高の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

(*2) 2025年12月19日の翌日から2030年12月19日までは年2.431%
2030年12月19日の翌日から2035年12月19日までは5年国債金利+1.000%
2035年12月19日の翌日以降5年国債金利+2.000%(5年毎にリセット)

借入金等合計のうち、546,190百万円(2024年4月1日:704,413百万円及び2025年3月31日:691,733百万円)は、報告日後12ヵ月より後に決済される見通しであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度中に、当社グループでは、借入金等について元本又は利息の延滞も他の契約違反も生じておりません。

なお、借入金等に対して担保を設定しております。担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券	1,597,033	1,595,015	1,129,637
住宅ローン	883,882	961,286	955,224

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券	77,523	105,212	53,579
金融商品等差入担保金	47,981	95,135	72,847

また、財務活動及び営業活動から生じるキャッシュ・フローに係る負債の変動の調整表は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		
	社債	借入金	リース負債
2024年4月1日残高	69,893	633,740	87,505
営業活動から生じるキャッシュ・フローに係る負債の変動額(*)	50,410	17,363	—
財務活動から生じるキャッシュ・フローに係る負債の変動			
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△10,000	△37	△11,507
非資金項目			
リース契約締結に伴う資産の取得	—	—	12,167
その他	—	—	△120
変動額合計	40,410	17,326	540
2025年3月31日残高	110,304	651,066	88,046
営業活動から生じるキャッシュ・フローに係る負債の変動額(*)	△30,555	10,259	—
財務活動から生じるキャッシュ・フローに係る負債の変動			
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	100,000	△3,779	△11,976
非資金項目			
リース契約締結に伴う資産の取得	—	—	11,528
その他	—	—	△1,405
変動額合計	69,444	6,480	△1,853
2026年3月31日残高	179,748	657,547	86,192

(*) 連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに分類されている実効金利法に基づく償却額並びに、保険子会社及び銀行子会社の借入金及び社債に関する収入及び支出の金額であります。

36 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
未払利息	9,898	13,432	15,963
未払配当金	5	2	—
その他未払金	51,396	79,742	47,880
金融商品等受入担保金	12,178	13,321	72,672
先物取引受入証拠金	19,240	18,528	15,574
預り保証金	8,003	8,159	8,252
その他	—	462	—
合計	100,722	133,650	160,342

(注) その他の金融負債合計額のうち、17,070百万円(2024年4月1日:20,230百万円、2025年3月31日:21,623百万円)は、報告日後12ヵ月より後に決済される見通しであります。

37 その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
未払費用	18,047	19,647	21,217
法人所得税以外の未払税金	7,365	10,329	3,535
未払賞与	5,555	6,047	6,918
未払有給休暇	3,198	3,303	3,477
その他の長期従業員給付債務	916	874	901
前受収益	6,070	5,699	5,181
仮受金	851	1,330	1,479
資産除去債務	2,541	2,663	3,674
株式報酬に係る負債	—	—	8
その他	1,534	1,483	1,390
合計	46,081	51,379	47,785

38 払込資本及びその他の資本

(1) 資本金

(i) 授権株式数

授権株式数は、以下のとおりであります。

	株式数(株)		
	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
普通株式	1,600,000,000	1,600,000,000	25,000,000,000

(注) 2025年8月8日開催の取締役会決議により、同日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、授権株式数23,400,000,000株増加し、当連結会計年度末の授権株式数は25,000,000,000株となっております。

(ii) 発行済株式数

発行済株式数の変動は、以下のとおりであります。当社の発行する株式は、全て無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済であります。

	株式数(株)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	435,100,266	435,100,266
株式分割による増加	—	6,714,257,948
自己株式の消却による減少	—	△379,000,000
期末残高	435,100,266	6,770,358,214

(注) 2025年8月8日付で普通株式435,100,266株につき7,149,358,214株の割合で株式分割を行っております。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額で構成され、主な内訳は資本準備金であります。日本の会社法は、株式の発行に対する払込み又は給付に係る金額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りを資本準備金に組み入れることを規定しております。資本準備金は、株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金とその他の剰余金により構成しております。日本の会社法は、利益剰余金を原資とする配当を行う日において、配当額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることを規定しております。利益準備金は、株主総会の決議により、取り崩すことができます。

(4) 自己株式

自己株式数の変動は、以下のとおりであります。

	株式数(株)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	—	—
自己株式の取得	—	440,911,026
自己株式の消却	—	△379,000,000
期末残高	—	61,911,026

(注) 自己株式のうち、株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、当連結会計年度末において30,978,900株であります。

(5) 配当金

(i) 配当金支払額

該当事項はありません。

(ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,609	3.80	2026年3月31日	2026年6月4日

(6) その他の包括利益

その他の包括利益の内訳及び対応する税効果額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	△731	277
税効果考慮前	△731	277
税効果	287	△82
税効果考慮後	△443	194
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の変動		
当期発生額	△1,475	3,236
税効果考慮前	△1,475	3,236
税効果	477	△978
税効果考慮後	△997	2,257
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,441	2,452
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の変動		
当期発生額	△975,676	△1,155,703
純損益への組替額	4,537	183,589
税効果考慮前	△971,139	△972,114
税効果	289,624	281,450
税効果考慮後	△681,514	△690,663
保険金融収益又は費用(純額)		
当期発生額	787,916	852,079
純損益への組替額	—	—
税効果考慮前	787,916	852,079
税効果	△219,819	△246,506
税効果考慮後	568,096	605,573
再保険金融収益又は費用(純額)		
当期発生額	△1,005	△7,408
純損益への組替額	—	—
税効果考慮前	△1,005	△7,408
税効果	291	2,143
税効果考慮後	△713	△5,264
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△114,132	△90,355
その他の包括利益合計	△115,573	△87,903

39 連結子会社

当社が直接的又は間接的に保有する主要な連結子会社は、以下のとおりであります。

名称	所在地	議決権の所有割合		
		移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
ソニー生命保険株式会社	日本	100.0%	100.0%	100.0%
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社	日本	100.0%	100.0%	100.0%
ソニー損害保険株式会社	日本	100.0%	100.0%	100.0%
ソニー銀行株式会社	日本	100.0%	100.0%	100.0%
ソニー・ライフケア株式会社	日本	100.0%	100.0%	100.0%
ライフケアデザイン株式会社	日本	100.0%	100.0%	100.0%
プラウドライフ株式会社	日本	100.0%	100.0%	100.0%
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社	日本	100.0%	100.0%	100.0%
SFV・GB投資事業有限責任組合(*)	日本	99.5%	99.5%	99.5%
ソニーフィナンシャルベンチャーズ&グローバル・ブレインフロンティア株式会社	日本	—	—	51.0%
ソニーフィナンシャルベンチャーズ&グローバル・ブレインフロンティア投資事業有限責任組合(*)	日本	—	99.5%	99.8%

(*) 議決権の所有割合には、投資事業有限責任組合に対する出資割合を記載しております。

40 ストラクチャード・エンティティ

(1) 連結しているストラクチャード・エンティティ

当社グループにおいて投資信託等をストラクチャード・エンティティとして連結しております。当該ストラクチャード・エンティティは支配の決定に際して議決権又は類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されておりますが、当社グループが支配していると判断したものであります。当社グループは、当該投資信託等に対する契約上の義務なしに、連結している組成された企業に対する重要な財務的支援又はその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。当社グループにおいて連結しているストラクチャード・エンティティの資産及び負債は、契約上の取り決めによって、その利用目的が制限されております。2024年4月1日、2025年3月31日及び2026年3月31日現在、これらのストラクチャード・エンティティの資産の総額は、それぞれ3,653,519百万円、4,439,856百万円、及び6,099,636百万円であります。

(2) 非連結のストラクチャード・エンティティ

当社グループの銀行子会社においては、住宅ローン債権の一部について流動化取引を行っており、当該取引には非連結のストラクチャード・エンティティが関与しております。当該ストラクチャード・エンティティは、借入又は債券等により資金調達を行っており、対象となる住宅ローン債権を購入しております。当社グループの銀行子会社は、当該ストラクチャード・エンティティが発行した債券等を購入しております。なお、本流動化取引においては、この金融資産の認識の中止の要件を満たさないため、当該流動化資産の認識の中止を行っておりません。詳細は注記41をご参照ください。

上記に加えて、当社グループにおいては、非連結のストラクチャード・エンティティに対し、投資を行っております。そのようなストラクチャード・エンティティに対する当社グループの投資には、証券化商品、外国社債、その他の投資が含まれます。

以下の表は、当社グループが保有する非連結の組成された企業への関与の帳簿価額の分析を示しており、これらの帳簿価額は主に「有価証券」に含まれております。なお、最大損失のエクスポージャーは、不利な環境変化から実際に発生すると見積られる損失額を表したのもので、その損失額を減少させる効果のある経済的ヘッジ取引を反映したのもでもありません。ストラクチャード・エンティティに対する当社グループの関与に関わるリスクは帳簿価額及びコミットメントの金額に限定しております。

	移行日(2024年4月1日)	
	金額(百万円)	
	帳簿価額	最大損失のエクスポージャー
証券化商品	461,309	461,309
外国社債(*1)	217,934	217,934
その他の投資(*2)	481,541	503,683
合計	1,160,785	1,182,926

(*1) 外国社債には、主にリパッケージ債が含まれております。

(*2) その他の投資には、主に投資信託が含まれております。

	前連結会計年度(2025年3月31日)	
	金額(百万円)	
	帳簿価額	最大損失のエクスポージャー
証券化商品	547,861	547,861
外国社債(*1)	242,006	242,006
その他の投資(*2)	612,149	634,215
合計	1,402,017	1,424,082

(*1) 外国社債には、主にリパッケージ債が含まれております。

(*2) その他の投資には、主に投資信託が含まれております。

	当連結会計年度(2026年3月31日)	
	金額(百万円)	
	帳簿価額	最大損失のエクスポージャー
証券化商品	703,694	703,694
外国社債(*1)	256,693	256,693
その他の投資(*2)	1,012,950	1,091,842
合計	1,973,338	2,052,230

(*1) 外国社債には、主にリパッケージ債が含まれております。

(*2) その他の投資には、主に投資信託が含まれております。

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度も非連結の組成された企業に対して契約によらない財務的支援や他の支援を提供しておらず、将来において財務的支援や他の支援を行う意図も現在有しておりません。

41 金融資産の譲渡

通常の事業の過程で、当社グループは金融資産(主に負債性証券及び持分証券並びに顧客に対する貸出金)を譲渡する取引を締結しております。当社グループの会計方針に従って、譲渡された金融資産は引き続き全体として、又は当社グループの継続的関与の範囲で認識されるか、あるいは全体として認識が中止しております。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産及び関連する負債は以下のとおりであります。

(1) 全体として認識が中止されていない譲渡された金融資産

(i) 現先取引

現先取引は、当社グループが有価証券を売却すると同時にその有価証券(又は実質的に同一の資産)を将来一定の価格で買い戻すことに同意する取引であります。当社グループは所有に係るほとんど全てのリスク及び経済価値を保持するため、引き続き連結財政状態計算書に当該有価証券を全体として認識しております。

受取現金対価は金融資産として認識し、買戻価格を支払う債務について金融負債を認識しております。当社グループは契約期間中に譲渡資産を使用することはできません。

(ii) 債券貸借取引

債券貸借契約は、当社グループが有価証券を貸し付け、無担保又は現金を担保として受け取る取引であります。当社グループは所有に係るほとんど全てのリスク及び経済価値を保持するため、引き続き連結財政状態計算書に当該有価証券を全体として認識しております。現金受取額は金融資産として認識され、担保を返還する債務は金融負債として認識されております。当社グループは契約期間中に譲渡資産を使用することはできません。

(iii) 住宅ローン債権の流動化取引

当社グループは住宅ローン債権の一部について流動化取引を行っており、当該取引には非連結のストラクチャード・エンティティが関与しております。なお、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転する又はキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を保持しているものの、そのキャッシュ・フローを再投資せず重要な遅滞なく他の当事者に支払う契約上の義務を負う場合であって、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転している場合には、金融資産の認識を中止しております。本流動化取引においては、この金融資産の認識の中止の要件を満たさないため、当該流動化資産の認識の中止を行っておりません。当社グループが流動化取引の一環として住宅ローン債権を譲渡する場合、契約期間中に譲渡資産を使用することはできません。

なお、譲渡債権の譲受人は譲渡資産のみに遡及権を有しており、当社グループの他の資産に対しては遡及できません。

(2) 全体として認識が中止されていない金融資産及び関連する負債の帳簿価額並びに公正価値

全体として認識が中止されていない金融資産及び関連する負債の帳簿価額並びに公正価値は、以下のとおりであります。

	移行日(2024年4月1日)	
	金額(百万円)	
	現先取引及び債券貸借取引	住宅ローン債権の流動化取引
資産の帳簿価額	1,517,180	164,770
関連する負債の帳簿価額	△1,504,893	△166,023
譲渡金融資産にのみ遡求権を有する負債		
資産の公正価値	1,517,180	167,071
関連する負債の公正価値	△1,506,405	△166,320
正味ポジション	10,775	750

	前連結会計年度(2025年3月31日)	
	金額(百万円)	
	現先取引及び債券貸借取引	住宅ローン債権の流動化取引
資産の帳簿価額	1,544,682	150,952
関連する負債の帳簿価額	△1,521,039	△152,046
譲渡金融資産にのみ遡求権を有する負債		
資産の公正価値	1,544,682	148,304
関連する負債の公正価値	△1,522,580	△147,672
正味ポジション	22,102	632

	当連結会計年度(2026年3月31日)	
	金額(百万円)	
	現先取引及び債券貸借取引	住宅ローン債権の流動化取引
資産の帳簿価額	1,043,967	136,391
関連する負債の帳簿価額	△1,050,103	△137,295
譲渡金融資産にのみ遡求権を有する負債		
資産の公正価値	1,043,967	134,980
関連する負債の公正価値	△1,051,261	△134,932
正味ポジション	△7,294	48

42 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ソニーグループ株式会社		
出向者給与の支払等	405	483
通算税効果額	8,381	—
ブランドロイヤリティの支払	7,458	1,744
建物賃貸料の受取	9,126	9,257
その他	622	673

(注) 1. ソニーグループ株式会社は当社グループに対して重要な影響力を有する企業であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者給与の支払については、出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
- (2) 当社及び子会社並びに関連会社の商号に用いられる「ソニー」及び「Sony」を一部に使用した商標はソニーグループ株式会社に帰属しており、かかる商標等の使用に関し、当社及び子会社並びに関連会社はソニーグループ株式会社との間で、商号・商標使用許諾契約を締結しております。当該商号・商標使用許諾契約に基づき、ブランドロイヤリティを支払っております。なお、当連結会計年度の途中からは、当社がソニーグループ株式会社との間で商号・商標使用許諾契約を締結し、子会社並びに関連会社は当社との間で商号・商標使用再許諾契約を締結しております。
- (3) 生命保険子会社は資産運用の一環として、2006年10月よりソニー株式会社(現 ソニーグループ株式会社)に対し本社屋の賃貸を開始し、賃貸料は不動産鑑定評価に基づいて協議し決定しております。
- (4) その他の取引は、市場価格や一般の取引条件を参考として決定しております。

上記取引に対する未決済残高は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
ソニーグループ株式会社			
その他資産(未収金等)	2,184	821	4,856
その他負債(未払金等)	9,254	14,695	5,077

(注) ソニーグループ株式会社は当社グループに対して重要な影響力を有する企業であります。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
短期従業員給付		
固定報酬	198	287
業績連動報酬	96	81
株式に基づく報酬	31	128
合計	325	497

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、当社の取締役(社外取締役を含む)及び執行役に対する報酬であります。

43 後発事象

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社であるソニー・ライフケア株式会社(以下「SLC」)は、2027年4月1日を効力発生日として、当社及びSLCの連結子会社であるライフケアデザイン株式会社を存続会社、同じく当社及びSLCの連結子会社であるプラウドライフ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しました。

1. 取引の内容

(1) 結合当事者企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 ライフケアデザイン株式会社
事業の内容 有料老人ホームの企画・開発・運営

(消滅会社)

名称 プラウドライフ株式会社
事業の内容 有料老人ホーム等の管理・運営・企画

(2) 企業結合日

2027年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ライフケアデザイン株式会社を存続会社、プラウドライフ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併は、経営機能の集約を図ることにより意思決定の迅速化を図るとともに、ブランドの統一を通じた営業力の強化、並びにガバナンス及び内部統制の一元化を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、当社の連結子会社間で行われる共通支配下の取引であり、IFRS第3号「企業結合」の適用範囲外に該当します。当社は、当該取引について、帳簿価額を引き継ぐ会計処理を適用する予定です。

44 初度適用

当社グループは、2026年3月31日に終了する連結会計年度及びそれまでの全ての期間について、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。当社グループは注記2「作成の基礎」に記載されているように、2026年3月31日に終了する連結会計年度から、IFRS会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2026年3月31日に終了する連結会計年度に関する本連結財務諸表は、当社グループがIFRS会計基準に準拠して初めて作成した連結財務諸表であります。従って、当社グループの最初のIFRS会計基準連結財務諸表は2025年3月31日を比較対象期間として、IFRS会計基準開始連結財政状態計算書はIFRS会計基準移行日である2024年4月1日現在で作成されております。なお、法定開示に関しては、引き続き日本基準に準拠して作成しております。

IFRS第1号は、IFRS会計基準を初めて適用する会社(以下「初度適用企業」)に対して、原則としてIFRS会計基準で要求される基準を遡及して適用することを求めています。IFRS会計基準で要求される基準の一部について、遡及適用に対する任意の免除規定と強制的な例外規定があり、当社グループは以下の規定を適用しております。

なお、当社グループのIFRS会計基準への移行日時点で親会社であったソニーグループ株式会社は、2021年度第1四半期連結会計期間(移行日は2020年4月1日)より、IFRS会計基準を適用しており、当社グループは、ソニーグループ株式会社の連結財務諸表作成のために財務報告をソニーグループ株式会社向けに行っておりました。このため、当社グループは、IFRS会計基準の初度適用にあたりIFRS第1号D16項(a)の規定を適用し、ソニーグループ株式会社の連結財務諸表に含まれている当社グループの帳簿価額により資産及び負債を測定しております。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は初度適用企業に対して遡及的にIFRS会計基準を適用することを要求しております。ただし、IFRS第1号は基準の一部について、初度適用企業が遡及適用しないことを選択できる免除規定を定めております。当社グループが採用した免除規定のうち重要なものは、以下のとおりであります。

(i) 企業結合

当社グループは、ソニーグループ株式会社のIFRS会計基準移行日より前に発生した企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」)を遡及適用せず、ソニーグループ株式会社の従前の会計基準(米国会計基準)に基づいて会計処理しております。

(ii) 移行日前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実に基づき、IFRS第9号に従って、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができます。当社グループは、当該免除規定を適用し、ソニーグループ株式会社の移行日において、一部の資本性金融商品に対する投資についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しております。

(iii) 使用権資産及びリース負債の認識

初度適用企業は、借手のリースにおける使用権資産及びリース負債を認識する際に、全てのリース取引について使用権資産及びリース負債を移行日において測定することが認められております。当社グループは、リース負債をソニーグループ株式会社の移行日において測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をソニーグループ株式会社の移行日における借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、ソニーグループ株式会社の移行日において使用権資産を測定しており、リース負債と同額としております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、一部の局面の遡及適用を禁止しており、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」が当該規定に該当しております。当社グループは、これらの項目についてソニーグループ株式会社のIFRS会計基準移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

当社は、移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。日本基準からIFRS会計基準への移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」は、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金及び包括利益への影響はありません。また、「認識・測定の違い」は、IFRS会計基準への移行に伴う影響額を表示しております。

(i) 移行日(2024年4月1日)の資本に対する調整

日本基準 表示科目	金額(百万円)				IFRS会計基準 表示科目
	日本基準	表示組替	認識・測定 の違い	IFRS会計基 準	
現金及び預貯金	824,905	88,909	—	913,814	現金及び現金同等物
コールローン及び買入手形	88,909	△88,909	—	—	
買入金銭債権	12,669	△12,669	—	—	
金銭の信託	63,285	△63,285	—	—	
有価証券	16,801,560	49,092	△1,243,682	15,606,970	有価証券
貸出金	3,682,002	△1,593	△89,114	3,591,295	貸出金
	—	—	56,974	56,974	保険契約資産
	—	—	32,645	32,645	再保険契約資産
	—	620	4,283	4,904	持分法で会計処理されている投資
有形固定資産	102,649	△91,243	2,755	14,162	有形固定資産
	—	71,233	1,399	72,632	投資不動産
	—	20,028	56,259	76,287	使用権資産
無形固定資産	67,772	△2,859	1,575	66,489	無形資産
	—	2,857	7,976	10,834	のれん
再保険貸	2,476	△2,476	—	—	
外国為替	2,327	△2,327	—	—	
その他資産	270,279	△270,279	—	—	
	—	26,880	684	27,564	デリバティブ資産
	—	216,490	132,864	349,354	その他の金融資産
	—	67,697	△14,062	53,635	その他の資産
退職給付に係る資産	9,836	△9,836	—	—	
繰延税金資産	156,755	—	△154,017	2,738	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,669	1,669	—	—	
資産の部合計	22,083,761	—	△1,203,457	20,880,304	資産合計

日本基準 表示科目	金額(百万円)				IFRS会計基準 表示科目
	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS会計基準	
保険契約準備金	15,072,758	—	△15,072,758	—	
	—	—	13,102,320	13,102,320	保険契約負債
	—	—	60,392	60,392	投資契約負債
代理店借	3,464	△3,464	—	—	
再保険借	4,976	△4,976	—	—	
預金	3,845,606	—	—	3,845,606	銀行業における預金
コールマネー及び売渡手形	209,410	—	—	209,410	コールマネー
売現先勘定	938,854	—	—	938,854	売現先勘定
債券貸借取引受入担保金	566,039	—	—	566,039	債券貸借取引受入担保金
借入金	467,716	—	166,023	633,740	借入金
外国為替	1,781	△1,781	—	—	
社債	70,000	—	△106	69,893	社債
	—	22,559	64,946	87,505	リース負債
その他負債	195,519	△195,519	—	—	
	—	17,460	△454	17,005	デリバティブ負債
	—	105,189	△4,466	100,722	その他の金融負債
	—	10,050	△0	10,049	未払法人所得税
	—	55,944	△9,862	46,081	その他の負債
賞与引当金	5,461	△5,461	—	—	
退職給付に係る負債	38,402	—	—	38,402	退職給付に係る負債
特別法上の準備金	67,622	—	△67,622	—	
繰延税金負債	—	—	39,516	39,516	繰延税金負債
持分法適用に伴う負債	2,139	—	△2,139	—	
負債の部合計	21,489,753	—	△1,724,212	19,765,540	負債合計
資本金	20,029	—	—	20,029	資本金
資本剰余金	191,259	—	4,767	196,026	資本剰余金
利益剰余金	452,945	—	1,743,679	2,196,625	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△70,226	—	△1,227,691	△1,297,917	累積その他の包括利益
純資産の部合計	594,008	—	520,755	1,114,763	資本合計
負債及び純資産の部合計	22,083,761	—	△1,203,457	20,880,304	負債及び資本合計

(ii) 前連結会計年度末(2025年3月31日)現在の資本に対する調整

日本基準 表示科目	金額(百万円)				IFRS会計基準 表示科目
	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS会計基準	
現金及び預貯金	956,268	260,008	—	1,216,277	現金及び現金同等物
コールローン及び買入手形	260,008	△260,008	—	—	
買入金銭債権	27,416	△27,416	—	—	
金銭の信託	39,917	△39,917	—	—	
有価証券	17,528,295	43,934	△2,320,773	15,251,457	有価証券
貸出金	3,899,036	△1,689	△112,203	3,785,144	貸出金
	—	—	47,715	47,715	保険契約資産
	—	—	30,953	30,953	再保険契約資産
	—	90	2,989	3,079	持分法で会計処理されている投資
有形固定資産	104,694	△94,115	2,756	13,335	有形固定資産
	—	71,280	1,374	72,654	投資不動産
	—	22,853	53,437	76,290	使用権資産
無形固定資産	76,612	△2,678	1,831	75,766	無形資産
	—	2,676	8,157	10,834	のれん
再保険貸	20,029	△20,029	—	—	
外国為替	2,183	△2,183	—	—	
その他資産	298,736	△298,736	—	—	
	—	44,866	6,489	51,356	デリバティブ資産
	—	266,282	140,194	406,476	その他の金融資産
	—	43,163	△14,825	28,338	その他の資産
退職給付に係る資産	10,146	△10,146	—	—	
繰延税金資産	149,340	—	△146,150	3,189	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,764	1,764	—	—	
資産の部合計	23,370,923	—	△2,298,053	21,072,869	資産合計

日本基準 表示科目	金額(百万円)				IFRS会計基準 表示科目
	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS会計基準	
保険契約準備金	15,834,196	—	△15,834,196	—	
	—	—	12,869,425	12,869,425	保険契約負債
	—	—	62,771	62,771	投資契約負債
代理店借	3,865	△3,865	—	—	
再保険借	5,360	△5,360	—	—	
預金	4,243,962	—	—	4,243,962	銀行業における預金
コールマネー及び売渡手形	192,278	—	—	192,278	コールマネー
売現先勘定	1,230,050	—	—	1,230,050	売現先勘定
債券貸借取引受入担保金	290,988	—	—	290,988	債券貸借取引受入担保金
借入金	499,020	—	152,046	651,066	借入金
外国為替	1,440	△1,440	—	—	
社債	110,500	—	△195	110,304	社債
	—	25,840	62,205	88,046	リース負債
その他負債	237,680	△237,680	—	—	
	—	22,685	59	22,744	デリバティブ負債
	—	139,308	△5,657	133,650	その他の金融負債
	—	5,947	△45	5,902	未払法人所得税
	—	60,556	△9,177	51,379	その他の負債
賞与引当金	5,990	△5,990	—	—	
退職給付に係る負債	38,018	—	—	38,018	退職給付に係る負債
特別法上の準備金	4,398	—	△4,398	—	
繰延税金負債	—	—	8,549	8,549	繰延税金負債
持分法適用に伴う負債	3,414	—	△3,414	—	
負債の部合計	22,701,168	—	△2,702,029	19,999,138	負債合計
資本金	20,029	—	—	20,029	資本金
資本剰余金	191,259	16	5,119	196,394	資本剰余金
利益剰余金	531,737	—	1,738,616	2,270,354	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△73,287	—	△1,339,760	△1,413,047	累積その他の包括利益
新株予約権	16	△16	—	—	
純資産の部合計	669,754	—	403,975	1,073,730	資本合計
負債及び純資産の部合計	23,370,923	—	△2,298,053	21,072,869	負債及び資本合計

(iii) 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)の純損益に対する調整

日本基準 表示科目	金額(百万円)				IFRS会計基準 表示科目
	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS会計基準	
生命保険事業					生命保険事業
經常収益					収益
保険料等収入	1,909,184	△1,909,184	—	—	
資金運用収益	348,249	△348,249	—	—	
その他經常収益	56,017	△56,017	—	—	
	—	1,877,344	△1,410,893	466,451	保険収益
	—	204,444	△22,920	181,523	受取利息
	—	65,174	△48,195	16,979	その他の営業収益
經常費用					費用その他
保険金等支払金	△1,115,879	1,115,879	—	—	
責任準備金等繰入額	△745,782	745,782	—	—	
資産運用費用	△142,090	142,090	—	—	
	—	△1,848,139	1,548,259	△299,880	保険サービス費用
	—	18,317	△18,627	△309	再保険損益
	—	△33,617	△74	△33,691	支払利息
	—	29,619	△39,675	△10,056	投資損益
	—	—	△4	△4	信用減損損失
	—	—	△152,387	△152,387	保険金融収益又は費用(純額)
	—	—	69	69	再保険金融収益又は費用(純額)
事業費	△208,878	△81,733	238,096	△52,515	販売費及び一般管理費
その他經常費用	△85,844	85,844	—	—	
	—	△3,342	△121	△3,463	その他の営業費用

日本基準 表示科目	金額(百万円)				IFRS会計基準 表示科目
	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS会計基準	
損害保険事業					損害保険事業
經常収益					収益
保険引受収益	167,259	△167,259	—	—	
資産運用収益	1,533	△1,533	—	—	
その他經常収益	61	△61	—	—	
	—	167,114	△10,654	156,459	保険収益
	—	1,672	△13	1,659	受取利息
	—	61	77	139	その他の営業収益
經常費用					費用その他
保険引受費用	△120,273	120,273	—	—	
資産運用費用	△0	0	—	—	
	—	△121,417	△32,044	△153,461	保険サービス費用
	—	—	2,084	2,084	再保険損益
	—	5	—	5	投資損益
	—	—	2	2	信用減損損失
	—	—	△275	△275	保険金融収益又は費用(純額)
	—	—	△6	△6	再保険金融収益又は費用(純額)
営業費及び一般管理費	△40,409	1,572	38,113	△723	販売費及び一般管理費
その他經常費用	△10	10	—	—	
	—	△9	3	△6	その他の営業費用

日本基準 表示科目	金額(百万円)				IFRS会計基準 表示科目
	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS会計基準	
銀行事業					銀行事業
經常収益					収益
資金運用収益	96,759	△96,759	—	—	
役務取引等収益	14,469	△14,469	—	—	
その他業務収益	2,661	△2,661	—	—	
その他經常収益	3,100	△3,100	—	—	
	—	14,469	△8,201	6,268	受取手数料
	—	82,530	△3,150	79,380	受取利息
	—	384	△0	383	その他の營業収益
經常費用					費用その他
資金調達費用	△44,250	44,250	—	—	
役務取引等費用	△19,699	19,699	—	—	
その他業務費用	△3,246	3,246	—	—	
	—	△19,699	9,877	△9,821	支払手数料
	—	△44,413	△1,294	△45,708	支払利息
	—	15,444	91	15,535	投資損益
	—	3	72	76	信用減損損失
營業経費	△27,575	681	489	△26,404	販売費及び一般管理費
その他經常費用	△1,143	1,143	—	—	
	—	△165	18	△147	その他の營業費用
その他					その他
その他經常収益	19,415	△19,415	—	—	
	—	16,064	—	16,064	その他の營業収益
その他經常費用	△18,738	18,738	—	—	
	—	1,105	△646	459	投資損益
	—	△19,854	△496	△20,351	販売費及び一般管理費
	—	△2	—	△2	その他の營業費用
特別利益	63,290	△24	△63,212	53	その他の營業収益
特別損失	△1,036	△2,115	1,116	△2,034	その他の營業費用
契約者配当準備金繰入額	△2,061	2,061	—	—	
	—	82	△19	63	持分法投資損益
	—	5	—	5	その他の投資損益
	—	△1,875	△13	△1,888	財務費用
税金等調整前当期純利益	105,082	—	25,444	130,526	税引前利益
法人税及び住民税等	△16,772	△9,518	△30,064	△56,354	法人所得税費用
法人税等調整額	△9,518	9,518	—	—	
当期純利益	78,791	—	△4,619	74,172	当期純利益

(iv) 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)の包括利益に対する調整

日本基準 表示科目	金額(百万円)				IFRS会計基準 表示科目
	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS会計基準	
当期純利益	78,791	—	△4,619	74,172	当期純利益
その他の包括利益					その他の包括利益
退職給付に係る調整額	△729	—	285	△443	純損益に振り替えられる ことのない項目: 確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額 金	△2,336	1,846	△507	△997	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品の変動
	—	△1,846	△679,668	△681,514	純損益に振り替えられる 可能性のある項目: その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する負 債性金融商品の変動
	—	—	568,096	568,096	保険金融収益又は費用(純 額)
	—	—	△713	△713	再保険金融収益又は費用 (純額)
繰延ヘッジ損益	4	—	△4	—	
その他の包括利益合計	△3,061	—	△112,512	△115,573	その他の包括利益合計
包括利益	75,730	—	△117,131	△41,401	当期包括利益

(v) 連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準では「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた有価証券の取得による支出、有価証券の売却・償還による収入等の資産運用活動に係るキャッシュ・フローについて、IFRS会計基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に計上しております。

(4) 調整表に関する注記

(i) 表示組替

① 現金及び現金同等物

日本基準において区分掲記していた「コールローン及び買入手形」について、IFRS会計基準では「現金及び現金同等物」へ組み替えております。

② 有価証券

日本基準において区分掲記していた「買入金銭債権」について、IFRS会計基準では「有価証券」へ組み替えております。また、日本基準において区分掲記していた「金銭の信託」について、IFRS会計基準では「有価証券」及び「その他の金融資産」に組み替えております。

③ デリバティブ資産、デリバティブ負債

日本基準において「その他資産」に含めていたデリバティブについて、IFRS会計基準では「デリバティブ資産」に組み替えております。また、日本基準において「その他負債」に含めていたデリバティブについて、IFRS会計基準では「デリバティブ負債」に組み替えております。

④ その他の金融資産、その他の金融負債

日本基準において「その他資産」に含めていた未収入金、差入保証金・差入証拠金等の金融資産は、IFRS会計基準では「その他の金融資産」へ組み替えております。また、日本基準において「その他負債」に含めていた未払金、金融商品等受入担保金等の金融負債は、IFRS会計基準では「その他の金融負債」へ組み替えております。

⑤ 投資不動産

日本基準において「有形固定資産」に含めていた「投資不動産」について、IFRS会計基準では区分掲記しております。

⑥ 使用権資産

日本基準において「有形固定資産」に含めていた所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、IFRS会計基準では「使用権資産」に組み替えております。

⑦ 受取利息、支払利息

日本基準において生命保険事業及び損害保険事業の「資産運用収益」、銀行事業の「資金運用収益」に含めていた有価証券利息、貸出金利息等の受取利息について、IFRS会計基準では「受取利息」に組み替えております。また、日本基準において生命保険事業及び損害保険事業の「資産運用費用」、銀行事業の「資金調達費用」に含めていた預金利息、売現先利息等の支払利息は、IFRS会計基準では「支払利息」に組み替えております。

⑧ 投資損益

日本基準において生命保険事業及び損害保険事業の「資産運用収益」、銀行事業の「資金運用収益」に含めていた有価証券売却益、特別勘定資産運用益等の損益は、IFRS会計基準では「投資損益」に組み替えております。また、日本基準において生命保険事業及び損害保険事業の「資産運用費用」、銀行事業の「資金調達費用」に含めていた有価証券売却損、金融派生商品費用、為替差損益等の損益は、IFRS会計基準では「投資損益」に組み替えております。

⑨ その他の営業収益、その他の営業費用

日本基準において、生命保険事業の「資産運用収益」に含めていた投資不動産賃貸収入は、IFRS会計基準では「その他の営業収益」に組み替えております。また、日本基準において生命保険事業の「資産運用費用」に含めていた投資不動産減価償却費等の損益は、IFRS会計基準では「その他の営業費用」に組み替えております。

(ii) 認識・測定の差異

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

	移行日 (2024年4月1日)	前連結会計年度 (2025年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(a) 保険契約及び再保険契約	1,918,397	2,015,169
(b) 金融商品の分類及び測定	△224,709	△280,737
(c) 企業結合及び連結会計	13,246	15,064
(d) リース会計	△9,281	△9,561
(e) 引当金	48,749	3,216
(f) 退職後給付	△4,760	△5,580
その他	2,036	1,045
合計	1,743,679	1,738,616

(a) 保険契約及び再保険契約

1. 保険契約資産及び保険契約負債、再保険契約資産及び再保険契約負債

日本基準では、保険業法に基づく保険契約準備金を負債として計上しておりましたが、IFRS会計基準では、保険契約を履行する際に発生すると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値、非金融リスクに係るリスク調整及びCSMにより測定し、保険契約資産又は保険契約負債、再保険契約資産又は再保険契約負債として計上しております。

主な測定方法の差異は、以下のとおりであります。

- ・ 日本基準では、原則として契約時点での見積り前提に基づいておりましたが、IFRS会計基準では、報告書日時点での見積り前提及び市場金利を反映した割引率により将来キャッシュ・フローの割引現在価値により測定しております。
- ・ 日本基準では、明示的なリスク調整を考慮しておりませんでした。IFRS会計基準では、将来キャッシュ・フローの金額とタイミングの不確実性の対価を反映した非金融リスクに係るリスク調整を明示的に認識しております。
- ・ 日本基準では、明示的な保険契約の未獲得利益を考慮しておりませんでした。IFRS会計基準では、保険契約の未獲得利益をCSMとして認識し、保険契約のサービス提供に応じて保険収益として認識しております。
- ・ IFRS会計基準では保険契約の集約のレベルが日本基準より細分化されているため、日本基準より多くの契約が不利な契約として識別され、不利な契約による損失をより早期に認識しております。
- ・ 日本基準では、保険契約を獲得するために生じた費用は、一時の費用として処理していましたが、IFRS会計基準では保険契約負債の計算に含められ、保険契約のカバー期間にわたって認識しております。

主な表示方法の差異は、以下のとおりであります。

- ・ 保険約款貸付は、日本基準では貸出金に含めておりましたが、IFRS会計基準では保険契約負債に含まれております。
- ・ 再保険契約は、日本基準では保険契約準備金から控除しておりましたが、IFRS会計基準では再保険契約資産及び再保険契約負債として区分して計上しております。
- ・ 保険契約及び再保険契約に係る債権債務は、IFRS会計基準では保険契約資産及び保険契約負債、再保険契約資産及び再保険契約負債に含まれております。
- ・ IFRS会計基準では、保険契約及び再保険契約に関しポートフォリオ単位で測定されたそれぞれの帳簿価額は、連結財政状態計算書上、保険契約資産又は保険契約負債、再保険契約資産又は再保険契約負債として総額で表示しております。

2. 保険収益及び保険サービス費用

日本基準では、保険契約者から収納した保険料を収納した時点で保険料等収入及び保険引受収益として認識し、未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分を責任準備金に計上していましたが、IFRS会計基準では、保険収益は、報告期間における期待キャッシュ・フローと非金融リスクに係るリスク調整のリリース額である履行キャッシュ・フロー及びCSMの償却額を表してあります。また、PAAを適用して測定している保険契約では提供したサービスに対応する保険料を保険収益として配分してあります。

IFRS会計基準では、保険契約負債から生じる利息分は保険金融収益又は費用として、保険収益及び保険サービス費用とは区分して認識し、一部の保険契約においては割引率の変化による変動をその他の包括利益に計上してあります。

また、日本基準では保険料等収入及び保険金等支払金に投資要素を含めていましたが、IFRS会計基準では保険収益及び保険サービス費用から投資要素を除外してあります。

再保険契約の損益は、日本基準では保険契約との純額で表示していましたが、IFRS会計基準では保険収益及び保険サービス費用とは区分して再保険損益として表示してあります。

(b) 金融商品の分類及び測定

1. 資本性金融商品の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」への指定

日本基準では、その他有価証券に分類された株式等の有価証券はその他の包括利益を通じて時価で測定し、売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRS会計基準では、資本性金融商品について公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する指定を行った場合、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えてあります。

2. 満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の分類及び測定

日本基準では、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は償却原価法により測定していましたが、IFRS会計基準では、事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品」に分類された金融資産は、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利得又は損失を純損益として認識してあります。

3. 負債性金融商品の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」への指定

IFRS会計基準では当初認識時点において一定の要件を満たす場合には、負債性金融商品を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定する取消不能の選択が認められてあります。当社グループでは、資産及び負債から発生する会計上のミスマッチを軽減する目的で、一部の負債性証券を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定し、公正価値の変動額を純損益に認識してあります。

4. 償却原価で測定する負債性金融商品

日本基準では、貸出金を取得原価又は定額法による償却原価により測定していましたが、IFRS会計基準においては実効金利法による償却原価により測定してあります。また、貸出金の融資実行に際して当社グループが収受する手数料について、日本基準では主として受領時に収益認識をしていましたが、IFRS会計基準では、当該貸出金の実効金利の不可分の一部として実効金利の調整としてあります。

5. 金融資産の認識及び認識の中止

債権流動化取引について、日本基準では、金融資産を構成する財務的要素に対する支配が第三者に移転した時に金融資産の認識が中止してありますが、IFRS会計基準では金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的に全て移転した場合に、当該金融資産の認識を中止してあります。このため、日本基準において金融資産の認識を中止していた銀行子会社における一部の住宅ローン債権流動化取引について、IFRS会計基準では金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、遡及的に流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として認識してあります。

(c) 企業結合及び連結会計

1. 企業結合及びのれんの認識・測定

日本基準では、他の事業体の意思決定機関を支配した時点でその事業体を子会社として認識し、のれんを認識・測定しております。IFRS会計基準では、移行日前の企業結合から生じたのれんの帳簿価額は、ソニーグループ株式会社における米国会計基準の帳簿価額に基づいたものとなっており、米国会計基準では、事業体の変動持分事業体に該当する場合、主たる受益者となった時点で子会社として認識し、のれんを認識・測定しております。これにより、一部の連結子会社において連結の開始時点が日本基準と米国基準で異なっており、のれんの計上額にも差が生じたことから、当社グループのIFRS会計基準への移行日時点におけるのれんの帳簿価額が日本基準とIFRS会計基準において相違しております。

また、日本基準では、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって償却を行って行っておりましたが、米国会計基準及びIFRS会計基準では、償却を行って行っておりません。なお、日本基準における一部ののれんについては、過年度に一時償却を実施しております。

当社グループは、ソニーグループ株式会社のIFRS会計基準移行日時点及びIFRS会計基準移行日後において、のれんの減損テストを実施しており、のれんの減損損失は認識しておりません。

2. 連結範囲の変更

日本基準では、他の事業体の意思決定機関を支配している場合に、当該事業体を連結の範囲に含めており、意思決定機関を支配していないと判断した事業体については、連結の範囲に含めておりません。

IFRS会計基準では、その実質的な支配関係を投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断し、支配していると判断した場合には、その事業体を連結の範囲に含めております。当社グループは、当該連結範囲の判定に基づき、実質的な支配関係にある事業体を連結の範囲に含めております。

当該連結範囲の見直しに伴い、投資信託等については、その実質的な支配関係を投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断し、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。当社グループは、当該連結範囲の判定に基づき、実質的な支配関係にある投資信託等を連結の範囲に含めております。なお、IFRS会計基準では連結の範囲に含められた投資信託等が保有している一部の金融資産については、「その他の金融資産」として計上しております。

(d) リース会計

使用権資産及びリース負債の認識

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行って行っておりました。IFRS会計基準では、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、原則的に全てのリース取引について使用権資産及びリース負債を認識しております。

また、当該使用権資産については、ソニーグループ株式会社のIFRS会計基準移行日より前はソニーグループ株式会社における従前の会計基準(米国会計基準)に基づき、ソニーグループ株式会社のIFRS会計基準移行日後はIAS第36号「資産の減損」に基づき回収可能性を検討しております。

リース取引にかかる日本基準と米国会計基準及びIFRS会計基準との認識・測定の差異により、ソニーグループ株式会社における米国会計基準及びIFRS会計基準のリース資産の帳簿価額が増加したことを主な要因として、その後に計上された米国会計基準及びIFRS会計基準における減損損失が日本基準における減損損失と比べて増加しております。その結果、日本基準における減損損失と、ソニーグループ株式会社のIFRS会計基準移行日より前に計上した減損損失及びIFRS会計基準移行日後に計上した減損損失との間で差額が生じております。

(e) 引当金

特別法上の準備金(価格変動準備金)

日本基準では、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法の規定に基づき価格変動準備金を計上しております。IFRS会計基準では、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の負債の定義を満たさないため、価格変動準備金を計上しておりません。

(f) 退職後給付

退職給付に係る資産及び負債の認識及び測定

日本基準では、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。IFRS会計基準では、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。IFRS会計基準では発生時に純損益で認識しております。

また、IFRS会計基準では、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限され、その調整をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

⑥ 【連結附属明細表】

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月17日

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 尚明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 優子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 武昭

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、ソニーフィナンシャルグループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準審議会によって公表された国際財務報告基準に準拠して、ソニーフィナンシャルグループ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した連結財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。